

NTNレポート

# 2011

2011年3月期



For New Technology Network

# NTN<sup>®</sup>

NTN株式会社



**自動車用アクスルベアリング**  
**世界シェア No.1**  
**低燃費と安全に貢献**



事業形態別売上高(連結)



**自動車用等速ジョイント**  
**世界シェア No.2**  
**低燃費と乗り心地を向上**



**補修・市販市場**

**16%**  
 (862億円)  
 ・代理店ビジネス  
 ・設備補修  
 ・自動車補修部品  
 (オートパーツ)  
 など

**自動車市場**

**65%**  
 (3,444億円)  
 ・等速ジョイント  
 ・アクスルベアリング  
 ・ニードルローラ  
 ベアリング など



**航空・宇宙用軸受**  
**小惑星探査機**  
**「はやぶさ」で活躍**



**産業機械市場**

**19%**  
 (995億円)  
 ・航空・宇宙用  
 ・鉄道車両用  
 ・風力発電機用  
 ・工作機械用  
 ・建設機械用  
 ・医療機器用  
 ・流体動圧  
 ・精密機器 など



**鉄道車両用軸受**  
**世界の高速鉄道の**  
**安全を支える**



**風力発電機用軸受**  
**再生可能エネルギー**  
**高まる需要に対応**



# あらゆる場所で、 社会の進歩と豊かな生活を支える



## 目次

プロフィール ..... 1  
 財務ハイライト ..... 3  
 ステークホルダーの皆さまへ ..... 5  
 トップインタビュー ..... 6  
 研究開発 ..... 13  
 特集 1 自動車市場 ..... 15  
 特集 2 産業機械市場 ..... 19  
 事業概況 ..... 23  
   自動車市場 ..... 25  
   産業機械市場 ..... 27  
   補修・市販市場 ..... 29

## Society & Environment

社会・環境的側面の責任 ..... 31

## Society

お客さまへの責任 ..... 32  
 取引先さまへの責任 ..... 35  
 株主さまへの責任 ..... 36  
 従業員への責任 ..... 37  
 地域社会への責任 ..... 39  
 【東日本大震災】当社の状況と対応 ..... 40

## Environment

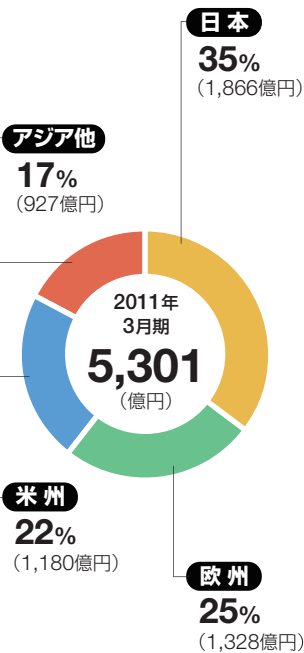
環境マネジメント ..... 41

環境目標と実績 ..... 45  
 地球温暖化対策 ..... 47  
 廃棄物削減・資源保護 ..... 49  
 環境負荷物質の管理 ..... 50

## コーポレート・ガバナンス

ガバナンス体制 ..... 51  
 CSR推進体制 ..... 53  
 コンプライアンス・リスクマネジメント ..... 54  
 第三者意見 ..... 55  
 財務報告 ..... 56  
 会社・投資家情報 ..... 80

地域別売上高(連結)



**工作機械用軸受**  
 高精度・超高速で  
 工作機械を支える



**建設機械用軸受**  
 資源採掘や  
 土木建設で活躍



**医療機器用軸受**  
 CTスキャンや  
 補助人工心臓に採用



**流体動圧軸受**  
 世界最小の  
 流体動圧軸受を開発



**精密機器**  
 精密位置決め技術などを  
 活用し新分野に挑戦



NTNは、軸受(ベアリング)を主力商品とする精密機器メーカーです。

1918年の創業以来、自動車をはじめ建設機械、航空機、  
鉄道車両、風力発電機に加え、医療や環境など幅広い分野で新商品を展開しています。

## 会社概要

社名: NTN株式会社  
 商標: **NTN**  
 創業: 1918年(大正7年)3月  
 本社: 〒550-0003 大阪市西区京町堀1丁目3番17号  
 代表者: 代表取締役会長 鈴木 泰信  
 代表取締役社長 高木 重義  
 従業員: 連結/19,172名(2011年3月31日現在)  
 単体/5,421名(2011年3月31日現在)  
 決算期: 3月  
 資本金: 543億円(2011年3月31日現在)  
 売上高: 連結/5,301億円(2011年3月期)  
 単体/3,224億円(2011年3月期)

## 編集の考え方

当社は、経営計画や業績に加えて、CSR基本方針やCSR活動、環境保全への取り組みなどを積極的に開示することで、すべてのステークホルダーのご理解とご支援を賜ることが重要であると考えています。その一環として、2010年3月期から「アニュアルレポート」と「CSRレポート」を統合し、「NTNレポート」として発行しています。また統合することで、環境と資源への負荷低減を図っています。

### 見通しに関するお願い

本レポートには、当社の将来についての計画・戦略・業績に関する予測と見通しが含まれています。実際の業績は、本レポートで述べられている見通しと異なる可能性があることをご理解くださいますようお願いいたします。

# 財務ハイライト

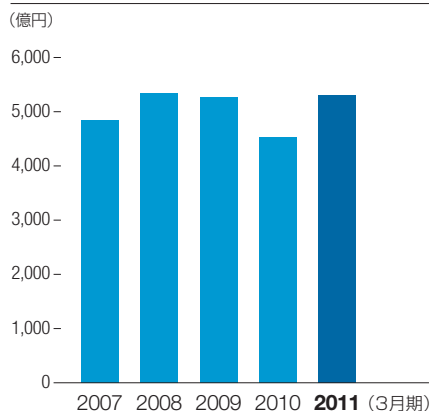
NTN株式会社及び連結子会社 3月31日に終了する会計年度

単位：百万円(1株当たり金額を除く)

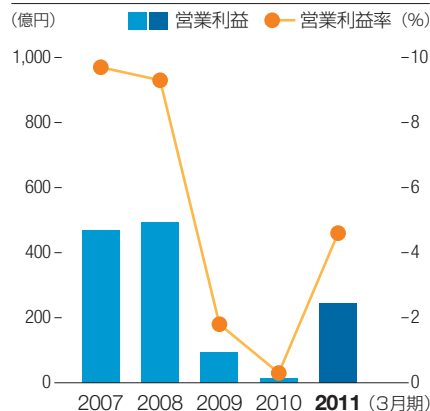
	2011	2010	2009	2008	2007
<b>会計年度</b>					
売上高 .....	<b>¥ 530,056</b>	¥ 452,746	¥ 527,100	¥ 533,985	¥ 483,818
営業利益 .....	<b>24,560</b>	1,399	9,479	49,612	46,793
税金等調整前当期純利益(損失) .....	<b>22,855</b>	(1,838)	(10,104)	44,313	45,170
当期純利益(損失) .....	<b>14,399</b>	(2,015)	(8,985)	27,431	27,014
設備投資額 .....	<b>29,700</b>	21,504	49,594	59,504	59,347
減価償却費 .....	<b>35,936</b>	40,702	45,759	39,547	32,693
研究開発費 .....	<b>15,697</b>	14,687	17,402	15,006	14,221
<b>会計年度末</b>					
総資産 .....	<b>¥ 632,001</b>	¥ 618,802	¥ 627,613	¥ 629,464	¥ 611,944
純資産 .....	<b>210,353</b>	214,551	192,223	216,401	215,815
従業員数 .....	<b>19,172人</b>	17,959名	20,679名	18,960名	17,306名
<b>1株当たり情報</b>					
純資産 .....	<b>¥ 376.05</b>	¥ 374.19	¥ 376.77	¥ 445.98	¥ 445.61
当期純利益(損失) :					
当期純利益(損失) .....	<b>27.08</b>	(4.00)	(19.14)	58.43	58.34
潜在株式調整後当期純利益(損失) .....	<b>-</b>	-	-	54.59	53.74
配当金 .....	<b>10.00</b>	8.00	13.00	19.00	16.00
<b>その他情報</b>					
総資産当期純利益(損失)率(ROA) .....	<b>2.3%</b>	(0.3%)	(1.3%)	4.4%	4.6%
自己資本利益(損失)率(ROE) .....	<b>7.2%</b>	(1.1%)	(4.3%)	13.1%	13.8%
自己資本比率 .....	<b>31.6%</b>	32.2%	28.2%	33.3%	34.2%

注記：米ドル金額は、便宜上、1米ドル=83.15円(2011年3月31日現在)で換算しています。

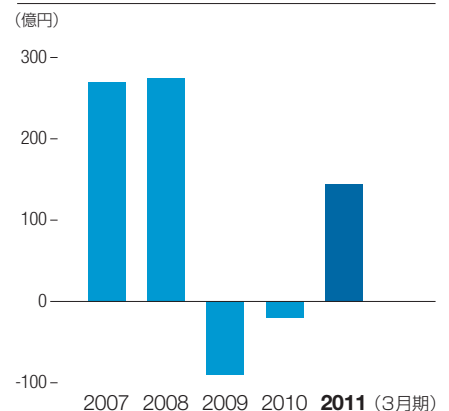
## 売上高



## 営業利益/営業利益率



## 当期純利益(損失)

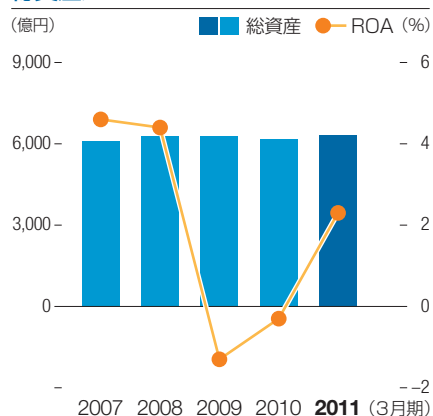


単位：百万円(1株当たり金額を除く)

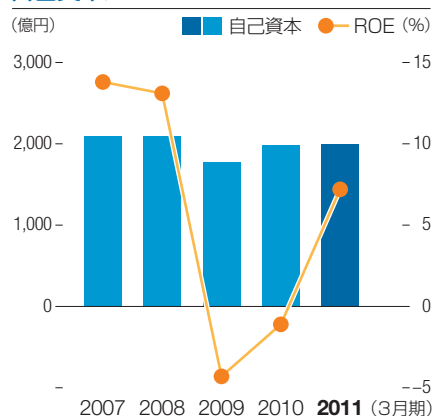
単位：千米ドル  
(1株当たり金額を除く)

2006	2005	2004	2003	2002	2001	2011
¥ 434,837	¥ 388,349	¥ 357,394	¥ 342,745	¥ 324,339	¥ 340,551	<b>\$ 6,374,696</b>
37,645	33,201	24,709	20,785	8,140	14,335	<b>295,370</b>
30,370	26,586	18,181	6,198	(701)	6,888	<b>274,865</b>
19,550	16,740	11,032	2,657	(132)	4,289	<b>173,169</b>
49,284	49,670	38,092	25,264	21,088	24,123	<b>363,536</b>
28,586	24,870	23,979	23,838	24,400	23,402	<b>432,183</b>
14,771	14,952	13,543	12,255	11,706	10,618	<b>188,779</b>
¥ 561,494	¥ 516,578	¥ 460,341	¥ 467,198	¥ 462,895	¥ 478,945	<b>\$ 7,600,734</b>
183,247	157,952	142,487	134,928	138,532	138,625	<b>2,529,802</b>
14,631名	12,788名	11,885名	11,810名	11,989名	12,619名	
¥ 396.73	¥ 341.93	¥ 308.27	¥ 291.82	¥ 299.27	¥ 299.44	<b>\$ 4.52</b>
41.94	35.83	23.54	5.70	(0.29)	9.26	<b>0.33</b>
38.55	32.94	21.87	5.51	-	8.78	<b>-</b>
11.00	8.50	5.50	5.00	5.50	6.00	<b>0.12</b>
3.6%	3.4%	2.4%	0.6%	(0.03%)	0.9%	<b>2.3%</b>
11.5%	11.1%	8.0%	1.9%	(0.1%)	3.0%	<b>7.2%</b>
32.6%	30.6%	31.0%	28.9%	29.9%	28.9%	<b>31.6%</b>

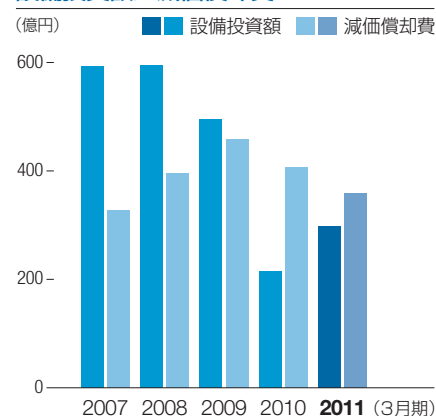
### 総資産／ROA



### 自己資本／ROE



### 設備投資額／減価償却費



## ステークホルダーの皆さまへ

2011年3月11日に発生した東日本大震災により、被災された皆さまに心よりお見舞い申し上げます。また、被災地の皆さまの安全と一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。当社は、被災地の復興の役割に立てるよう、全力を挙げて支援してまいります。

2011年3月期における日本経済は、輸出の増加や設備投資の回復、企業収益の改善などによって着実に持ち直してきました。海外経済につきましては、欧州では国ごとにばらつきがあるものの全体としては持ち直し、米州では政策効果もあって緩やかに回復し、アジアでは中国などの内需を中心に景気は拡大しました。

このような環境のもと、当社は2009年4月にスタートした2年間の中期経営計画「NTN次への2010」の達成に向け、販売拡大や原価低減などの諸施策を推進し、当初の計画を上回るV字回復を達成しました。その成果を踏まえ、2011年4月からは3年間の新中期経営計画「躍進2013」に取り組んでおります。

また、当社は、CSR(企業の社会的責任)を経営の根幹としており、「もの造り」の原点に立ち返り、「社会・お客さまが求めるものは何か」を「社会・お客さま目線」で再認識しながら、社会と企業の持続的発展と企業価値の向上につなげてまいります。

さらに、グループ全体で取り組んでいる環境保全活動についても、地球環境保全・省エネ・省資源をキーワードに、「エコ商品」の開発を加速するとともに、新エネルギーなどの新たなニーズに応える新商品開発のスピードアップを図ってまいります。

株主、ステークホルダーの皆さまには今後ともご支援とご鞭撻を賜りますようよろしくお願いいたします。

2011年9月

代表取締役会長

鈴木 泰信

代表取締役社長

高木 重義



代表取締役会長  
鈴木 泰信

代表取締役社長  
高木 重義

# 新中期経営計画「躍進2013」のもと、成長市場で販売を拡大しそれぞれの国と地域で社会的責任を果たします。

2011年3月期、当社は世界的な需要の回復を受けて増収増益を達成しました。  
 需要が拡大していることから、当社が果たすべき供給責任や社会的責任も増えています。  
 国内外で生産能力を大幅に増強し、取引先さまや販売代理店さまと一体となってお客さまに満足をお届けしていきます。

## Q 2011年3月期の市場環境は？

**A** 自動車、産業機械、補修・市販の各市場とも需要が大幅に回復しました。

2008年のリーマンショック以来、長らく低迷していました世界景気が緩やかに回復してきたことを受けて、当社を取り巻く市場環境も好調に転じつつあります。

自動車市場では、日本をはじめ、欧州、米州、アジア他の各地域でもお客さまの需要が回復しました。

産業機械市場では、日本は建設機械や工作機械向けなどの需要が増加し、欧州は、農業機械、風力発電機向けなどの需要が拡大しました。また米州では、主力業種である建設機械や農業機械向けの需要が大幅に増加し、中国をはじめとするアジア他では、建設機械に加えて事務機向けなどの需要が増加しました。

さらに補修・市販市場では、積極的な販売拡大の効果もあって世界的に需要が増加しました。

経済成長の著しい中国などアジア市場で大幅に需要が拡大したことに加え、2010年7月にNTN-SNR ROULEMENTS (NTN-SNR)に社名変更したフランスの連結子会社の貢献によって、欧州比率が増加していることもここ数年の大きな特徴です。



速ジョイント、アクスルベアリング、ニードルローラベアリングなどの販売が全般的に増加しました。この結果、売上高は3,444億円となりました。営業利益につきましては、販売増加の効果もあり、35億円となりました。

## Q 2011年3月期の業績と2012年3月期の見通しは？

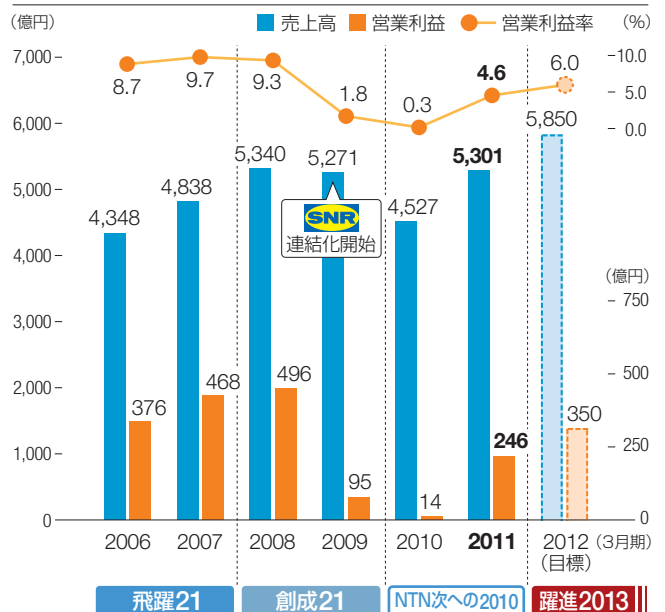
**A** 増収増益を達成しました。2012年3月期も増収増益を予定しています。

2011年3月期の売上高は、5,301億円(前期比17.1%増)となりました。利益面につきましては、販売増加の効果もあって、営業利益は246億円(前期は営業利益14億円)、経常利益は211億円(前期は経常損失6億円)となりました。

なお、投資有価証券売却益や株式割当益などの特別利益と、異常操業度損失や地震関連費用などの特別損失を計上した結果、当期純利益は144億円(前期は当期純損失20億円)となりました。

自動車市場向けは、日本、欧州、米州、アジア他の各地域で等

2011年3月期の売上高と営業利益



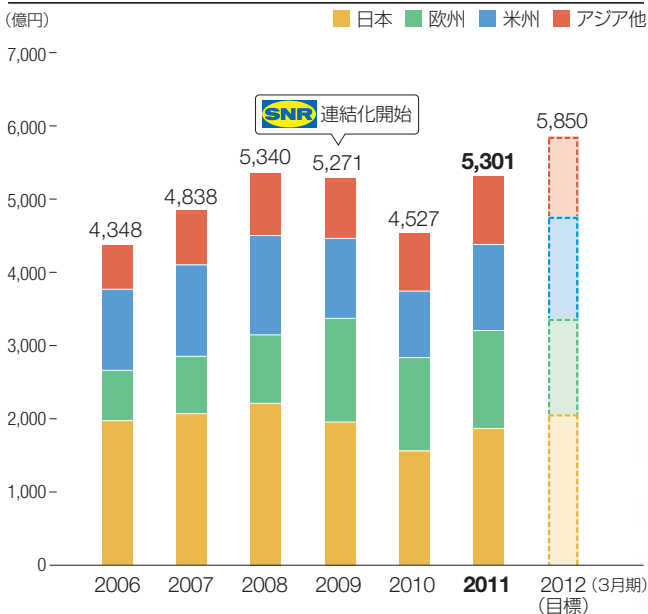


産業機械市場向けは、建設機械、農業機械、工作機械向けなどの需要回復により日本、欧州、米州、アジア他の各地域で販売が増加しました。この結果、売上高は995億円となりました。営業利益につきましては、販売増加の効果もあり、31億円となりました。

補修・市販市場向けは、日本、欧州、米州、アジア他の各地域で客先需要の回復などにより販売が増加しました。この結果、売上高は862億円となりました。営業利益につきましては、販売増加の効果もあり、179億円となりました。

2012年3月期の業績見通しにつきましては、足元で順調な建設機械向けや工作機向けの需要が継続すること、また自動車メーカーの生産回復も当初の想定より早く、下期には大きく回復する見込みであることから、通期で売上高5,850億円

### 地域別売上高推移グラフ



(前期比10.4%増)を見込んでいます。営業利益につきましては、350億円(前期比42.3%増)を見込んでいます。

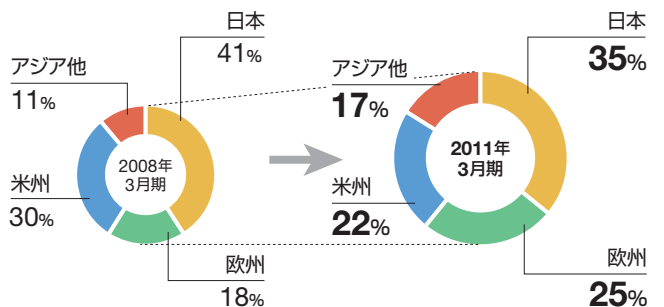
### Q 「NTN次への2010」の成果は?

#### A NTN-SNRとのシナジーで事業が拡大しました。

当社は、2008年の米国金融危機に端を発した世界的な不況に対応するため、2009年4月から2年間の緊急中期経営計画「NTN次への2010」を推進してきました。諸施策をスピーディに展開した結果、当初計画を上回るV字回復を達成しました。

「NTN次への2010」による大きな成果のひとつは、「NTN-SNRとのシナジー」によって欧州事業が拡大したことです。NTN-SNRがグループに加わったことで、フランスをはじめとする西ヨーロッパだけでなく、ルーマニアの生産や、ポーランド、ロシアなどの販売拠点を拡張できました。産業機械市場向けにおいては、ニードルローラベアリングやテーパベアリングな

### 連結売上高に占める欧州比率の増大



2011年5月  
「NTN中国技術センター」  
竣工式

2011年2月に設立した洛陽  
LYC軸承有限公司との合併会社  
「恩梯恩LYC(洛陽)精密軸承有  
限公司」(完成予想図)





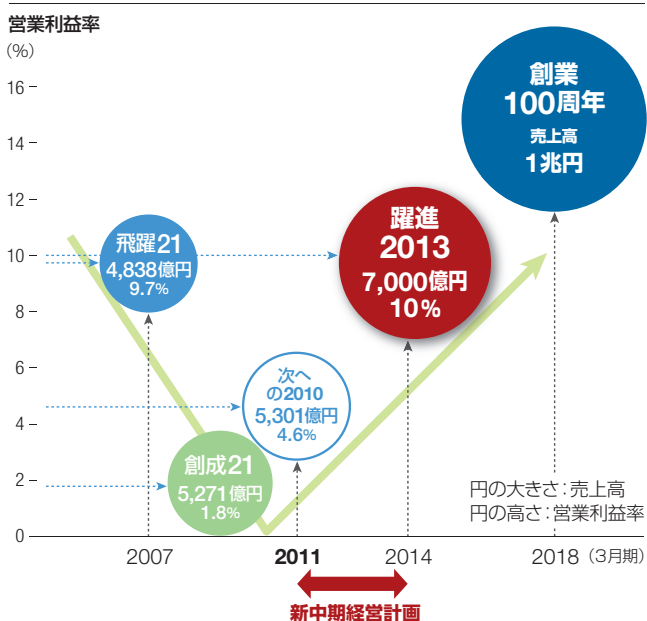
どをNTNからNTN-SNRへ供給することで、鉄道車両や航空機向けの新規受注が増加しました。またこれまでNTN-SNRが得意としてきた自動車補修部品(オートパーツ)事業もNTN品が加わることで大きく拡大しました。自動車向けについては、世界各地で新規受注が増加するとともに、センサ技術などによる新商品の研究開発を加速させています。これらによって2008年3月期には約18%だった連結売上高に占める欧州比率が、2011年3月期には約25%にまで増加しました。

また中国の事業基盤が強化されたことも大きな成果です。中国では、軸受、等速ジョイントの生産能力を増強したほか、2010年10月には恩梯恩(中国)投資有限公司の新たな販売拠点として「南京支店」を開設。2011年2月には中国トップクラスの軸受メーカーである洛陽LYC軸承有限公司との合併会社「恩梯恩LYC(洛陽)精密軸承有限公司」を設立し、同5月には「NTN中国技術センター」を上海に竣工しました。

また米州では、2010年6月にブラジルのサンパウロ州グアルーリョス市で等速ジョイントの生産子会社「NTN do Brasil Produção de Semi-Eixos Ltda.」を設立したのにつき、同12月にはイリノイ州キャロルストリーム市に製造前工程を一貫生産する合併会社「NTA Precision Axle Corp.」を設立し、ハブベアリングの生産能力も増強しました。

日本国内では、石川県・能登地区の生産能力を増強しました。2009年10月に「(株)NTN宝達志水製作所」が、また2010年1月には「(株)NTN志賀製作所」がそれぞれ操業を開始し、さらに同12月には「(株)NTN能登製作所」を設立しました。すでに同地区で稼働している(株)NTN羽咋製作所とともに、産業機械用軸受の生産能力を強化し、リスク分散にも配慮しています。

### 中期経営計画の推移



### Q 新中期経営計画の内容は?

**A 「現地・現物・現人」の体制づくりを加速しグローバルに事業を拡大します。**

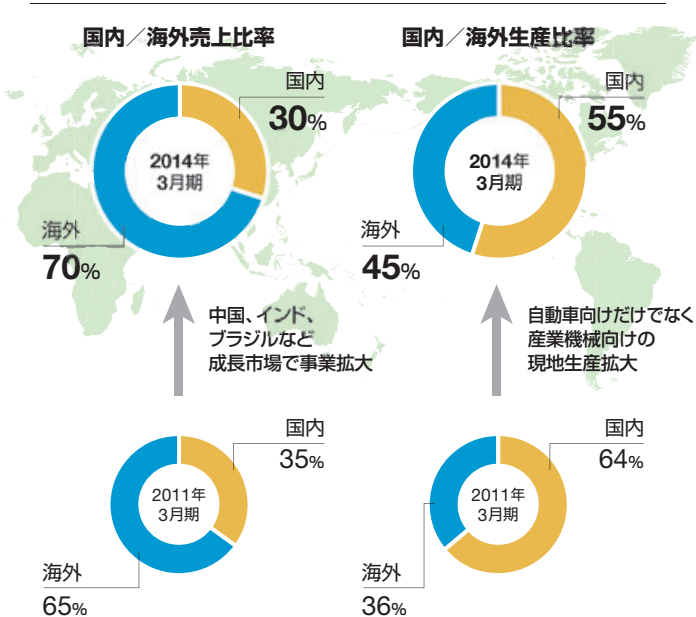
2011年4月にスタートした新中期経営計画「躍進2013」は、2018年3月期に迎える創業100周年で売上高1兆円達成に向けた第1ステップと位置づけ、新たな成長と利益拡大に向けて成長市場における事業拡大と営業利益率の向上を目指します。数値目標としては2011年3月期に売上高5,301億円、営業利益率4.6%であったものを、2014年3月期には売上高7,000億円、営業利益率10%を目指します。

「躍進2013」の最重要ポイントは、「現地・現物・現人」によるグローバル化の加速です。すなわち現地で、現地の材料や設備を用いて、現地の人が経営できる体制を確立し、成長市場を中心にグローバルに事業を拡大します。利益率の高い産業機械市場、補修・市販市場向けや、中国、ブラジル、インドなどの成長市場における販売拡大に注力し、現地生産・現地調達を拡大します。

「現地・現物・現人」の加速においては、海外売上比率を2011年3月期の65%から2014年3月期には70%まで高め、海外生産比率も同36%から同45%まで高める計画です。現地材料・部品・設備による海外生産品を日本を含めた世界各地へ供給することで、為替やコストへの対応力を強化し収益の向上を目指します。

「躍進2013」では、次世代電気自動車(EV)用システムの早期事業化も重要なテーマのひとつです。2011年4月に新設したEVシステム事業部において、インホイールモータをはじめとする次世代EV用のシステム商品の開発を加速し、実用化に向

### 海外販売・海外生産の加速



けた研究開発段階から早期量産化・事業化へとステップアップさせます。また、その過程で開発した新技術を既存商品へ転写し、コストダウンや新商品のアイデアにつなげていきます。

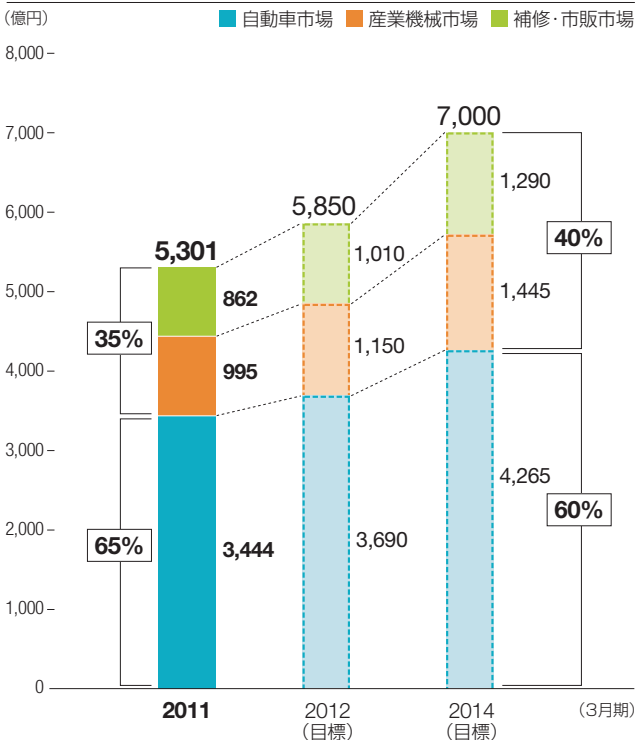
## Q 事業形態別の戦略は？

### A 利益率の高い産業機械市場と補修・市販市場向け事業を強化します。

事業形態別では、産業機械市場向けと補修・市販市場向けの販売拡大を目指し、2011年3月期では65:35であった自動車対非自動車の売上比率について、2014年3月期には60:40を目標とします。そのための戦略として、産業機械市場向けでは大形軸受、精密軸受などのグローバル生産能力を強化し、シェア拡大を目指します。また最先端のセンサ技術の活用による商品の差別化とサービスの充実に努めます。一方、補修・市販市場向けでは欧米、中国、アジアにおける一般機械向け代理店ネットワークを強化するとともに、オートパーツ事業の欧州地域以外への拡大を図ります。

自動車市場向けでは、世界シェアNo.1のアクスルベアリングと世界シェアNo.2の等速ジョイントの事業拡大を加速します。また、製品の小型化やグローバルプラットフォーム車の増加に対して、設計見直しや材料変更を進めコスト競争力を高めるとともに、環境対応や燃費向上に寄与する商品の開発をスピードアップさせていきます。

#### 事業形態別売上目標



## Q 地域別の戦略は？

### A 世界各地の成長市場を狙って事業拡大を加速します。

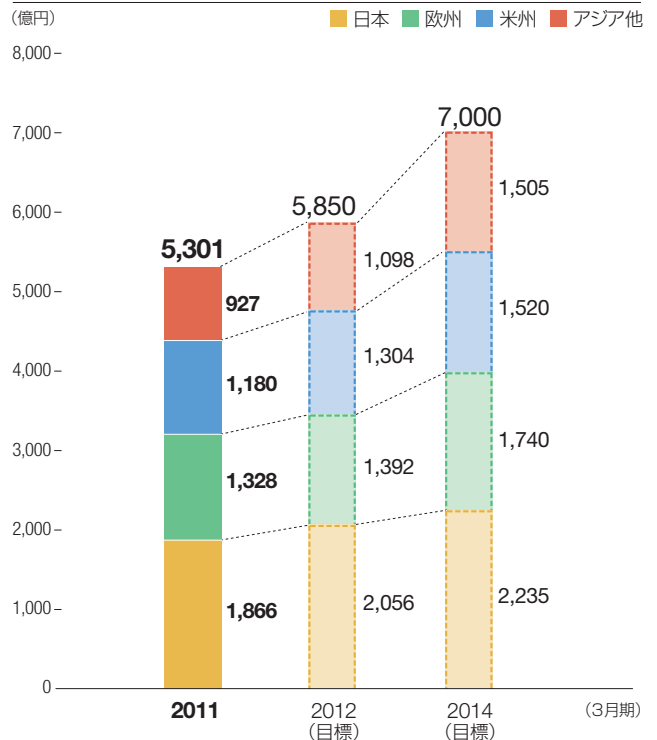
成長市場における事業の拡大を進めています。中国においては、沿岸部から内陸部に向けて販売網を強化し、現地の有力代理店との提携を進めるとともに、中国内の各支店を活用した販売を促進させています。今後は、さらに内陸部の支店や代理店を拡充していきます。また生産面では、鉄道車両用軸受や大形軸受などの産業機械用軸受の生産能力を大幅に増強しています。自動車市場向けでは、2012年6月から「恩梯恩LYC(洛陽)精密軸承有限公司」で、現地自動車メーカー向けにハブベアリングやニードルローラベアリングの量産を開始する予定です。また、新設した中国技術センターを活用し現地開発を強化します。

タイでは、ハブベアリングの増強に加えて今後は等速ジョイントの増産体制を整え、インドでは、南部のチェンナイに新工場を建設し、2012年から等速ジョイントとハブベアリングの両方を生産します。

欧州では、フランスで風力発電機向けなどの大形軸受や航空機向け精密軸受の生産能力を大幅に増強します。東欧では、ルーマニア工場を活用するとともに、今後はロシアなどで事業強化を検討していきます。

米州の北米では、好調な自動車メーカー向けや建設機械や農業

#### 地域別売上目標



機械向け軸受などの生産能力を引き続き増強します。南米では、ブラジルでハブベアリングに加えて等速ジョイントの生産を開始し、また産業機械向けの販売拡大も加速します。

日本では、石川県・能登地区において2012年から(株)NTN能登製作所の生産を開始します。また建設を延期していた岡山県の(株)NTN赤磐製作所の建設も開始します。さらに桑名製作所の精密軸受の能力増強も進めます。

以上のような施策を推進するなかで、「躍進2013」の3年間の売上伸び率は、アジア他60%、欧州30%、米州30%、日本20%を目指しています。



**Q** 研究開発、設備投資の戦略は?

**A** グローバルな研究・開発体制と生産能力を増強し、販売を拡大していきます。

グローバルな研究・開発体制を強化します。お客さまのニーズに現地に対応し、現地のニーズに合った商品をスピーディに現地で開発し提供することが求められており、日本国内だけでなく、世界各地との連携強化が重要になっています。

「研究」については、日本とフランスの2ヶ所で進めています。今後はプラスアルファとして、他地域における研究の強化も

検討していきます。

「開発」については、世界各地のお客さまのニーズに合わせた開発が重要であり、欧州・米州・中国でも開発体制を強化しています。設計情報、試作・実験情報、生産技術情報、顧客案件情報などをデータベースに蓄積し、世界各地で共有するシステムを導入しています。

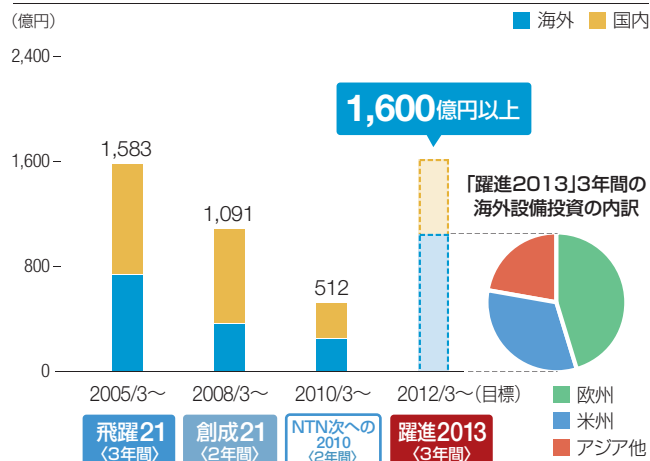
設備投資については、世界各地の自動車需要の増加に対応

世界各地の事業拡大

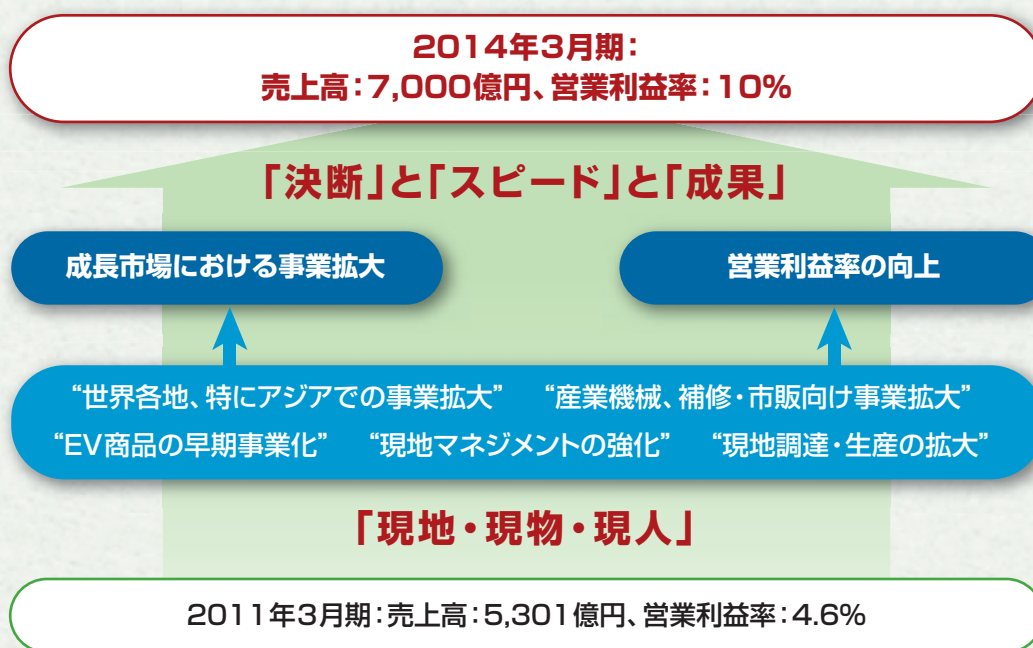


するとともに、欧州や中国で風力発電機・建設機械用大形軸受の生産能力を増強するため、積極的に投資します。「NTN次への2010」の2年間における設備投資は512億円にとどまりましたが、「躍進2013」の3年間における設備投資は、1,600億円以上を見込んでいます。それも国内よりも海外に比重を置き、産業機械向けを中心に欧州とアジア地域の生産能力増強を進めていきます。

### 3年間の設備投資計画



## 新中期経営計画「躍進2013」“Global Advance 2013” (2011年4月～2014年3月)



### 「躍進2013」の主な経営指標

	NTN次への2010	躍進2013		増額 ②-①
	2011年3月期 ①	2012年3月期	2014年3月期 ②	
売上高(億円)	5,301	5,850	7,000	+1,699
営業利益(億円)	246	350	700	+454
営業利益率	4.6%	6.0%	10.0%	+5.4ポイント
当期純利益(億円)	144	175	425	+281
棚卸資産(億円)	1,370	1,300	1,400	+30
棚卸資産回転率(回)	3.9	4.5	5.0	+1.1
ROA	2.3%	2.7%	6.1%	+3.8ポイント
ROE	7.2%	8.5%	17.0%	+9.8ポイント
D/Eレシオ	1.12	1.07	0.75	0.37改善
NTN-ROI*	4.2%	6.0%	11.1%	+6.9ポイント
為替トレード	\$: ¥85.7 €: ¥113.1	\$: ¥80.4 €: ¥111.9	\$: ¥80 €: ¥110	—

\* NTN-ROI: 税引後営業利益÷(棚卸資産+有形固定資産)

## Q 今期の配当と次期の計画は?

**A** 1株当たり10円とさせていただきます。  
2012年3月期も1株当たり10円の予想です。

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営の最重要方針の一つと考えています。配当につきましては、中長期的な視点から安定的に継続することを基本として、業績、配当性向、経営環境等を勘案して決定することとしています。内部留保資金につきましては、将来の国内外における事業展開などに充当します。

なお、2011年3月期の配当金につきましては、期末配当金を1株につき5円とし、年間では中間配当金(1株につき5円)とあわせて、1株につき10円とさせていただきます。また、2012年3月期の配当金予想につきましては、1株につき年間10円としています。

## Q CSRについての考え方と施策、今後の計画は?

**A** 社会と環境に有効な活動の実現に向けて  
自発的に取り組んでいきます。

当社ではCSRを、企業活動において、経済的のみならず環境的、社会的向上を目指すことと位置付けています。ステークホルダーに対しアカウンタビリティ(説明責任)を果たし、その期待と信頼に応えるよう努め、当社自身の発展と社会全体の持続可能な発展とを両立させることで、すべてのステークホルダーに対する当社の企業価値を最大化していきたいと考えています。

この考え方に基づき、2011年3月期もお客さまや取引先さま、株主さま、従業員の皆さん、地域社会の方々とともに多種多様な活動に取り組んできました。

例えば、自社の生産・販売拠点だけでなく、取引先さまや販売代理店さまといったバリューチェーン全体で品質向上に取り

組み、お客さまの満足度を向上させています。2011年3月期も、取引先さまの環境認証取得の支援や、販売代理店さまに対する新商品説明会、各種講習会を継続実施しました。また、海外従業員数が増加していることから、技術研修やもの造り研修などを通じて国内外従業員の交流を積極的に促したり、育児などの理由で退職した女性従業員を再雇用する制度を運用するなど、いきいきと働ける職場づくりに努めています。

事業活動に伴う環境負荷削減においては、部門単位で計画を立てて取り組んでいるほか、地域社会の皆さまに貢献するため植林や清掃、学術・スポーツ振興などの活動を継続実施しています。

これらはすべて一朝一夕に成果のあがる活動ではなく、社会への貢献度を精査しながら、地道に積み重ねていかねばならないことばかりです。今後も社会と環境に有効な活動を見つけ、自発的に取り組むのはもちろん、これまで続けてきた活動に一層真摯に向き合い、ステークホルダーと対話しながら、当社の企業価値を高めていきたいと考えています。

## Q ステークホルダーの皆さまに対するメッセージは?

**A** 真摯に耳を傾け、全力を挙げて  
皆さまの声にお応えしていきます。

新中期経営計画「躍進2013」がスタートした2012年3月期、当社は業績向上はもちろんのこと、社会・環境活動においても、ステークホルダーの皆さまのご期待に添えるよう邁進してまいります。本報告書をご一読いただき、忌憚のないご意見をお寄せいただければ幸いです。

当社は真摯に耳を傾け、全力を挙げて皆さまの声にお応えする所存です。

今後ともご指導・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



### 2010年秋の叙勲 鈴木会長が旭日重光章を受章

当社の代表取締役会長である鈴木泰信が、2010年秋の叙勲で旭日重光章を受章しました。このたびの受章は、2001年11月の社長就任、2007年6月の会長就任以来、社業を通じた産業の発展とともに、日本と世界のベアリング工業会会長としてベアリング業界の発展に寄与した功績が評価されたものです。

日本の「もの造り」競争力を強化したことやグローバル企業として海外事業を拡大したこと、革新的な新商品の開発によって地球環境や人々の生活安全に貢献したこと、地球環境を保全したこと、社会や地域活動に貢献したことなどが功績として称えられました。



旭日重光章 勲章

# 新しい技術をグローバルな体制で開発し、さらなる市場創出を目指します。

## トライボロジーを核に、地球環境保全分野と新エネルギー分野の将来技術を創造します。

当社は、「地球環境保全」と「新エネルギーへの貢献」をテーマに研究開発に取り組んでいます。あらゆる機械に使われる軸受は、摩擦を低減しエネルギー消費を抑制する「エコ商品」です。そこで培ったトライボロジー※1を核に、金属の表面改質をはじめ、セラミックスや粉末合金、エンジニアリングプラスチック※2などの材料技術、オイルやグリースなどの潤滑技術を駆使して、お客さまが求める「軽量・コンパクト化」「低摩擦（低トルク）化」「長寿命化（高信頼性）」「超高速・特殊環境への対応」を実現しています。

これらの技術の研究開発をさらに加速するため、2011年4月に

三重県にある要素技術研究所を「先端技術研究所」に改称し、将来の技術を創造するテーマを重点的に研究する体制を整備しました。また同時に、粉末合金やエンジニアリングプラスチック※2など材料技術間の連携を強めるため「複合材料商品事業部」を新設しました。

軸受の重要性は、自動車や産業機械でますます高まっています。当社は、トライボロジーに基づく「要素技術力」「設計開発力」「生産技術力」「評価技術力」「知的財産力」を一層磨きあげ、さらなる市場拡大を目指します。

※1 トライボロジー：摩擦・摩耗・潤滑のメカニズムを扱う科学技術。  
 ※2 エンジニアリングプラスチック：合成樹脂のなかで、所定の目的に添った機能を強化してあるもの。



### 企業理念

**For New Technology Network**  
 ～新しい技術で世界を結ぶ～

新しい技術の創造と新商品の開発を通じて  
 国際社会に貢献する

1. 独創的技術の創造
2. 客先及び最終消費者に適合した付加価値技術及びサービスの提供
3. 着実な業績の伸長の下での社員の生活の向上、株主への利益還元、社会への貢献
4. グローバリゼーションの推進と国際企業にふさわしい経営・企業形態の形成

### Topics <自動車>

### EVへの対応

モジュール商品、システム商品の開発を強化

電気自動車(EV)向けには、軸受やユニット商品だけでなく、モータや電動ブレーキなどを複合したモジュール商品や、制御システムまで含めた商品の提案が求められています。そこで当社は、インホイールモータに減速機構やハブベアリング、各種センサを搭載したモジュール商品を開発。さらに制御システム(インバータ含む)を組み込んだ「インホイールモータシステム」として提案しています。(P15参照)



## グローバルな研究開発体制で、現地完結型の技術対応力を強化しています。

当社は、要素技術などの基礎研究をはじめとする研究開発については、日本とNTN-SNR ROULEMENTS (NTN-SNR)があるフランスの2拠点で行いながら、個々の商品の開発や技術サービスについては、世界各地のお客さまニーズに迅速に対応するために現地完結型で行い、それらの情報をデータベースに蓄積し世界中で共有しています。

市場が拡大しつつある中国では、設計や評価試験、お客さまへの技術サービスなどを強化するため、2011年5月、上海に「NTN中国技術センター」を開設しました。ここでは現在、日本で長期間にわたって研修を積んだ現地技術者が最新の実験装置を駆使して現地のニーズに対応しており、将来は200名規模にまで陣容を拡大する予定です。



### NTN-SNRのセンサ技術を応用し グループとして次なる「国際標準」の確立へ

NTN-SNRは、自動車のABS※に使用されるセンサ技術の世界特許を保有し、NTNは、自動車用アクスルベアリング(ハブベアリング)で世界No.1のシェアを確保しています。両社の技術融合によって、従来品に比べ40倍の精度を持つ「高分解能回転センサ付ハブベアリング」の共同開発をはじめ、さまざまなセンサと軸受の融合商品を市場展開しています。

そして今後、当社は、産業機械用でもセンサ技術を応用した先進的な商品の開発に注力し、新たな「国際標準」の確立を目指します。

※ ABS: Antilock Brake System=急ブレーキあるいは低摩擦路でのブレーキ操作において、車輪ロックによる滑走を防止する装置。

### Topics <産業機械>

#### センサ技術の応用

##### 拡大する市場で最先端センサ技術の活用を推進

新興市場などで需要が拡大する建設機械では、センサ技術による自動運転、監視・無人化が重要になっています。また、モーダルシフトで需要の高まる鉄道車両でも安全走行を支えるセンサ技術が不可欠です。その他、保守のためにモニタリングが必要な風力発電機や精密なセンシングが求められる医療機器など、需要が拡大するさまざまな分野で、センサ技術の活用によりお客さまのニーズに応えていきます。



# 電気自動車 (EV) の時代を拓く

「将来技術の創造」という観点から、EVの次世代型駆動方式である「インホイールモータ方式」に着目し、各種駆動系・操舵系システムを開発

当社は、「インホイールモータ方式」の将来性に着目し、他社に先駆けて「インホイールモータシステム」を開発、現在の主流である「ワンモータ方式」でも、自動変速機付「ワンモータEV駆動システム」を開発しています。

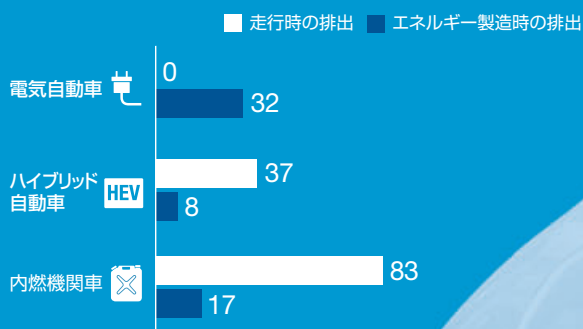
## Essencial Element for Environment

### 内燃機関車に比べてCO<sub>2</sub>排出量が約1/3に

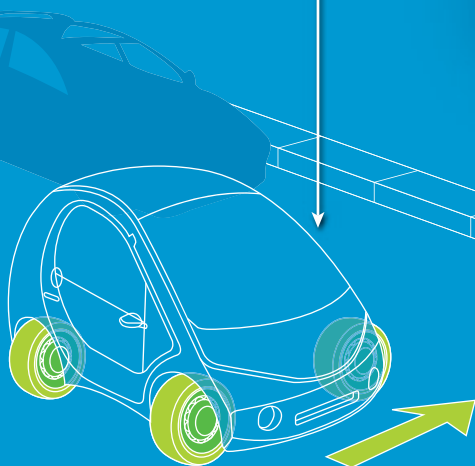
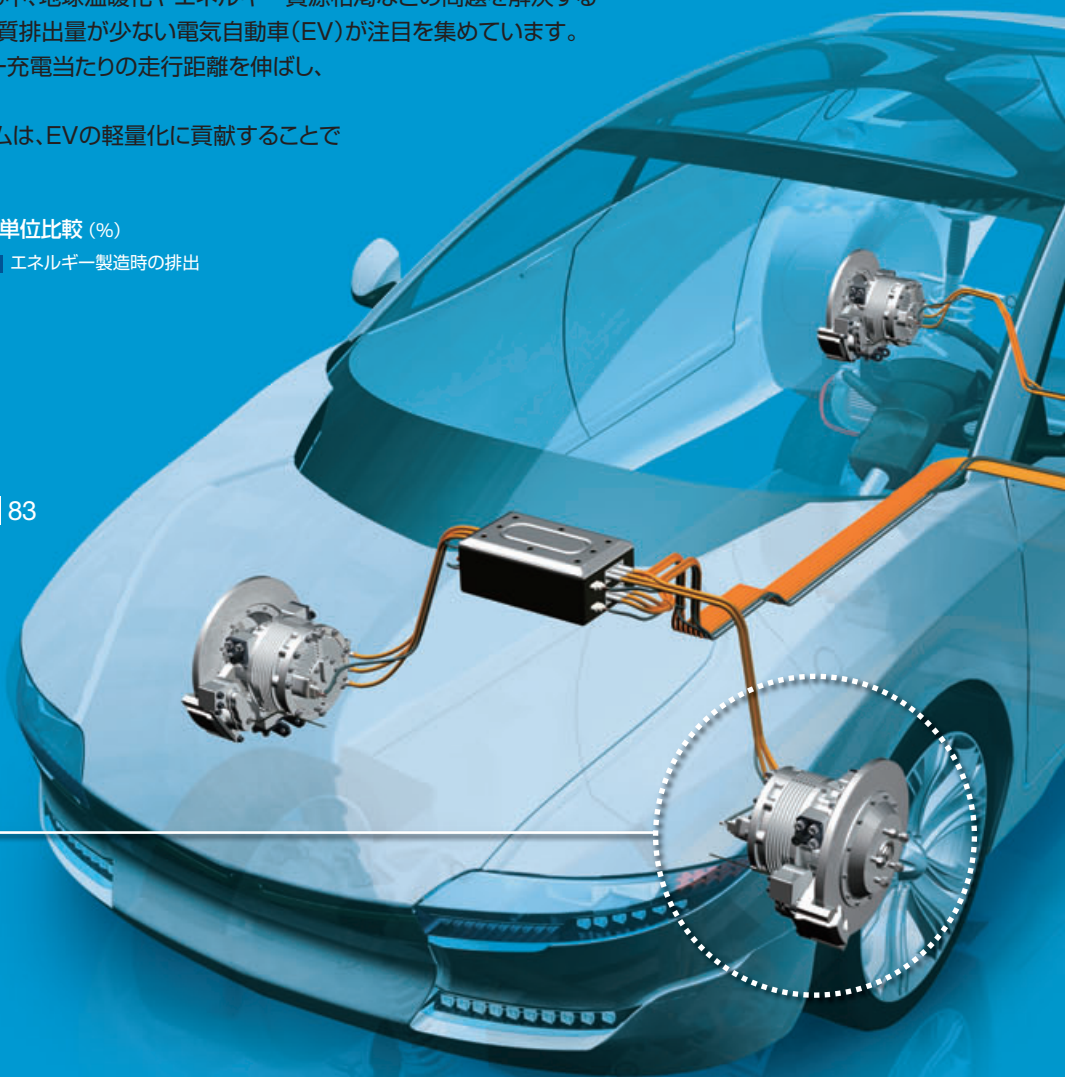
世界中で自動車市場が拡大し続けている中、地球温暖化やエネルギー資源枯渇などの問題を解決する手段の一つとして、CO<sub>2</sub>排出量や汚染物質排出量が少ない電気自動車 (EV) が注目を集めています。これを普及させるには、軽量化によって一充電当たりの走行距離を伸ばし、電費を向上させる必要があります。

当社が開発した各種のユニットやシステムは、EVの軽量化に貢献することでその普及を促進します。

クリーンエネルギー自動車のCO<sub>2</sub>排出量原単位比較 (%)



出所: (独) 新エネルギー・産業開発支援機構



平行移動も可能

#### インホイールモータ方式の次世代EV向け、世界最軽量の「インホイールモータシステム」

モータを駆動輪のホイールに内蔵するインホイールモータ方式は、エンジンの代わりに車体にモータを搭載するワンモータ方式に比べて、室内空間を広く確保でき、車両設計の自由度が飛躍的に高まります。また、各車輪の駆動力を個別に制御することで平行移動やその場で旋回ができるなど、自動車の概念をくつがえす可能性を持っています。当社の「インホイールモータシステム」は、軽量の小型モータと高効率に伝達する減速機を組み合わせることで足回り重量を軽減し、操縦安定性と乗り心地向上に貢献しています。また、センサ情報に連動した制御システム (インバータ含む) と組み合わせることで、安全性を第一に配慮した走行を実現しました。





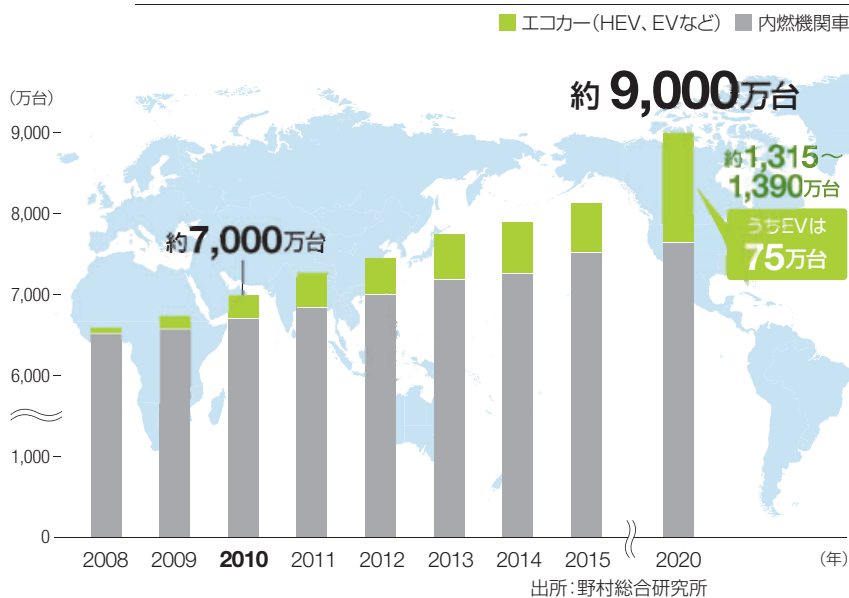
## 拡大する自動車市場、増加するエコカー

### 内燃機関車の環境性能を高め、ハイブリッド車の普及に対応しつつ、EVの「将来技術」を創造

近年、世界の自動車販売台数は毎年約3%ずつ増え続け、2010年は約7,000万台となっています。ハイブリッド自動車(HEV)、電気自動車(EV)などの「エコカー」も、しだいに増えてきており、2020年には自動車販売台数約9,000万台のうち1%弱をEVが占めるだろうという予測もあります。その時点で、EVの平均価格が現在のHEV並みの200万円台であるとすれば、世界のEV市場は約1.5兆円規模になります。

当社は、こうしたEVの普及拡大を見据えて付加価値の高い各種駆動系・操舵系部品をシステムとして提案すると同時に、新興市場で旺盛なガソリン、ディーゼルエンジンなどの内燃機関車需要にも応える環境性能の高い商品を供給し、EV、HEV、内燃機関車など拡大する自動車市場を戦略的に開拓していきます。

自動車市場とエコカーの拡大予測



## 電気自動車の常識を変える

### EVの電費、安定・安全性、乗り心地向上のため 独自技術のインホイールモータを開発

2003年に着手したインホイールモータの開発では、車両の安定性や乗り心地の向上と、電費改善を目指した「軽量化」が課題でした。重量の多くはモータ部分が占め、モータサイズは最大出力トルクによって決まります。そこでモータの回転トルクを増幅して伝達する軽量の「サイクロイド減速機構」を導入することで、モータに要求される最大トルク値を下げ、小型軽量化を実現しました。減速機内部のモータとの接触部には当社のトライボロジー技術を駆使したアクスルベアリング(ハブベアリング)を採用。回転速度と負荷容量をEVで利用できるレベルまで広げ、これを小型・高速モータと組み合わせた「インホイール型モータ内蔵アクスルユニット」を2005年に発表しました。

さらに2010年5月には、同時に開発を進めていた「電動ブレーキ」「多軸荷重センサ」を搭載し、センサからの情報でモータやブレーキを最適制御する世界最軽量の「インテリジェント・インホイール」が完成。電費と運転時の安全性を向上させました。

### インバータを含めた次世代EV向け 各種最新システムにより、世界標準化を目指す

2011年3月、当社はインテリジェント・インホイールのセンサ情報に基づいてモータ駆動力を適正に制御するシステム(インバータを含む)を組み入れた「インホイールモータシステム」(P18図1)を発表、これによって安全性を第一に配慮し、確実で安定した走行が実現しました。同時に、この「インホイールモータシステム」の構成部品の機構を変更し、さらに小型・軽量化した「電動コミュータ用イン



ホイールモータシステム」(P18図2)も実用化。買い物・通勤などの近距離走行用EVや、乗り降りがしやすい高齢者向けEV、インホイールモータのメリットがより活かしやすい二人乗りの電動コミュータや一人乗り電動ミニカーなどで活用が期待されます。

一方、現在主流のワンモータ方式EV向けには、小型軽量の自動2段変速機や駆動モータ、デファレンシャル(内輪と外輪の回転数の違いを解消する装置)、インバータを含む制御システムで構成した自動変速機付「ワンモータEV駆動システム」(P18図3)を開発しました。当社の主力商品である等速ジョイントや多軸荷重センサ内蔵ハブベアリングなどを加えることで、「NTN-ワンモータEVパワートレイン」として一貫した提案・提供が可能です。

さらに、次世代の操舵システムとしては、ハンドル操作を電気信号に変えて電線(ワイヤ)でタイヤに伝える「ステアパイワイヤ操舵システム」(P18図4)も開発。ステアリング用メインモータに加えサブモータを装備し、メインモータの故障時にもサブモータに瞬時に切り替えて安全性を確保する世界初のシステムです。これは内燃機関車にも使用できますが、大幅な設計の自由度に貢献できるため、EV向けに販売を強化していきます。

当社は、これら開発した各種システム商品と、新開発の「高精度磁気式角度センサ」などを組み合わせた複合システム商品の提案・提供を通じ、EVIに必要な駆動システムなどの世界標準化を目指します。



#### 開発者からのコメント

石川 愛子

NTN(株) EVシステム事業部

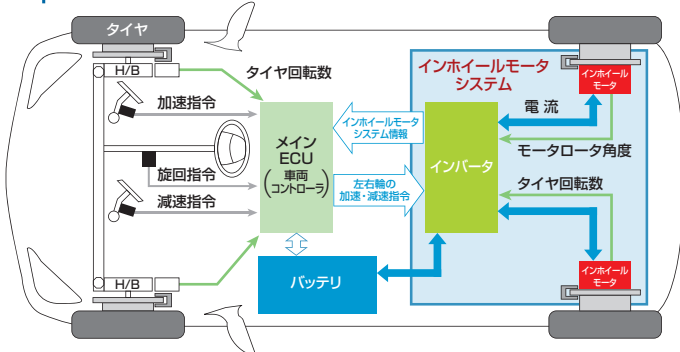


#### 環境にも人にも愛される 新しいクルマの形を具現化する商品を

私は、電動コミュータ用インホイールモータの開発を担当しています。たくさんの人に日常的に使ってもらえる商品を担当することができ、やりがいを感じています。女性や高齢者の方にも安心してドライブを楽しんでほしいので、車体を支える重要な部品として、信頼性を早期に確立することを目指しています。

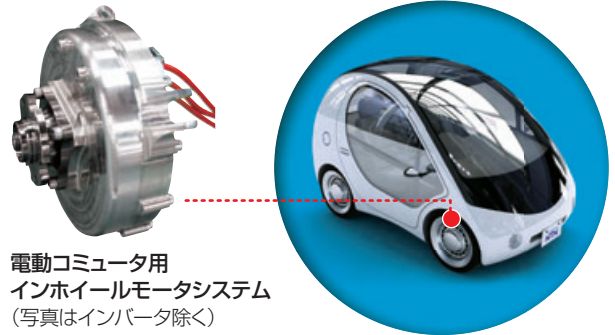
環境にも人にも愛される新しいクルマの形をイメージし、その第一歩になる商品を開発したいと思います。

## 1 「インホイールモータシステム」



インホイールモータに減速機構やハブベアリング、各種センサを搭載したモジュール商品に、センサからの情報に基づいてモータ駆動力を適正に制御するシステム(インバータ含む)を組み入れました。

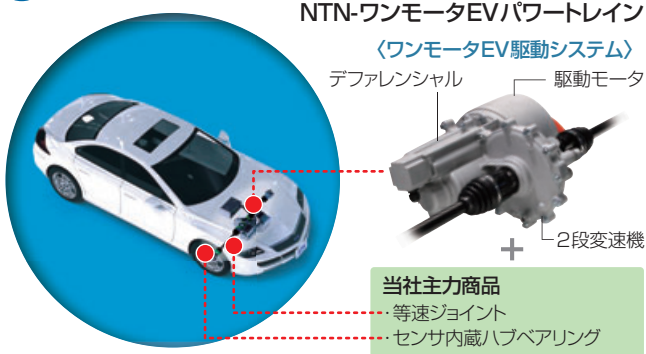
## 2 「電動コミュタ用インホイールモータシステム」



電動コミュタ用  
インホイールモータシステム  
(写真はインバータ除く)

「インホイールモータシステム」をさらに小型・軽量化し、インバータを含めてシステム化。短距離、高齢者向け、一人または二人乗りの電動コミュタなどで活用が期待されます。

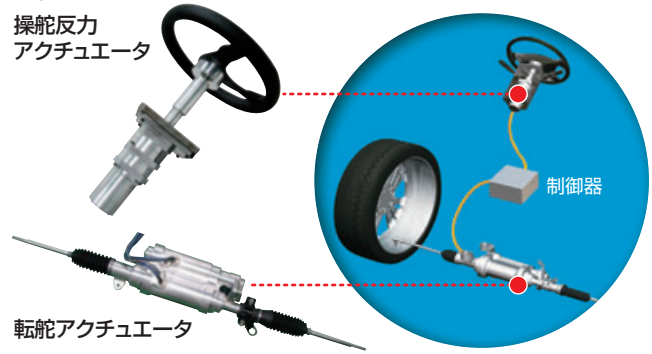
## 3 自動変速機付「ワンモータEV駆動システム」



NTN-ワンモータEVパワートレイン  
〈ワンモータEV駆動システム〉  
デファレンシャル 駆動モータ  
+ 2段変速機  
当社主力商品  
・等速ジョイント  
・センサ内蔵ハブベアリング

駆動モータ、変速機、デファレンシャル、インバータを含む制御システムで構成した「ワンモータEV駆動システム」、等速ジョイントやハブベアリングなどを加えた「NTN-ワンモータEVパワートレイン」として提案しています。

## 4 「ステアバイワイヤ操舵システム」



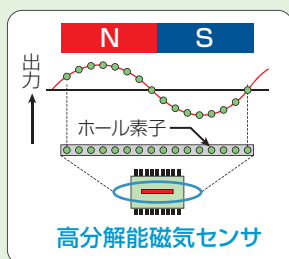
操舵反力  
アクチュエータ

転舵アクチュエータ

ハンドル操作を電気信号に変えて電線(ワイヤ)でタイヤに伝えます。サブモータを装備し、メインモータ故障時にもサブモータに瞬時に切り替えて安全性を確保します。

### R&Dハイライト

#### 高分解能磁気センサ技術



ライン状に並べた複数の  
磁気センサ(ホール素子)により、  
磁石の磁界分布を高精度に検出

NS磁極間を精密に細分割

磁気パターンを従来の40倍の精度で  
正確に読み取るセンサ性能を実現



#### 【メリット】

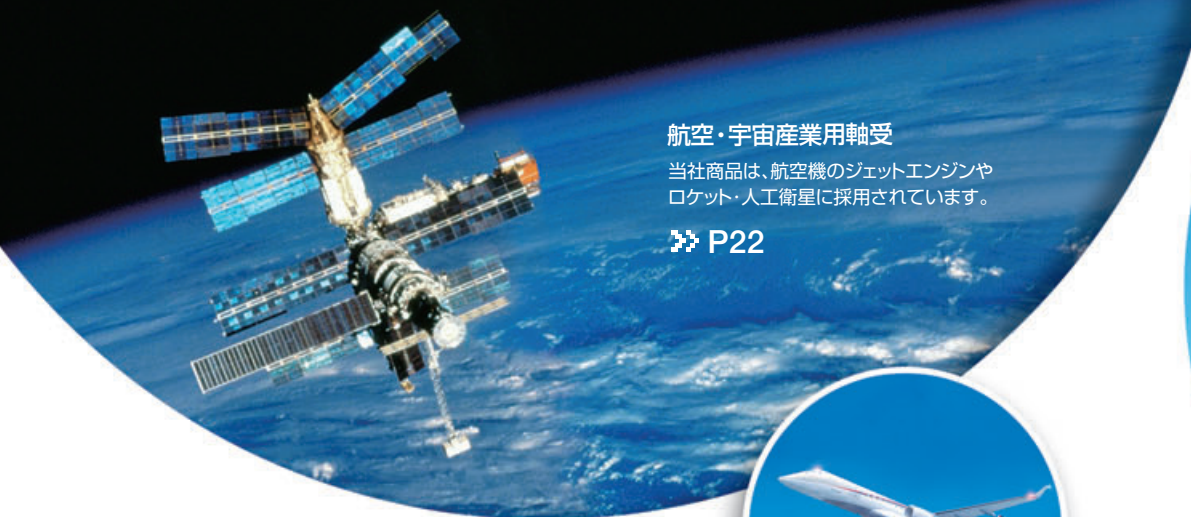
- ・磁気エンコーダが軸受と一体化されており、設置スペースのコンパクト化が可能。
- ・センサは、軸受の外輪端面を利用して位置決めできるため、取り付けが容易になる。

### 高度なモータ制御を可能にする 「高精度磁気式角度センサ」を開発

「高精度磁気式角度センサ」は、高分解能磁気センサ技術を応用して開発しました。EVの駆動モータでは、エネルギー効率を高めるためにロータの回転位置に応じてモータ電流を精密に調整しています。これにはロータの回転位置を正確に検出する角度センサが必要ですが、これまで回転軸の外周に配置して測定できる高精度な角度センサはありませんでした。

開発した「高精度磁気式角度センサ」は、磁気エンコーダと磁気センサを組み合わせ、回転軸の回転位置(回転角度)を高い精度で検出することが可能です。また、軸受と一体化することでコンパクトに配置でき、モータの小型・軽量化を実現します。

今後も、NTN-SNRの持つ高度なセンサ技術も活用しながら、EV向け商品のバリエーションを拡充していきます。



### 航空・宇宙産業用軸受

当社商品は、航空機のジェットエンジンやロケット・人工衛星に採用されています。

⇒ P22



© 三菱航空機

### 風力発電機用軸受

当社は、直径が2メートルを超える主軸用超大形軸受をはじめ、さまざまな軸受を納入しています。

⇒ P22



# 特集 2 産業機械市場 広がる市場、高まる期待

## 鉄道車両、風力発電機、航空・宇宙、医療機器 最先端技術を産業機械向けに提供

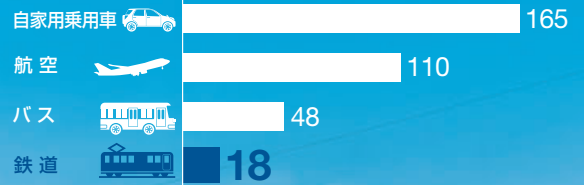
高い信頼性が求められる産業機械向け商品。当社の技術力が世界市場で高く評価され、環境関連や宇宙開発など、さまざまな成長分野に向けて商品が新規採用されています。

### Essencial Element for Efficiency

## 鉄道輸送はCO<sub>2</sub>排出量削減の切り札

新興国からのCO<sub>2</sub>排出量が急激に増加していることなど地球温暖化問題は、一層深刻化しています。このような状況にあって、輸送に伴うCO<sub>2</sub>排出量を抑制するためにはエンジン自動車の1/10程度しかCO<sub>2</sub>を排出しない鉄道をもっともっと活用していく必要があります。そして当社の軸受は、鉄道車両に必要な不可欠なものとして世界中で需要が拡大しています。

輸送量当たりのCO<sub>2</sub>の排出量(旅客) (g-CO<sub>2</sub>/人キロ) (2009年度)

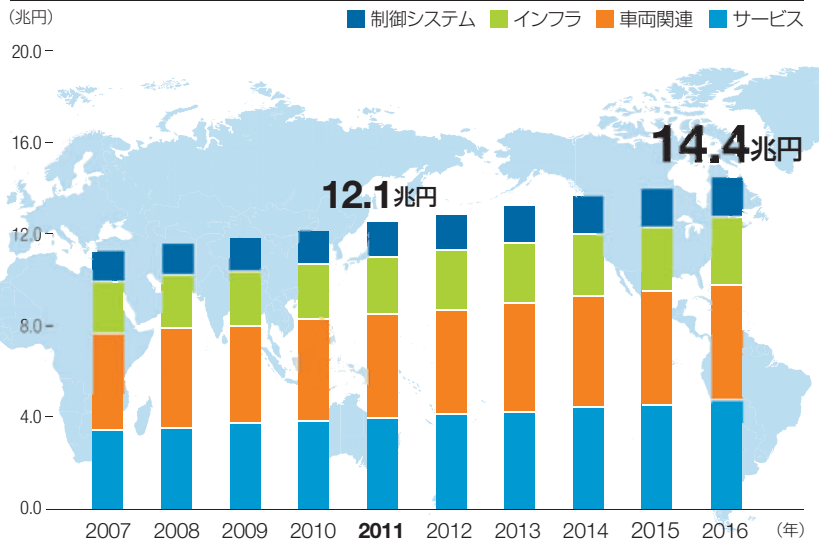


出所：国土交通省ウェブサイト





## 世界の鉄道ビジネスの市場規模予測



出所：欧州鉄道産業連盟 (UNIFE) 資料より野村証券金融経済研究所作成

## 鉄道へのモーダルシフトの拡大

### 世界の鉄道関連市場は年平均2.5~3.0%で成長

自動車や航空機から鉄道による輸送に代替するモーダルシフトが世界的に進んでいます。世界の主要国が鉄道への投資を積極化。中国では2009年、前年比2倍の建設費を投じて各地の鉄道を整備したと言われています。高速鉄道とLRT(次世代型路面電車)の車両需要の拡大などによって、2016年まで成長率は年平均2.5~3.0%と予測されています。

各国が鉄道整備を進める背景には、輸送効率の高さがあります。特に新興市場では急速な都市化によって都市間を短時間で結ぶ輸送効率の高い高速鉄道の整備が求められています。また、鉄道は地球温暖化につながるCO<sub>2</sub>排出量が自動車や航空機に比べて少なく、大気汚染防止にも貢献します。ガソリン価格の高騰によっても、鉄道の省エネ性能が見直されています。



### 鉄道車両用軸受

当社の商品は、初代O系からN700系まで日本の歴代新幹線車両に採用されてきました。1964年に開発したO系新幹線用車軸転がり軸受は、(社)日本トライボロジー学会から「トライボロジー遺産」に認定されています。

➤ P21



## 当社の鉄道車両用軸受が 世界各国の鉄道に

### カナダ、米国、ドバイ、エジプト、台湾で 次々と新規受注に成功

世界中で鉄道車両用軸受の需要が拡大している中、当社は鉄道車両向けの軸受に力を入れています。

鉄道車両用軸受は使用環境が苛酷で、高度な安全性・信頼性が求められます。当社の軸受は日本の新幹線やフランスのTGVをはじめ世界各国の高速鉄道車両に採用されており、品質と技術力の高さが評価されています。

カナダでは、大手鉄道車両メーカーからLRTの車軸用軸受を受注しました。また、米国では、通勤電管用軸受を受注。都市化が進むアラブ首長国連邦(UAE)のドバイ、エジプトのカイロ、台湾では地下鉄用の軸受を受注しています。

一方中国では、2010年12月に北京市で開催された中国国際現代化鉄路技術設備展覧会「Modern Railways 2010」に出展し、当社とフランスのNTN-SNRの技術力をアピールしました。さらに、アジアの各地域や中東でも新規案件の開拓に取り組んでいます。

当社の技術力とNTNとNTN-SNRの2つのブランドを活用することで、今後も世界各地で、双方から販売を拡大させていきます。

### 世界各国で高速鉄道網整備が計画される中 研究開発体制、販売体制を強化

現在、世界各国で国家をあげた巨大な高速鉄道網の整備計画が進められています。これは、安全面や環境面で高い技術力を持つ



中国国際現代化鉄路技術設備展覧会(北京市)「Modern Railways 2010」

日本や欧州の鉄道関連企業にとって大きなチャンスです。

そのような環境の中で当社は、センサ技術に強みを持つNTN-SNRとの相乗効果を発揮するかたちで高速鉄道車両用軸受の市場を開拓しています。NTN-SNRは、フランスのTGVに軸受が採用されるなど、欧州の鉄道関連市場で大きなプレゼンスがあります。研究開発はもちろん、販売においてもNTNグループが連携し、国や地域ごとに異なる鉄道システムに最適の商品を提案しています。

高速鉄道の車両は、時速250~300kmで、雨の日も風の日も、高地でも平地でも、1日中走り続けます。そのような鉄道車両の軸受には、高速走行への対応力だけでなく、各地域固有の自然環境への対応力も必要になります。当社では、中国東北部やロシアなど極寒の地域でもスムーズに動く商品を開発するために、マイナス50℃以下という環境条件で試験を重ねるなど実走行を想定した耐久試験も行っています。

#### 開発者からのコメント

#### 大江 展希

NTN(株) 産業機械事業本部



### 新幹線と欧州高速鉄道、 2つの技術を強みに世界へ

世界各国の高速鉄道網の整備によって、当社的高速車両用軸受が活躍するフィールドは世界に広がっています。新幹線の技術と欧州高速車両の技術の両方を有している軸受メーカーは、世界でNTNグループだけです。この優位性を生かして他社を上回る性能を有する軸受の開発に携わっていることを、誇りに感じています。

今後も、世界各国のお客さまのさまざまなニーズに応える軸受を開発していきます。



新幹線N700系  
 鉄道車両用軸受\*



TGV  
 鉄道車両用軸受\*



\* 構造を見やすくするため、商品をカットした写真を掲載しています。

## 拡大する風力発電機用軸受の市場で

### 各国の風力発電展示会で技術力をアピールし 欧州、中国、インドで新規受注を獲得

国際エネルギー機関(IEA)の試算によると、世界の総発電量に占める風力発電の割合は2006年の2%から2030年には7%にまで高まるとみられています。さらに最近では、世界各地で再生可能エネルギー活用が加速しており、発電効率が優れる風力発電機がますます注目されています。

風力発電機の大型化に伴って主軸用軸受は、直径2メートル以上のものが増えつつあります。大型の装置や洋上に設備された装置は、軸受のメンテナンスが容易ではないため、高い信頼性と耐久性が求められます。

当社は、ドイツで開催された欧州国際風力発電見本市「HUSUM WindEnergy 2010」や、中国最大の風力発電展「2010北京国際風力発電展覧会」に出展し、高い技術力をアピールしました。



欧州国際風力発電見本市(ドイツ)  
「HUSUM WindEnergy 2010」

その効果もあり、2011年3月期は、欧州、中国をはじめとした世界各地で風力発電機用軸受の新規受注を獲得しました。

その効果もあり、2011年3月期は、欧州、中国をはじめとした世界各地で風力発電機用軸受の新規受注を獲得しました。

しました。

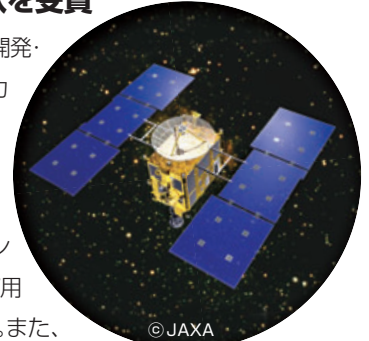


洋上風力発電

## 航空機・宇宙ロケット産業で

### 小惑星探査機「はやぶさ」の開発に携わった企業として内閣大臣感謝状を受賞

航空・宇宙産業向け軸受の開発・製造には、極めて高い技術力が求められています。当社は世界の主要大手ジェットエンジンメーカーに軸受を供給し、純国産ロケットのエンジンに使われるターボポンプ用軸受も全量供給しています。また、



© JAXA

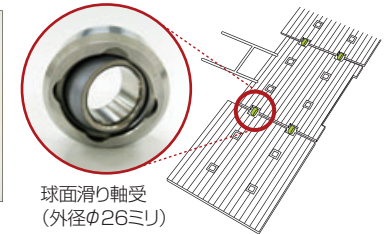
小惑星探査機「はやぶさ」をはじめと 小惑星探査機「はやぶさ」した、多くの人工衛星にもさまざまな商品を供給しています。

「はやぶさ」は2003年に打ち上げられ、地球と火星の間に位置する小惑星「イトカワ」から微粒子を採取し、2010年6月に7年間・60億kmの旅を終え、地球に帰還しました。その太陽電池パドルのヒンジ部には、当社が開発した球面滑り軸受が計16個組み込まれ、「はやぶさ」の電源確保に貢献しました。

2010年12月2日には、内閣府および文部科学省から、「はやぶさ」の開発に携わった関係機関、大学、企業など118機関に感謝状が授与され、軸受メーカーでは当社が唯一表彰されました。



宇宙開発担当大臣からの感謝状



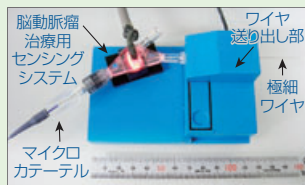
球面滑り軸受  
(外径φ26ミリ)

「はやぶさ」太陽電池パドルのヒンジ部

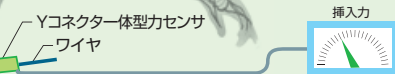
## R&Dハイライト

### 脳動脈瘤センシングシステム

脳動脈瘤  
コイル  
瘤に詰め込まれるコイルはワイヤの先端に取り付けています



アシスト装置使用時



ワイヤ交換時/手動操作時

## 脳外科手術、医薬品開発など新分野への挑戦

当社は、カテーテルに挿入したワイヤ操作によって、くも膜下出血の原因となる脳動脈瘤の破裂を防ぐ塞栓手術の進歩に貢献しています。この手術は脳動脈瘤が破裂しないよう、極細のワイヤを正確に扱う高度な技術が必要とされ、多くは医師が2人でワイヤを操作します。当社は、ワイヤを操作する医師の微小な力を測定し表示するセンシングシステムを2006年に世界で初めて開発。2010年3月には、医師1人での手術を可能にする世界初の支援装置を名古屋大学大学院や名古屋工業大学大学院と共同開発しました。

当社は、CTスキャナや補助人工心臓で貢献した技術に加え、最先端医療分野において今後もさらなる挑戦を続けていきます。

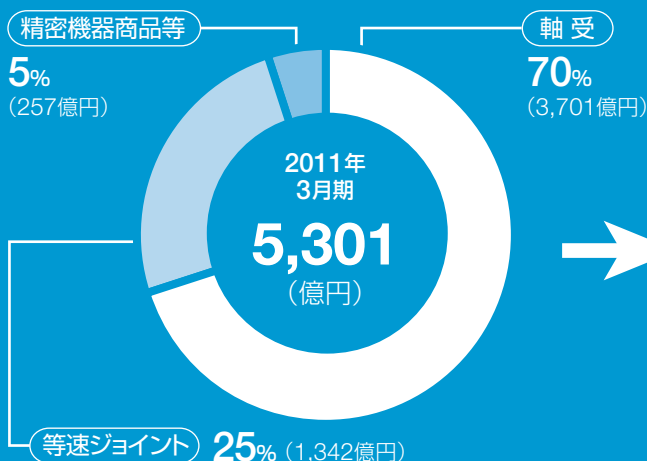
# 事業概況

## 事業形態別区分について

前期までは「軸受」「等速ジョイント」「精密機器商品等」の3つの商品別に売上高を開示していましたが、2011年3月期からは、「自動車市場」「産業機械市場」「補修・市販市場」の3つの事業形態別に売上高と営業利益を開示するよう変更しました。

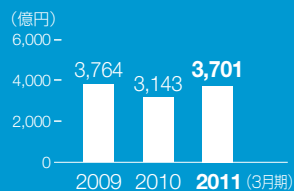


### ▼ 旧区分での売上比率と推移



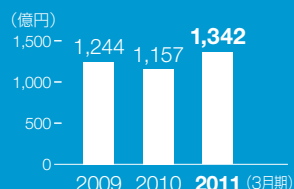
#### 軸 受

軸受は、あらゆる機械の回転部分を支え、航空・宇宙関連から自動車、産業機械、精密機器など幅広い産業分野で使われています。風力発電機の利用拡大や環境にやさしい鉄道の発展、医療技術の進歩など、地球環境保全に貢献しています。



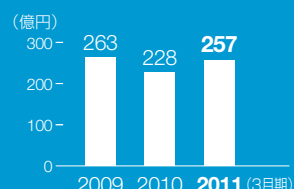
#### 等速ジョイント

等速ジョイントは、エンジンで発生する動力を、無駄なく等速回転してスムーズにタイヤに伝達するものです。さらなる小型・軽量・高効率化を進めて、自動車産業の課題である低燃費化、CO<sub>2</sub>排出量の削減に貢献しています。

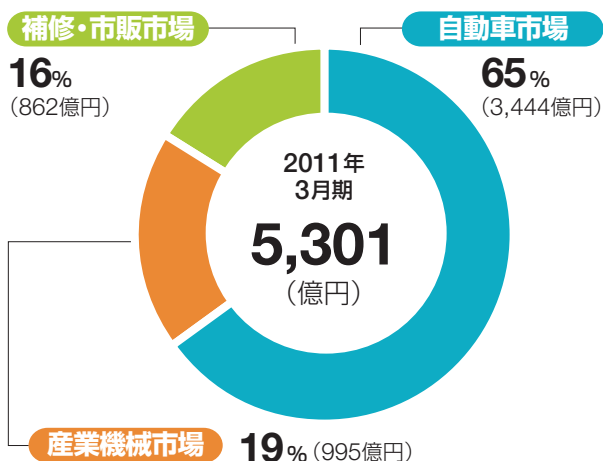


#### 精密機器商品等

先端技術商品や特定分野向け商品が集めたセグメントです。先端産業が次々と進化を遂げる中で、高精度な軸受開発で培ってきた精密技術をさらに追求し、エレクトロニクス・半導体・コンピュータなどさまざまな最先端分野に応用しています。



### ▼ 新事業形態別区分と売上比率、推移



#### 自動車市場

自動車や自動車関連市場向けの事業です。アクスルベアリングや等速ジョイント、ニードルローラベアリングなどを中心に、世界各国の自動車メーカーや自動車関連メーカーに向けて新しい技術と新商品を提案しています。

#### 産業機械市場

建設機械や鉄道車両、工作機械、農業機械、航空・宇宙、事務機、風力発電機などさまざまな産業機械分野に向けた事業です。大小さまざまな種類の軸受に新技術を開発して販売拡大に努めています。

#### 補修・市販市場

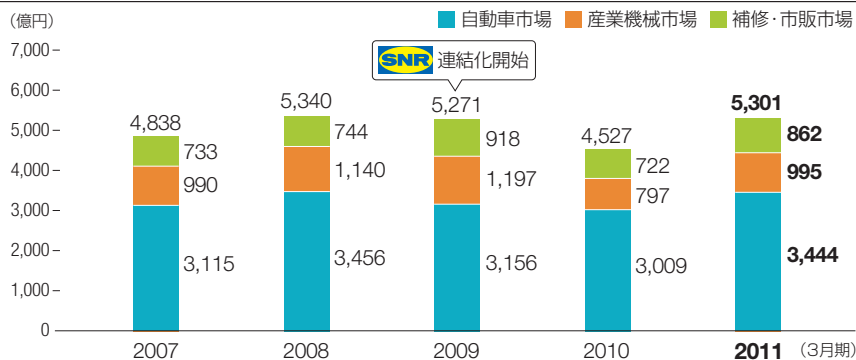
代理店を通じた一般機械の補修用軸受販売、鋳山、製紙、鉄鋼機械などの補修市場、自動車部品の補修市場に向けた事業です。あらゆる種類の軸受をグローバルで供給拡大しています。





## 売上推移

- 2009年3月期からフランスのNTN-SNR ROULEMENTS (NTN-SNR)を連結化。
- NTN-SNRとのシナジーにより、欧州の自動車市場向けや、鉄道車両や航空機などの産業機械市場向け、自動車補修部品(オートパーツ)などの補修・市販市場向け事業が拡大。



## 新中期経営計画「躍進2013」における各市場の施策と売上目標

### 自動車市場

- アクスルベアリング(世界No.1)、等速ジョイント(世界No.2)事業拡大の加速。
- 小型化やグローバルプラットフォーム車などに対する設計の見直しや材料の変更。
- 環境対応や燃費規制などに対する商品開発のスピードアップ。

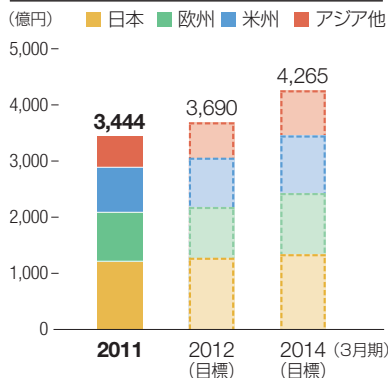
### 産業機械市場

- 大形軸受、精密軸受などのグローバル生産能力を強化し、販売を拡大。
- 最先端のセンサ技術の活用による商品の差別化とサービスの充実。

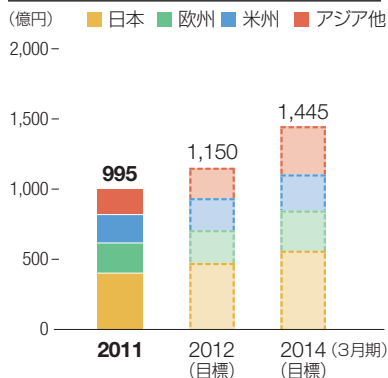
### 補修・市販市場

- 欧米・中国・アジアにおける一般機械向け代理店ネットワークを強化。
- オートパーツ事業の欧州地域以外への拡大。

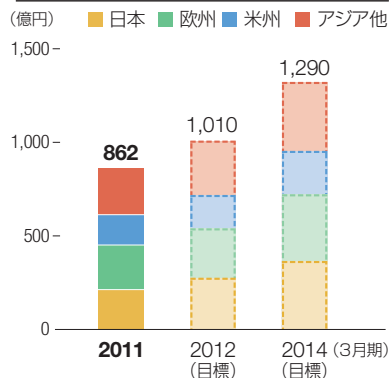
### 売上高



### 売上高



### 売上高



事業概況

# 自動車市場

## 販売状況

### 2011年3月期の実績

2011年3月期の自動車市場向け売上高は、3,444億円となり前期比435億円(14%)の増収となりました。日本、欧州、米州、アジア他の各地域で等速ジョイント、アクスルベアリング、ニードルローラベアリングなどの販売が全般的に増加しました。

特に、日本では輸出向けが増加し、欧州ではスクラップインセンティブの効果がなくなったものの、輸出向けが好調であったこと、米州では米系自動車メーカーが好調であったことで販売が増加しました。

営業利益につきましては、35億円の営業黒字となり、前期比121億円の増益となりました。

### 2012年3月期の販売見通し

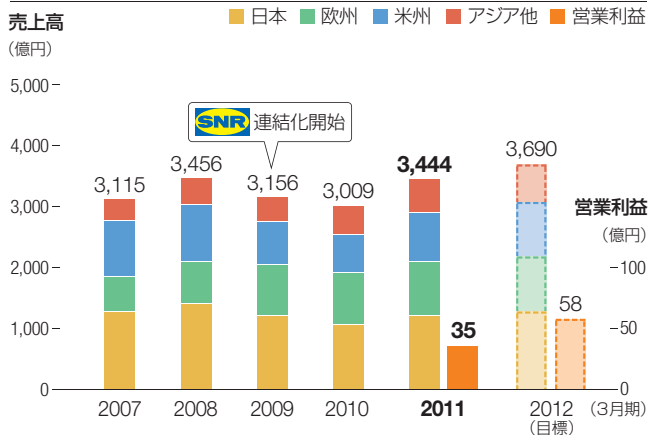
2012年3月期は、上期は震災の影響などにより減少しますが、通期では各地域ともに増加を見込んでいます。特に米州では米系メーカーの好調や新規案件の寄与により大幅に増加し、アジア他でも、東南アジア・中国市場が好調で大幅な増加を見込んでいます。その結果、通期の売上高見通しは3,690億円で、前期比246億円(7%)の増収を見込んでいます。

営業利益につきましては、58億円の営業黒字で、前期比23億円(66%)の増益を見込んでいます。

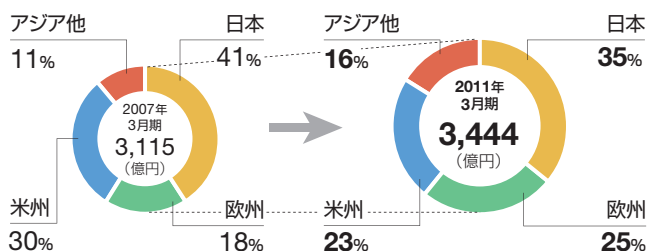
## 〈事業内容〉

自動車や自動車関連市場向けの事業です。アクスルベアリングや等速ジョイント、ニードルローラベアリングなどを中心に、世界各国の自動車メーカーや自動車関連メーカーに向けて新しい技術と新商品を提案しています。

## 自動車市場向け売上高と営業利益



## 地域別売上の内訳



## 地域別売上構成比の変化(NTN-SNRとのシナジー)

2009年3月期からフランスNo.1のベアリングメーカーである、NTN-SNR ROULEMENTS (NTN-SNR)が当社の連結対象になり、グローバルの事業構造が大きく変化しました。

自動車市場向けにおいても、NTN-SNRが加わったことで欧州自動車メーカーに向けた納入の拡大や、生産能力の拡大など欧州だけでなく世界各地でシナジーを創出しています。

## 新商品

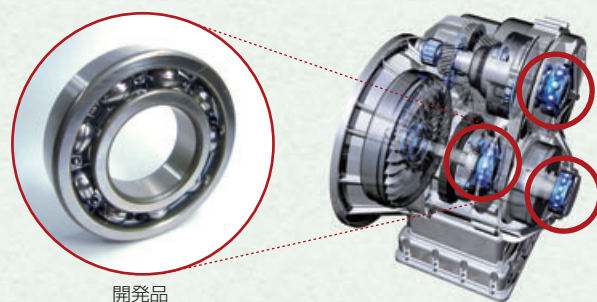
### トランスミッション用開放形低トルク軸受を開発 高い軸受性能と回転トルク低減を両立

近年、自動車関連メーカーは低燃費化や環境への配慮からトランスミッション内の油量削減に取り組んでおり、軸受の潤滑方式も「油浴方式」から「噴霧潤滑(跳ねかけ)方式」に移行しつつあります。そこで当社は、このような噴霧潤滑方式における低トルク化を開発課題に掲げ、軸受保持器の形状に着目。新形状の保持器を採用することで、軸受の基本性能はそのままに低トルク化を実現しました。

2011年5月に発表したこの「開放形低トルク軸受」は、従来品に比べて回転トルクを25%以上低減するとともに、噴霧潤滑方式

の少ない油量状態であっても十分な性能を発揮することで、低燃費・環境負荷低減に寄与します。

## 自動車用トランスミッションへの適用例



## 自動車向け主な商品群

### トランスミッション

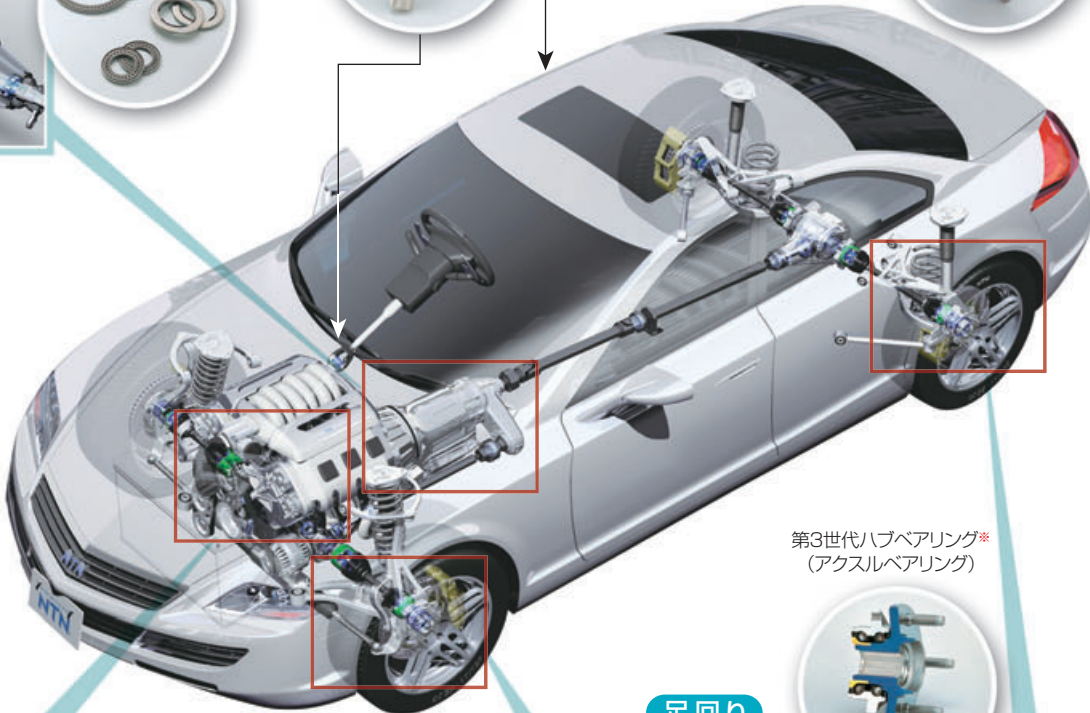
スラストニードルローラベアリング

ステアリング用等速ジョイント\*

シートリフタ用クラッチ\*



テーパベアリング



### エンジン・補機類

オートテンショナ\*

第3世代ハブベアリング\* (アクスルベアリング)



ロッカーアーム用ニードルローラベアリング

足回り



世界No.1



等速ジョイント\*

世界No.2



\* 構造を見やすくするため、商品をカットした写真を掲載しています。

## 環境配慮型製品

### タイミングチェーン用「セルフマウント式チェーンテンショナ\*」を開発

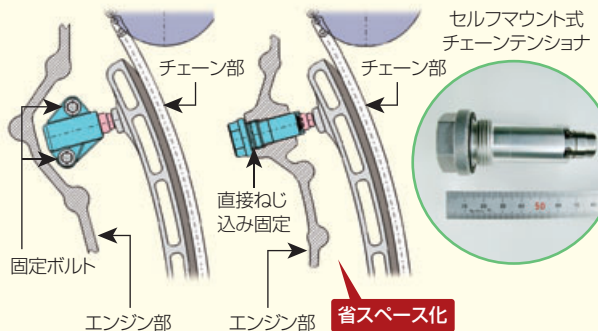
当社は2010年9月、従来の「チェーンテンショナ」に比べて部品点数が少なく、エンジンカバー内のコンパクト設計が可能な「セルフマウント式チェーンテンショナ」を開発しました。

車両の軽量化によって燃費向上に貢献するだけでなく、生産時・メンテナンス時の作業工数を大幅に削減する「地球環境と人にやさしい」商品として、グローバルに市場展開していきます。

\* チェーンテンショナ：チェーンの張りを調整する部品。

### セルフマウント式チェーンテンショナ

従来品の組み付け例 開発品の組み付け例



省スペース化

# 産業機械市場

## 〈事業内容〉

建設機械や鉄道車両、工作機械、農業機械、航空・宇宙、事務機、風力発電機などさまざまな産業機械分野に向けた事業です。大小さまざまな種類の軸受に新技術を開発して販売拡大に努めています。

## 販売状況

### 2011年3月期の実績

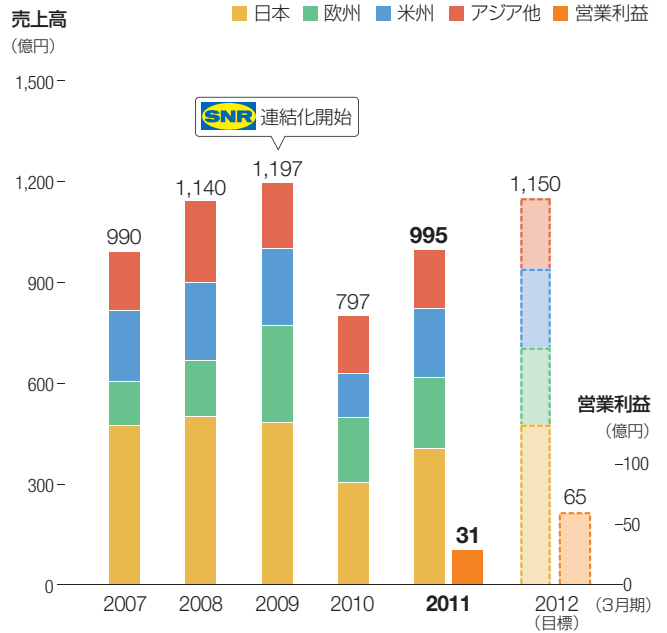
2011年3月期の産業機械市場向け売上高は、995億円となり、前期比198億円(25%)の増収となりました。日本では建設機械や工作機向けが大幅に増加し、欧州では農業機械や風力発電機向けなどが増加、米州では主力業種である建設機械や農業機械が大幅に増加、アジア他では建設機械や事務機向けなどが増加しました。

営業利益につきましては、31億円の営業黒字となり、前期と比べ47億円の増益となりました。

### 2012年3月期の販売見通し

2012年3月期は、各地域ともに需要増を見込んでおり、業種別では建設機械・工作機・変減速機・鉄道車両・風力発電機などが大幅増加となる見通しです。通期の売上高見通しは1,150億円で、前期比155億円(16%)の増収を見込んでいます。

## 産業機械市場向け売上高と営業利益



営業利益につきましては、65億円の営業黒字で、前期比34億円(110%)の増益を見込んでいます。

## 新商品

### 業界初「ICタグ内蔵軸受」を開発 品質情報や使用履歴などを軸受本体に記録可能

産業機械などで長期間使用される軸受の場合、その点検記録の管理の煩雑さがこれまで課題となっていました。解決策としてICタグ\*の活用が試されていましたが、従来のICタグは金属に埋め込まれた状態では読み書きができず、またサイズの問題で実用化が進んでいませんでした。

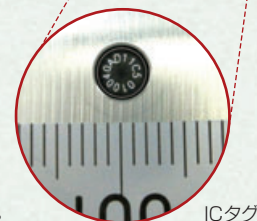
2011年7月、当社はこれらの課題をクリアし、専用のリーダーライター装置を使用することで、軸受本体に電子情報を記録・読み取りもできる「ICタグ内蔵軸受」を開発しました。ICタグは軸受内に埋め込まれるため主要寸法は変わらず、また管理情報はユーザーごとに設定でき、点検記録だけでなくさまざまな品質情報も読み書きすることができます。

定期点検が実施され、長期にわたって信頼性が要求される建設機械や鉱山機械、航空機、鉄道車両、風力発電機などに向けて提案し、軸受の品質管理の信頼性向上に貢献します。

\* ICタグ: RFID (Radio Frequency Identificationの略)。電波方式による認識技術。



専用リーダーライターで読み込み



ICタグ

## 産業機械の主な業種と商品群

※ 構造を見やすくするため、商品をカットした写真を掲載しています。



事業概況



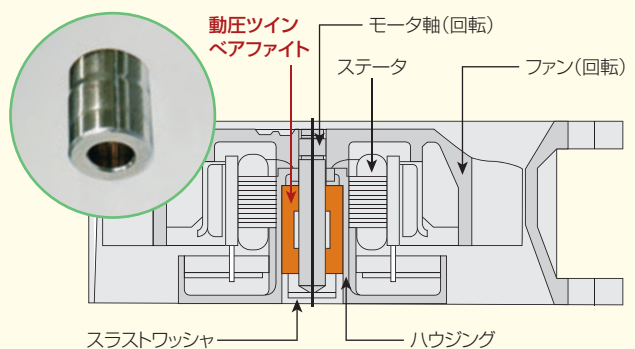
## 環境配慮型製品

### トルクを10%低減した「動圧ツインベアファイト」

当社は2011年6月、信頼性と静粛性に優れ、従来品よりも低トルクでモータ軸を支持する「動圧ツインベアファイト」を開発しました。

回転時の軸受トルク損失を約10%低減したことで、軸受単体でもモータの消費電力低減に大きく貢献します。また、従来の接着固定よりも組み付けが容易な圧入固定を可能としています。

### 小型ファンモータなどへの適用例



# 補修・市販市場

## 〈事業内容〉

代理店を通じた一般機械の補修用軸受販売、鉱山、製紙、鉄鋼機械などの補修市場、自動車部品の補修市場に向けた事業です。あらゆる種類の軸受をグローバルで供給拡大しています。

## 販売状況

### 2011年3月期の実績

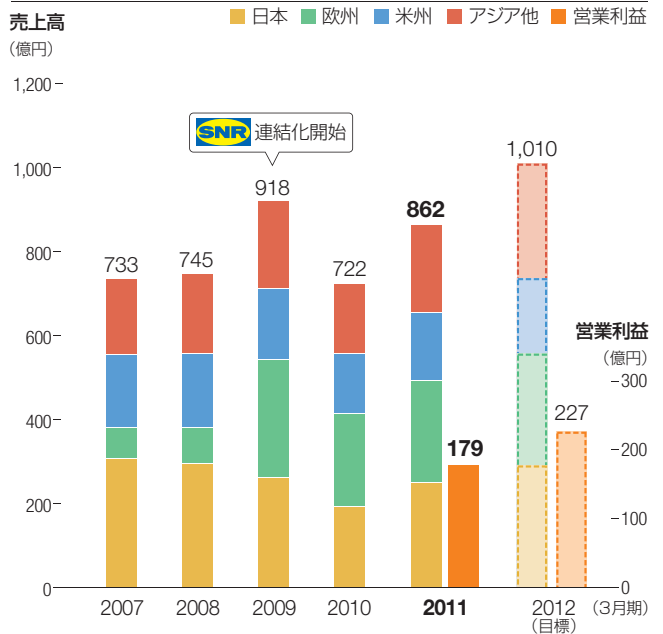
2011年3月期の補修・市販市場向け売上高は、862億円となり、前期比140億円(19%)の増収となりました。日本、欧州、米州、アジア他の各地域で産業機械向けが好調なことから補修需要が回復しました。欧米ではオートパーツ需要も増加しました。

営業利益につきましては、179億円の営業黒字となり、前期と比べ64億円(56%)の増益となりました。

### 2012年3月期の販売見通し

2012年3月期は、各地域ともに需要増を見込んでおり、欧州、米州ではオートパーツ需要が堅調で、アジア他では中国大手代理店の販売増加もあり、通期の売上高見通しは1,010億円で、前期比148億円(17%)の増収を見込んでいます。

## 補修・市販市場向け売上高と営業利益



営業利益につきましては、227億円の営業黒字で、前期比48億円(27%)の増益を見込んでいます。

## TOPICS

### 専用バンで行う技術サービス 世界各地を駆け回ること 技術セミナーや技術サポートを提供

当社グループは、欧州や米州などの地域において、技術セミナーや技術サポートなど、お客さまに向けた移動式専用バンによる技術サービスを提供しています。

欧州では、NTN-SNRの技術サービスチームが工具箱の形をした専用バン「Bearing Box (BeBox)」を用いて、欧州各地でベアリングの選定や組み込み、検査の方法やトラブル対処法などを紹介するセミナーや技術サポートを行っています。

北米では、技術者や営業担当がお客さまの生産現場を訪問するときに、全長12メートル、車体に大きくNTNのロゴをあしらった専用バン「Technical Training Unit (TTU)」を用いた技術サービスを実施しています。

このような移動式の技術サービスを提供することで、お客さまにとってより深い軸受に関する知識の提供と、お客さまに対するNTNブランドの浸透効果が期待できます。当社グループでは、今後もこうした技術サービスを中国やアジア、中南米など世界各地で

展開し、当社の持つ軸受に関する専門知識の高さをアピールすると同時に、お客さまの問題解決に役立っていきます。



TTUの専用バン



10名まで入れる車内の研修室



技術サポート風景



Bearing Box (BeBox)

## 補修・市販市場の主なサービス、施策

### 産業機械用補修

苛酷な環境で長期間使用される産業機械において、軸受の補修需要に対応しています。



産業機械の軸受交換風景  
(NTN-SNR)



製鉄所向け軸受



### 自動車用補修(オートパーツ)



オートパーツ



### 販売・技術サービス網の拡大

世界各地で、産業機械や自動車向け補修用軸受の販売、技術サービスネットワークを拡大しています。



NTN中国技術センター



2010年10月に開設した南京支店

事業概況

## 新商品

### シール付自動調心ころ軸受を開発 世界最高レベルの高負荷容量と安定した防塵性で 建設・鉱山機械のメンテナンスに貢献

当社は建設機械、鉄鋼設備、鉱山機械、風力発電機、製紙機械などに用いられる自動調心ころ軸受「ULTAGE(アルテージ)」シリーズで、新たに異物侵入対策シール付タイプを商品化しました。

自動調心ころ軸受は、特に屋外や粉塵などの劣悪な環境下で使用されるケースで、高負荷容量に加えて異物侵入対策が求められていました。シール付調心ころ軸受は、薄型で特殊設計の接触シールを付与することで密封性能を確保。長寿命、高信頼性、

メンテナンス性向上を可能にし、劣悪な環境下で稼働する産業機械の補修時に適しています。

シール付  
自動調心ころ軸受

※ 構造を見やすくするため、商品をカットした写真を掲載しています。



# 社会・環境的側面の責任

# Society & Environment



## お客さまへの責任 新たに1拠点がISO品質マネジメント認証を取得しました。→P32

自社の生産・販売拠点のみならず、取引先さま(サプライヤ)、販売代理店さまと連携して、  
 ▼ ISO認証取得拠点  
 バリューチェーン\*全体で品質管理を徹底し、お客さまの信頼を獲得しています。

\* バリューチェーン: 製造業において、製品が消費者に届くまでの付加価値を生み出す連続したプロセスのこと。

# 36

拠点



## 取引先さまへの責任 取引先さまの環境保全活動を支援しています。→P35

ISO14001の認証取得が難しい小規模な取引先さまに、2003年から(社)エコ  
 ▼ エコステージ認証  
 ステージ協会が運営する「エコステージ」「エコステージ入門編」の取得を支援して  
 います。2011年3月期は新たに4社が認証を取得しました。

# 32

社



## 株主さまへの責任 株主・投資家の皆さまとのコミュニケーションを重視しています。→P36

株主さまに対しては、議決権行使の円滑化のためさまざまな工夫をしています。投資  
 ▼ 参加投資家さま  
 家さまに対しては、年4回の決算説明会と証券会社主催のトップミーティング、スモー  
 ルミーティング、個別取材対応など、IR活動を充実させ、情報発信に努めています。

# 560

名



## 従業員への責任 海外グループ会社から多くの研修生を受け入れています。→P37

当社の従業員構成比は国内:海外が2:3の割合になっており、人材育成における  
 ▼ 海外研修生受け入れ  
 国際交流を活性化させています。海外グループ会社からの研修生の受け入れや、  
 日本人従業員の海外拠点への派遣を積極的に進めています。

# 108

名



## 地域社会への責任 「NTN企業の森」に桑名製作所が加わりました。→P39

当社は2003年3月期から、「NTN企業の森」として各地で森を整備する森林  
 ▼ 実施拠点  
 保全活動に取り組んでいます。また、地域社会との交流や社会貢献活動を継続的  
 に実施しています。

# 5

拠点



## 環境保全への責任 CO<sub>2</sub>排出量の削減に注力しています。→P41

国内ではCO<sub>2</sub>総排出量29万トン以下に取り組み、目標を達成しました。CO<sub>2</sub>  
 ▼ CO<sub>2</sub>排出量(国内)  
 排出量原単位も、目標の1998年3月期比18%削減を達成し、国内・海外すべての  
 拠点で継続してCO<sub>2</sub>削減に取り組んでいます。

# 29

万トン



## 取引先さまや販売代理店さまと一体となり、バリューチェーン全体で品質と顧客満足を向上させています。

### 品質管理方針

#### 事業年度ごとに品質管理方針を制定して実行

品質管理は「もの造り」企業である当社の根幹です。そのため当社は、「もの造り」の基本理念として品質基本方針を制定しています。

さらに、事業年度ごとに品質管理方針を制定し、品質の向上に取り組んでいます。

#### 品質基本方針

お客さまの要求機能、仕様を満足する適正品質の追求

- ▶ お客さまの要求変化に即応することであること（適応品質）
- ▶ 競争品質に勝つことであること（競争品質）
- ▶ 企業に利益をもたらすことであること（経済品質）

#### 2011年3月期 品質管理方針

グローバルな生産体制をさらに増強していく中、お客さまの目線で信頼の維持・向上を図ることを基本に、間違いのない品質確保と企業利益に貢献する「ダントツ品質」の実現を目指し、現場・原点に立った活動と変化点管理の徹底によりクレームの撲滅・不良廃棄率の削減を推進する。

- 1. 技術** わかりやすい、造りやすい、間違えにくい設計の継続的実践
- 2. 製造** 現場・原点での不具合撲滅活動  
〈現場作業員までの品質意識の浸透と、クレーム／不良品が出ない仕組みづくり〉
- 3. 営業** 顧客満足と客先目線での課題解決
- 4. 物流** 確実な作業の徹底

品質スローガン: Quality is our future.  
～品質が我々の未来を創造する～

### 品質マネジメント体制

#### インドのNNMIでISOの認証を取得

当社では、品質マネジメントシステムの国際規格であるISO9001の認証を、国内・海外の34生産拠点と2販売拠点で取得しています。2012年3月期には(株)NTN宝達志水製作所が新たに認証を取得する予定です。

また、自動車用商品の国内・海外生産拠点では、自動車メーカーが求める最高レベルの品質マネジメントシステムISO/TS16949の認証取得を進めてきました。そして2010年8月に、インドのNTN NEI Manufacturing India Pvt. Ltd. (NNMI)が新たにこの認証を取得したことにより、自動車用商品の全生産拠点21ヶ所で認証取得が完了しました。

2010年2月には、日本の軸受メーカーとして初めて、欧州鉄道産業連盟(UNIFE)が制定した品質マネジメントシステム規格IRIS(国際鉄道産業標準)の認証を取得しました。これにより、1986年12月に認証を取得したアメリカ鉄道協会(AAR)の品質マネジメントシステム規格とあわせて、高品質の鉄道車両用軸受サプライヤーであることが証明されました。

さらに、当社は、航空宇宙産業向け品質マネジメントシステム規格であるAS/JISQ9100やNADCAPの認証も取得しています。

今後も、こうした品質マネジメントシステムの継続的な改善と効果的な運用を通して、信頼される商品を提供し、顧客満足を向上させていきます。

#### 国内・海外の生産拠点で品質向上に注力

2011年3月期、当社では、「リードタイム短縮」「小ロット対応」「グローバルな生産拡大」という中期経営計画の施策に沿って、国内・海外の生産拠点で品質向上の取り組みを進めました。

各拠点の幹部による現場確認では、製品不具合や場内異常の対策状況を検証しています。拠点間の相互監査では、工程改善による品質向上の進捗状況を確認し、相互の比較を通じて品質管理上の問題点を指摘します。それに基づき、情報の共有化と対策の水平展開を行っています。また、「品質および生産技術向上報告会」や「全社QCサークル大会」などで従業員が改善事例を発表し、共有しました。



全社QCサークル大会

#### 海外拠点における取り組み in China

##### 中国で「品質総点検活動」を実施

中国の上海恩梯恩精密機電有限公司(上海NTN)では、問題点の把握とその改善を目的とした「品質総点検活動」に取り組んでいます。

この活動は、「設備の異常停止時の処理手順が守られているか」「製品が図面どおりにできているか」「設備点検・保全などを確実に実施しているか」「各種品質記録を残しているか」「5S・3定\*ができていないか」を製造、品質保証、生産技術の現場責任者が2週間に1回点検するものです。結果は管理職会で報告し、責任者がその改善状況を月1回現場で確認します。この活動を継続的に行うことによって、製品品質を向上させていきます。

\* 5S・3定:「整理、整頓、清掃、清潔、躰」と「定位、定品、定量」。



品質総点検活動

## 取引先さまとともに品質向上に取り組む

当社は、各種の原材料・部品・資材をご提供いただいている取引先さまに対し「協力会社品質向上大会」の開催、「取引先さま向け品質監査」の実施などを通じて、品質向上に取り組んでいます。

毎年1回開催している協力会社品質向上大会では、改善事例の紹介、外部講師による講習などを通じて、取引先さまに品質向上の知識・ノウハウを修得いただいています。2011年3月期は、11月に産業機械技術開発センターで開催し、取引先さま94社に参加いただきました。品質・価格・納期などを総合的に判断して「優秀会社」と認定した取引先さまより、自社の改善活動について発表していただくとともに、「ヒューマンエラーを少しでも減らすために」というテーマで外部講師による講演を実施しました。参加者からは「良い事例を共有できた」「品質向上のための新しい視点を得た」などのお声を頂戴しています。

取引先さま向け品質監査は、当社の品質管理要求に沿ったチェックシートを用いて品質マネジメントの実施状況などを自主監査していただくものです。これを1994年10月以来継続してきたことが、各取引先さまにおける品質マネジメントシステムの構築、工程管理レベルの向上、不良の再発防止に役立っています。2011年3月期は11月の品質月間に合わせて、国内の274社へ品質マネジメントシステム規格の認証取得状況と運用状況、経営資源の運用管理などに関する自主監査をお願いしました。また、結果に応じて当社が実地監査し、課題が見つかった取引先さまに対しては、継続的に支援しています。



協力会社品質向上大会

## 顧客満足の上

### お客さま・販売代理店さまの立場に立った営業活動

当社は、2006年6月に制定した「CSR基本方針」で、お客さまに対して、「新技術・新商品の開発に努め、安全で信頼性の高い商品を供給する」ことを明らかにしています。この方針に則り、お客さまニーズの把握から開発・設計、製造、供給に至る全プロセスにおいて、関連部門が緊密に連携しながら顧客満足の向上を追求しています。

その基礎となるのが、お客さまの立場に立って考え、要求や要望などを汲み上げることです。当社グループでは、国内・海外の各販売拠点で、お客さま・販売代理店さまごとに、営業担当者はもちろんのこと、技術担当者も配置しています。このような体制で、お客さまの要求や要望を正確に理解するとともに、問題点を迅速に把握し、最善の解決方法を提案するよう努めています。

また国内販売拠点では、営業TQM(Total Quality Management)

活動を展開しています。この活動では、営業担当者を対象に、週次の活動を振り返るミーティングや教育などを実施し、一人ひとりがお客さまの視点で考え、行動することを目指しています。

### 「出張商品展示会」「技術セミナー」の開催

当社は、お客さまに当社の商品や技術の性能・特長を知っていただくとともに、技術者がお客さま先に出向いてニーズを直接伺う場として、「出張商品展示会」と「技術セミナー」を開催しています。

出張商品展示会は、拡販やニーズ発掘のために、技術者がお客さま先に出向き、商品を展示しながら性能や技術をPRする催しです。2011年3月期はEV・HEV関連を中心に実施しました。

技術セミナーは、技術者が当社商品に関連する技術や取り扱い方法などをお客さまに説明し、お客さまの疑問・悩みをうかがい、的確にお答えするものです。こうした技術者とお客さまとの直接の対話を通じて、当社商品に対するニーズを深く掘り下げ、顧客満足度の高い商品開発に役立っています。



技術セミナー

### 顧客満足度調査を活かし品質管理体制を構築

当社は、顧客満足向上の基礎となる情報を得るために、商品・サービス全般について「顧客満足度調査」を年1回継続的に実施しています。この調査では、お客さまに、品質、コスト、納期などの6項目につい

## 海外拠点における取り組み in Europe

### 欧州では、「BeBox」で お客さまに出張技術サービスを提供

フランスのNTN-SNR ROULEMENTS(NTN-SNR)には、メンテナンスなど技術サービスのトレーニング、支援・分析を担っているサービスチームがあります。このチームは、お客さまとより密接な関係を構築するため、2009年3月期から「Bearing Box」(通称BeBox)の活動を開始しました。工具箱の形をした専用車に研修や講習会に必要な資材を積み込み、軸受の専門家として欧州各地でお客さまへ出張技術サービスを提供しています。

2011年3月期はフランス、ドイツ、スペイン、ベルギーなどへ計43回出動しました。



Bearing Box

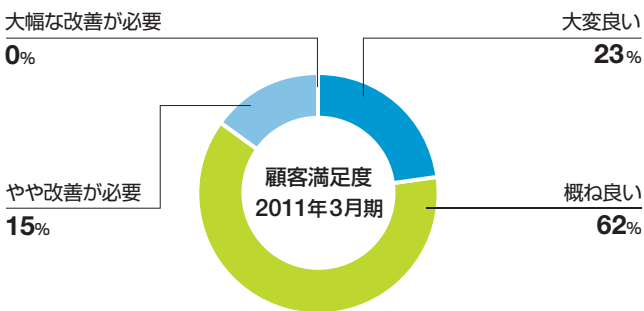
て満足度を4段階で評価していただきます。調査結果は関係部署に報告し、より良い商品づくりとサービスの改善に活かしています。

2011年3月期も、国内・海外のお客さま74社より回答をいただきました。「大変良い」「概ね良い」という回答の合計は、総合評価では2010年3月期と同じ85%でしたが、品質に関しては、77%と2010年3月期の結果を8ポイント下回りました。ポイント低下の背景として、複数のお客さまから「海外生産比率が増えたことで、品質面の信頼性が不透明になった」などのご指摘を受けました。

この調査結果も踏まえて、当社は、グローバルに品質を管理できる体制の構築に注力し、全世界の品質不具合情報を一元管理できるシステムの構築などを進めています。

今後も、「グローバルな品質管理」を最重要課題と位置付け、継続して取り組み、商品の信頼性を向上させていきます。

#### 顧客満足度調査 総合評価の結果 (2011年3月期)



#### 販売代理店さまとともに顧客満足を向上

当社は、当社商品を販売していただいている代理店さまと一体となって顧客満足の向上に努めています。

新商品発売の際は、代理店さまへの説明会を開催し、お客さまに伝えていただくべき情報を豊富に提供しています。また、代理店さまの新入社員や中堅社員を対象とした各種講習会を定期的に行い、当社の商品・技術への知識を深めていただいています。

2011年3月期も代理店さまとの連携を強化するため、「NTN全国代理店会」を開催し、58社にご参加いただきました。さらに、海外においても、当社グループ販売拠点が、各地域の代理店さまと連携を強化する活動を行っています。



全国代理店会の工場見学

## 顧客情報の保護

### 多様化する情報漏洩リスクに迅速に対処

昨今、情報発信・受信方法の多様化に伴い情報漏洩に対するリスクが高まり、「顧客情報の流出事件」がたびたび報道されています。

当社は、2004年3月期に「情報セキュリティ基本方針」を制定しています。イントラネットの「情報セキュリティガイド」では、「情報セキュリティハンドブック」の掲載や理解度チェック(簡易e-ラーニング式)などを通して、適切な情報管理方法の周知・徹底に努めてきました。これに加えて、国内営業拠点では「機密保持マニュアル」を制定し、情報流出の防止徹底に努めています。また、モバイルパソコンの利用者全員に「モバイル利用誓約」の提出を義務付けています。

さらに現在、モバイルパソコンを対象に、データ暗号化ソフトの導入を進めており、今後は、すべてのパソコンを対象にUSBメモリーの使用を制限するソフトも導入予定です。

### 海外拠点における取り組み in Panama

#### パナマで代理店さま向け技術・販売セミナーを開催

パナマのNTN-Sudamericana, S. A. (パナマNTN販売)は、中南米・カリブ海地域の代理店さまと連携を強化するため、2010年9月、会社設立35周年を記念して、技術・販売セミナーを開催しました。

代理店さまの商品知識を高めていただく研修では、当社が自動車向け・産業機械向けに多種多様な軸受を提供していることをご理解いただきました。参加者からは「NTNと協業することにより中南米市場で確固たる足場を築くことができると確信した」などの評価を頂戴しました。会場では、市場情報の交換も活発に行われ、互いの連携を促進することができました。

技術・販売セミナー



#### お客さまからのコメント

「BeBox」の実践的研修内容が好評でした。

Seretram Geant Vert (General Millsグループ)  
メンテナンス・コーディネーション・マネージャー  
ジュリアン ラルド  
Julien LARROUDE さま



当社の製造設備のメンテナンスを行う中で新人技術者を中心に「ベアリングの取り扱いについて、技術・知識を磨きたい」と強い要望があったので、NTN-SNRの「BeBox」サービスを利用しました。当日はベアリングに関する知識と、取り付け・取り外しの手順を実践的に学習しました。また、別途時間を設けて、当社設備の技術的な悩みにも答えてもらうことができました。ベテラン技術者にも有益なアドバイスをいただいた経験豊かなトレーナーに感謝しています。

## 取引先さまと一体となって、品質管理・環境保全を推進しパートナーシップを構築しています。

### 調達方針

#### 新たな調達方針を策定

当社は、2010年12月、調達基本方針を「グローバル」「公正・公平」の観点から新たに策定しました。

また、現地生産・現地調達を加速させるために、プロジェクトチームを編成して、各地でパートナーづくりに取り組んでいます。

#### 調達基本方針

- ①グローバル視点で品質・価格の優位性と納期の確実性を重視し、市場変動に即応した安定調達を追求します。
- ②法令・倫理規範を遵守し、公正・公平な取引を推進します。
- ③調達活動を通じて、環境保全と資源保護に十分配慮した取引に努めます。
- ④取引先さまとの相互理解を深め、信頼に基づくより良いパートナーシップを構築し相互繁栄を目指します。

### 公正で適切な取引関係の維持

#### 内部監査による下請取引の徹底

当社の取引先さまのうち「下請法」の対象となる事業者数は、全取引先さま数の約80%を占めており、公正な下請取引の徹底は、取引先さまへの責任を果たす上で不可欠です。

当社は、「下請取引自主監査マニュアル」を1997年1月に制定以来、各生産拠点が下請法を遵守しているか、定期的に自主監査し、必要に応じて調達部門が監査・指導に立ち会っています。また、調達担当者全員に公正取引委員会などが主催する下請取引講習会や外部セミナーへの参加を義務付けています。

2011年3月期は、国内15生産拠点で自主監査を実施し、そのうち5ヶ所で調達部門が立ち会いました。その後、指摘事項のあった生産拠点については継続的に改善状況を検証し、指導しています。

### 取引先さまとのコミュニケーション

#### 積極的な対話により共生・成長を実現

当社は、取引先さまに対して、「生産規模説明会」を開催して、調達方針や各生産拠点の生産規模の推移などを説明するとともに、取引先さまに生産協力や品質・環境マネジメントシステム規格の認証取得などを要請しています。2011年3月期は、この説明会を2回開催し、57社にご参加いただきました。

また、当社が従業員研修の一環として社外講師を招いて開催する講演会にも、取引先さまを招待しています。

2007年3月期からは、環境保全の一環として、また取引先さまと当社が将来にわたって互いの成長を喜びあうために、毎年、取引先さまの敷地へ桜の記念植樹を続けています。

### 取引先さまへの支援

#### 環境マネジメントシステムの認証取得をサポート

当社は、「環境管理規程」の中で、環境に配慮した原材料・部品・資材を優先的に仕入れる「グリーン調達」に取り組むことを定め、取引先さまには「NTNグループ グリーン調達基準書」を配布し、遵守をお願いしてきました。

その中で、当社は、取引先さまに対して、ISO14001や「エコステージ」などの環境認証の取得をお願いしています。ISO14001の認証取得が難しい比較的小規模な取引先さまには、経験豊富な当社OBがコンサルタントとなり、「エコステージ<sup>※1</sup>」や、これを当社がさらに簡易化した「エコステージ入門編<sup>※2</sup>」を紹介し、それらの認証取得を支援しています。こうした支援によって、2011年3月期までに、取引先さま32社がエコステージ認証を、12社がエコステージ入門編認証を取得しています。



エコステージ認証取得支援

※1 エコステージ：(社)エコステージ協会の環境マネジメントシステム。

※2 エコステージ入門編：当社が(社)エコステージ協会に企画・提案し、2004年にトライアル認証として採用されたシステム。

#### 取引先さまからのコメント

良きパートナーとして  
成長していけるよう品質向上、  
環境保全活動に取り組みます。



東伸熱工(株) 取締役社長

竹内 靖明 さま

当社は、全国に4工場を持つ熱処理専門メーカーで、御社の商品の熱処理加工を行っています。当社では、自社の品質が納入先さまの商品の質にもかかわると考え、一貫して製品品質向上と環境配慮に注力しています。昨年度からは、ISO9001と14001の行動計画書を統合し、従業員間で情報の共有と見える化を進めました。これにより従業員の品質・環境への関心も高まりました。また、2ヶ月に1度すべての工場でトップ監査を行っています。今後も御社の生産規模説明会やセミナーなどを通していろいろとご指導いただき、ともに成長していきたいと考えています。

## 適時・適正な情報開示に努め、 多くの株主さまの意思を経営に反映させるよう配慮しています。

### 議決権行使の円滑化

#### 株主総会の招集通知発送や開催日などを工夫

当社は、株主さまの議決権行使を円滑にするため、以下のよう  
な施策を実行しています。

- 株主総会招集通知の早期発送——「開催日の2週間前」という  
法定期限よりも6日前に早く発送しています。
- 集中日を回避した株主総会開催日の設定——より多くの株主  
さまにご出席いただけるように集中日を回避し、また、決算・監査  
日程との関係などを考慮して、株主総会の開催日を決定して  
います。
- 株主総会招集通知などをホームページへ掲載——株主総会招集  
通知などを東京証券取引所と当社のホームページに掲載して、  
広く株主・投資家の皆さまに閲覧していただけるようにして  
います。また、国内・海外の機関投資家の皆さまのために、  
(株)東京証券取引所などにより設立された(株)ICJが運営する  
議決権電子行使プラットフォームに参加しています。
- インターネットによる議決権の行使——①株主総会前日の営業  
時間終了時(17時25分)まで郵送とインターネットで受け  
付けています。②郵送とインターネットの重複行使、インター  
ネットで複数回行使などのケースにも採用基準を決めて対応し  
ています。
- その他——事業報告や決  
算内容の一部をグラフや  
写真などで表示するこ  
とで、議長説明を補完し「わ  
かりやすい株主総会」と  
なるよう心がけています。



定株主総会

また、英語版のIRサイトの開設、英語版NTNレポートの発行な  
どによって、海外投資家さまへの公平な情報開示に努めています。

そのほか、海外投資家さまのご要望にも国内投資家さまと同様  
に応じるため、電話会議や個別訪問の対応(当社へ訪問してくだ  
さる場合)を実施しています。海外投資家さまからのお問い合わせ  
は年々増えてきており、一層の充実に努めてまいります。

### IR活動の取り組み

#### トップマネジメント層がIR活動の先頭に立つ

当社では、トップマネジメント層が先頭に立って積極的にIR活動  
に取り組んでいます。

個人投資家の皆さまに対しては、大手証券会社が定期的に開催  
している個人投資家セミナーの場で当社の紹介を行うほか、国内  
生産拠点の見学会などを開催しています。

アナリスト・機関投資家の皆さまに対しては、決算説明会や電話  
会議、個別面談を定期的に開催しているほか、随時ご質問・要請  
に応じています。2011年3月期は、海外生産拠点の見学、および  
ミーティング要請にも対応しました。

2012年3月期は、海外  
の機関投資家の皆さま  
に対して、米州地区、欧州  
地区、中東地区、アジア  
地区を適時訪問し、プレ  
ゼンテーションなどを実  
施する予定です。



IR工場見学会

### 迅速・正確・公平な情報開示

#### グローバルで公平な情報を開示

当社は、株主・投資家の皆さまの視点に立った迅速・正確・公平  
な情報開示に努めています。

「有価証券上場規程」で適時開示が求められる情報を(株)東京  
証券取引所のウェブサイト「適時開示情報閲覧サービス」サイト  
を通じて公表するほか、当社ウェブサイトでは有価証券報告書、  
四半期報告書、決算短信、アニュアルレポート、事業報告書、決算  
説明会資料などの資料を迅速に公開しています。さらに、当社ホーム  
ページから「NTNニュース配信登録」にご登録いただいた方には、新  
着ニュースがホームページに掲載される都度、メールでお知らせして  
います。



英語版サイト

### SRIインデックスへの組み入れ状況

#### 継続して複数インデックスの構成銘柄に組み入れ

当社は、株式市場において、環境保全や社会貢献などに積極的に  
取り組む企業として評価され、複数のSRI(社会的責任投資)  
ファンドやSRIインデックスに組み入れられています。

国内では2003年7月から継続して「モーニングスター社会的  
責任投資株価指数」の構成銘柄に選ばれ、海外では2002年9月  
から継続して「FTSE4Good Global Index」、2005年12月から  
「The Ethibel Pioneer Investment Register」「The Ethibel  
Excellence Investment Register」の構成銘柄に選ばれて  
います。(2011年8月現在)



モーニングスター  
社会的責任投資株価指数



FTSE4Good  
Global Index



The Ethibel Pioneer  
Investment Register  
The Ethibel Excellence  
Investment Register

## 従業員の多様性と人権を尊重し、安全・快適で働きやすい職場づくりに努めています。

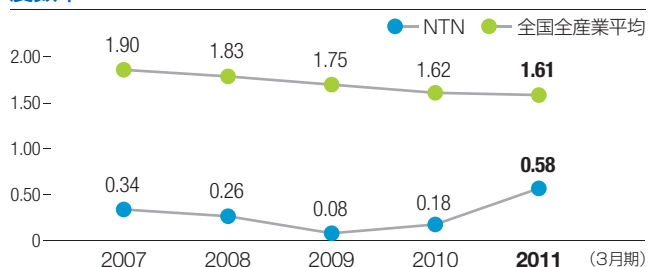
### 労働安全衛生水準の向上

#### 安全で働きやすい職場づくりを推進

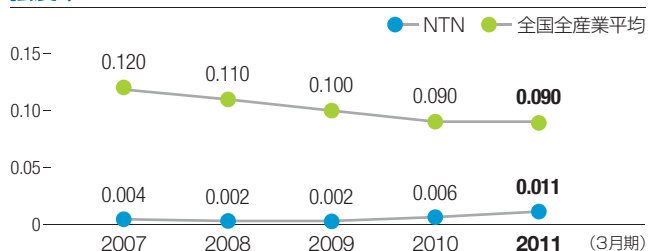
当社では、「安全はすべてに優先する」という方針のもと、労働安全衛生マネジメントシステム(OSHMS)の要求事項に基づく安全衛生管理体制を構築しています。2011年3月期までに国内グループ会社の7拠点で中央労働災害防止協会のOSHMS認証を取得しており、2012年3月期には、新たに(株)NTN御前崎製作所でも取得する予定です。

2011年3月期は、①安全衛生教育の徹底 ②労働災害の撲滅 ③健康づくり・メンタルヘルス活動の推進 ④感染症対策 ⑤NTNグループ全体の安全水準の向上、をテーマに取り組みました。とくに職場で安全衛生活動の中心的役割を担っている管理監督者・安全担当者に対するスキルアップ教育、被災率の高い若年・未熟練従業員向け基礎教育に注力しました。新入社員へは、安全衛生教育、発生率の高い「挟まれ災害」の危険体感教育を実施しました。

#### 度数率



#### 強度率

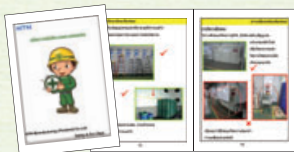


### 海外拠点における取り組み in Thailand

#### タイで労働安全衛生活動を推進

タイのNTN Manufacturing (Thailand) Co., Ltd. (NMT)では自動車用部品とハードディスク用軸受を生産しています。その工程には、挟まれ事故や引っ掛け事故のリスクがあり、これらを防止するために安全ハンドブックの配布、安全教育の徹底、安全委員会の開催などに取り組んでいます。

また、妊婦に対する休憩時間増加、通院のための休暇設定なども実施しています。



安全ハンドブック

メンタルヘルスに関しては、定期的に管理監督者への研修を実施するとともに、全従業員に対しては、定期健康診断時に外部カウンセラーによる問診を行っています。社内で受診できるカウンセリングサービス「オアシスNTN」(月2回)や電話・メール相談「こころとからだの健康相談」なども継続して実施しています。

### 人材育成

#### 国内・海外拠点の活発な教育交流が進む

当社グループにおけるグローバルの従業員構成比は現在、国内約40%、海外約60%であり、今後も世界各地で、現地生産、現地調達を進めて、事業を拡大していきます。この方針のもと、現地生産の担い手となる人材の育成においても国際交流が活発に行われています。

2011年3月期には、中国、アメリカ、フランスなどの当社海外グループ会社から計108名が、技術習得、技術交流などを目的に日本で研修を受けました。

また、当社は、グローバルな事業展開に必要な人材の育成を目的として、従業員を一年間の任期で海外拠点に派遣する「海外トレーニー制度」を導入しています。2011年3月期は、フランスと中国のグループ会社へ3名を派遣しています。ほかに、専門知識の習得を目的とした国内・海外留(奨)学制度も設けており、4名がこの制度を利用しました。

今後は、生産拠点の「現場力」強化に向けた人材育成として、監督者教育や、マイスター・ジュニアマイスター<sup>\*</sup>・OB社員などによる若手・中堅従業員への技能・技術教育を、国内・海外で充実させていきます。

<sup>\*</sup> マイスター、ジュニアマイスター：次世代に伝承すべき特定技能分野において、全社的に認められる高度な知識・技能と豊富な実務経験を有する従業員。

#### 従業員からのコメント

上海恩梯恩精密機電有限公司(上海NTN)  
第4工場 副工場長  
スウェーデン  
**朱 洪元**



2010年に約3ヶ月間、(株)NTN三重製作所にて上海NTNで生産する新商品の研修を受けました。日本では、大変丁寧にご指導いただき感謝しています。研修で培った知識や技能を活かし、皆と一緒に新事業を成功させるため精一杯努力していきます。



上海恩梯恩精密機電有限公司(上海NTN)  
第4工場 ニードルベアリング製作課 課長  
ソウジファン  
**孫 軍鋒**

2010年7月から半年間、磐田製作所ニードルベアリング工場にて研修を受けました。親切なご指導により、製造に関するマザー工場の管理方法を身に付けることができました。今後も日本からサポートをいただきながら、ニードルベアリングの生産に向け皆で頑張っていきます。

## 従業員の多様性を尊重

### 仕事と育児の両立を支援

当社では、「ワークライフバランス」を重視し、とくに仕事と育児の両立支援に注力しています。

2011年3月期は、出産、育児などの理由で退職した従業員を再雇用する「ママバック制度」に7名が登録しました。また2008年3月期に開設した企業内託児所「ベアキッズらんど」では、月ぎめ預かりに7名が、一時預かりに49名が登録しています。(2011年3月現在)さらに、「すくすくサポート宣言」制度で、従業員が作成する育児計画を職場全体で共有し、サポートしています。



磐田製作所「ベアキッズらんど」

### 定年後も能力を発揮する機会を提供

当社は、改定高齢者雇用安定法の趣旨に則り、高齢者の安定した雇用の確保を図るため、2006年から継続雇用制度(60歳代前半層再雇用制度)をスタートさせました。

再雇用を希望し、働く意思・意欲、健康・体力のある従業員を対象に、「しっかり伝承コース」と「いきいき活躍コース」の2コースを用意しています。「しっかり伝承コース」は後輩従業員に技術・技能・専門知識を伝承するもので、「いきいき活躍コース」は培った職能を活かして就業するものです。この制度によって、2011年3月期は194名(更新者を含む)を再雇用しました。

### 障がい者が主役となり、いきいき働ける職場を実現

当社は、「障がいのある方々が主役となって活躍できる職場」づくりを推進しています。

その一環として、2005年3月期から磐田製作所、桑名製作所、岡山製作所にワークショップ「夢工房」を開設しています。夢工房では、2011年3月現在、9名の障がい者が先輩従業員の指導を

受けながら、責任を持って働いています。

なお、2011年3月1日現在の障がい者雇用率は正規外従業員の増加などに伴い、法定雇用率の1.80%を下回る1.74%でしたが、2012年3月期中には法定雇用率を上回る見込みです。



「夢工房」での軸受組み立て作業

## 人権尊重

### 人権を尊重した公平・公正な職場環境の整備

当社は、「CSR活動管理規程」「業務行動規準」に基づいて、公平・公正な職場環境を整えるとともに、人権を尊重し、差別行為のない職場づくりに努めています。

人権尊重を徹底するため、新入社員研修・主任昇格後研修・新任管理職研修に人権に関する講座を設けるとともに、地域人権組織への参画、人権展、各種セミナーへの参加などに取り組んでいます。さらに、社内外に「ヘルプライン」を構築し、従業員が相談しやすい環境を整えています。

また、セクシュアル・ハラスメントやパワー・ハラスメントの対策にも注力し2011年3月期は、管理職に対する研修会を実施しました。

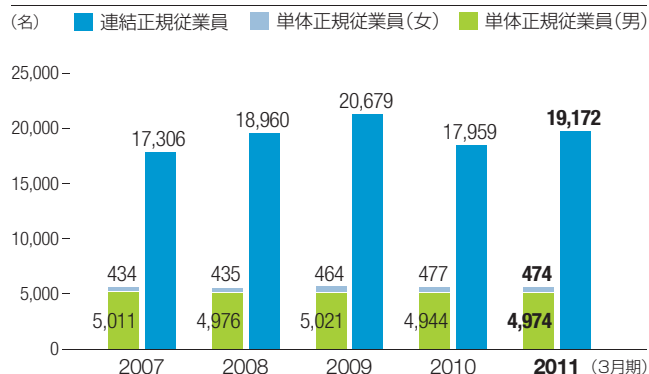
## 職務発明に対する報酬

### 従業員の特許創出活動を奨励

当社は、従業員の特許創出活動を奨励し、企業としての技術競争力を高めるため、「特許管理規定」と「特許報奨要領」を制定し、権利の帰属と対価の算定基準を明確にしています。実績報奨金に上限はなく、外国登録特許やノウハウとして秘匿すべき発明も報奨対象としています。

2011年3月期は、110件の特許に対して、実績報奨金を144名に支給しました。

### 従業員数



### 従業員からのコメント

NTN(株) EVシステム事業部

友田 香織



私は現在、EVIに使われる「インホイールモータ」の商品化に取り組んでいます。私の部署ではやりたいことを論理的に提示すれば、男女の関係なく何でもやらせてくれます。また、制度面でも、当社は産休・育休をとった後に女性が安心して職場復帰できる環境が整っています。このような風土・制度を活用して、自身の能力を磨き、将来はグローバルな事業展開の中で国際的に活躍できる技術者になりたいと思っています。

### 環境保全や地域社会との交流に努め、 さまざまな社会貢献活動に継続的に取り組んでいます。

#### 環境の保全

##### 日本各地で「NTN企業の森」を展開

当社は、森林保全と地域貢献のために、2003年3月期から「NTN企業の森」を展開しています。

これまで磐田製作所、岡山製作所、長野製作所と(株)NTN紀南製作所が県や市などと協働して「森づくり」活動に取り組んでおり、2011年3月期には、新たに桑名製作所も加わりました。今後、さらに他の地域へも展開する予定です。

##### 公園に季節の花の苗を植栽(日本・静岡)

(株)NTN御前崎製作所では、御前崎市所有の八千代公園の花壇を春と秋の年2回整備しています。

2011年3月期は、春にアメリカンブルーとガザニア、秋にノースポール、葉牡丹、しろたえ菊の苗を従業員のボランティアが植栽しました。今年で5年目になるこの活動を、今後も定期的に行っていきます。



八千代公園の花壇整備

##### 「E-サイクリング」イベントに協賛(アメリカ)

アメリカのNTN-Bower Corp.は、2010年4月、「E-サイクリング」イベントに協賛しました。

このイベントは、コンピュータやテレビなどの家庭用電気製品の不法投棄で生じる環境汚染をなくし、適切なリサイクルを呼びかけるものです。当日は地域の家庭から多くの不要になった家庭用電気製品が集まりました。



「E-サイクリング」イベント

#### 学術・スポーツの振興

##### NTN陸上競技部によるスポーツ振興(日本)

全日本実業団対抗駅伝に47回の出場経験を持つNTN陸上競技部は、地元の中高生への指導のほか、各地の競技会に指導者・選手として参加・協力しています。

なお、陸上競技部の北岡幸浩選手は、2010年11月に開催された広州アジア大会のマラソンで銀メダルを獲得し、2011年9月に韓国・大邱(テグ)市で開催された、世界陸上競技選手権の男子マラソンに日本代表として出場しました。



広州アジア大会(393番が北岡選手)

##### 全日本学生フォーミュラ大会への技術指導、商品提供

当社は、(社)自動車技術会が主催する「全日本学生フォーミュラ大会」へ2003年3月期の第1回大会から協賛と出場者支援を続けてい

ます。この大会は、将来の自動車産業を担う人材育成を目的に、フォーミュラカーの企画・設計・製作を通してもの造りの力を競うものです。

2010年の第8回大会では、大会スポンサーのほか、大会出場チーム55チームに等速ジョイントやベアリングを無償提供し、技術指導も行いました。過去3年連続で総合入賞6チームすべてが当社の支援チームとなっています。

##### クロスカントリーレースに協賛(フランス)

フランスのNTN Transmissions Europeは、国際的なクロスカントリーレース「Cross d' Allonnes」に2000年から協賛しています。2010年11月に開催されたレースでは、9ヶ国から約5,000名が参加しました。NTEからも19名の従業員が出場し、健脚を競いました。また、多数の従業員がボランティアとしてレースを支えました。

#### 地域社会との交流・協力

##### 20年以上、組織的な献血活動を継続(日本・岡山)

岡山製作所は2010年8月、岡山県と日赤県支部が主催する「献血感謝のつどい」で「厚生労働大臣表彰」を受賞しました。

これは、20年以上にわたり、組織的に献血活動へ協力してきた功績が認められたものです。岡山製作所では、毎年2回、各100名近くの従業員が献血を行っています。



##### ジャパンフェスティバルに協賛(アメリカ)

アメリカのNTK Precision Axle Corp.は、地元インディアナ州フランクフォート公立図書館が2年に1回開催している「ジャパンフェスティバル」に協賛を続けています。

これは地元市民向けに日本文化を紹介するイベントで、2011年3月期は琵琶の演奏や金魚すくいなどが催されました。イベントでは、従業員やその家族がボランティアスタッフとして、会場設営の準備や来場者の対応を担当しました。



金魚すくいに挑戦

##### 「労働関係調和企業AAA級」の受賞(中国)

中国の廣州恩梯恩裕隆傳動系統有限公司は、広州市開発区の労働社会保障局・同総工会・同企業連合会から「労働関係調和企業AAA級」を受賞しました。

これは、良好な労使関係の構築、近隣地区低所得世帯児童への学費援助などによる公益活動への参画が評価されたものです。



地元児童への学費援助



## 【東日本大震災】 当社の状況と対応

2011年3月11日に発生した東日本大震災により、被災された皆さまに心よりお見舞い申し上げます。

また、被災地の皆さまの安全と一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

### 地震発生直後

当社は、地震発生後直ちに、「リスク管理規程」に基づき、役員および部門長からなる中央対策本部を本社内に設置し、安否確認や情報収集、緊急支援活動を開始しました。

#### 【被災状況】

- 当社従業員とその家族の人的被害はございませんでした。
- 東日本配送センターで製品落下、東北支店、茨城営業所でキャビネット転倒など一部に物的被害がありました。

#### 【支援物資】

被災した従業員やその家族、お客さま・販売代理店さまへ、食料品、日用品などを手配しました。

#### 【お客さまの復旧を支援】

工場の生産設備に被害を受けられたお客さまに対しては、当社の生産技術担当がお客さまの工場へ出向き、設備の復旧を支援しました。

### 義援金

当社は、被災者の救済および被災地の復興に役立てていただくため、1億円を日本赤十字社を通じて寄付しました。

また当社役員、国内・海外の当社グループ会社従業員から募金総額2,200万円を寄付しました。

### 雇用支援

当社は、今回の震災で就労の場や住居を失った方々に対して、住宅支援を伴う雇用支援を実施しています。

現時点での採用数・応募者はまだ少数ですが、引き続き雇用支援を行ってまいります。

### 災害リスクの管理

当社では、「リスク管理規程」を定め、平時よりリスクマネジメント体制を構築しています。

緊急事態発生時には、即、危機管理体制を発動し、

- ① 危機管理センターを設置、情報収集を開始
- ② 収集した情報に基づき危機対策レベルを判定
- ③ 必要に応じて中央対策本部を設置、初動対応の遂行を進めていきます。

今回の地震でも、情報の連絡・集約などがタイムリーに行われ、迅速な被害状況の把握と対応につながりました。

また、災害時に電話やインターネットからガイダンスあるいは画面案内に従って安否状況を登録する「安否確認システム」を2005年6月から導入し、毎年数回、登録訓練も実施しています。今回の地震でもこのシステムは活用され、従業員とその家族の安否確認や出社可能な従業員数の把握ができました。

2010年9月には、東海地震を想定した大規模な防災訓練を磐田製作所を中心に実施しました。従業員は、ライフラインが不通、主要道路・場内の橋が通行不能、静岡県内西部地方の住宅25%が半壊という想定のもと、避難、安否確認、通信、消火、浄水器による飲料水浄化、炊き出しなど各種訓練に取り組みました。

しかしながら、今回の震災から企業における事業の復旧・継続の対応に多くの課題が見つかっており、これまでの対策の再点検を実施して、災害リスクに備えていきます。

### 節電対策

東京電力管区と東北電力管区の大口需要家に対する、電力の使用制限が経済産業省から発動されました。

当社では、両管区内に生産拠点はありませんが、当社の主要生産拠点管区の中電力や関西電力でも原発運転停止が決定されるなど、全国的にこの夏は厳しい電力需給状況となりました。

当社は、こうした状況に対して、夏場のピーク電力抑制に加え、総電力量も削減する両面での施策を実施しました。生産・販売拠点では、顧客対応に万全を期すと同時に、電力需要の平準化に協力すべく、期間限定で、お客さま稼働日に合わせて休日を変更(土日→平日)しました。また、照明の間引きや空調設定温度の調節、設備のインバータ化など、各種節電対応も実施しています。



●：一部被災した拠点

## 内部監査や教育・研修などによって、 環境マネジメントを継続的に向上させています。

### 環境基本方針・環境管理規程

#### 環境管理規程を改定し、マネジメントシステムを改善

当社は、環境負荷の低減と地球社会の持続的発展を目指す「NTN環境基本方針」に基づいて、全社環境管理委員会(国内グループ会社の委員を含む)を中心にしたグループ全体の環境管理体制を構築しています。

2011年1月には、「環境管理規程」の改定に伴い、これに関連するすべての規程類を「環境管理規程」との整合性を確保するために改定しました。また「環境マネジメントマニュアル」は、ISO外部監査時に見直しを指導された「緊急事態発生時の報告書類の多さ」を改善し、実運用面での負担を減らすよう見直しました。この改定した規程に関連する事業場細則や要領書も、各拠点で改定しました。

#### NTN環境基本方針

私達NTNグループは、地球環境との共生を最重要課題に掲げ、企業活動が環境に及ぼす負荷を継続的に低減するとともに、社会の持続的発展に貢献できるよう、不断の努力を行います。

##### 1. 環境にやさしい製品の開発と販売

- 高精度加工技術やトライボロジー技術を駆使し、環境にやさしい製品の開発を行うとともに、それらを社会に提供することにより、全世界の省エネルギー化に貢献します。

##### 2. 環境への負荷低減

- 原材料、部品等の調達から製造、物流、販売までのあらゆる事業活動においてエネルギー効率の改善を図り、地球温暖化防止に努めます。
- 資源の有効利用に留意し、3R(リデュース、リユース、リサイクル)の徹底により廃棄物の削減に努めます。
- 製品及び製造工程で用いる環境負荷物質の管理を徹底するとともに、有害性が疑われる化学物質については積極的に代替物質へ転換し、環境汚染の未然防止を図ります。

##### 3. 法令遵守と環境管理体制の充実

- 法令や条例の遵守はもとより、地域やお客さまからの要請にも積極的に応えるため、より厳しい自主基準及び社内規程を定め、これを遵守します。
- 環境管理の組織や運営の方法を整備するとともに、環境監査を実施することにより、環境マネジメントシステムの維持・改善に努めます。また、環境への取組み状況を情報発信し、社会とのコミュニケーションを推進します。
- 環境教育、社内広報活動等を通じ、NTNグループ及びそこで働く全員に環境基本方針の周知と環境保全に関する意識向上を図ります。

##### 4. 社会貢献、自然環境保護への取組み

- 地域の社会貢献活動や自然環境保護活動に積極的に参画することにより、近隣社会との交流を図り、地域とともに歩む企業を目指します。

2009年3月1日  
NTN株式会社  
全社環境統括責任者

### 環境マネジメントシステム

#### マルチサイト方式でISO14001認証取得を進め 研究開発拠点でも取得

当社では、全拠点で統一された環境マネジメントシステムを構築するために、国内では、マルチサイト方式<sup>\*</sup>によるISO14001認証取得を進めています。2011年3月期までに15拠点がこの方式で、1拠点が単独で認証を取得しました。2011年3月期は、(株)NTN上伊那製作所、(株)NTN備前製作所と、研究開発拠点では初めて先端技術研究所をマルチサイトに編入し、全22拠点中19拠点が認証取得サイトとなりました。国内では(株)NTN宝達志水製作所、(株)NTN志賀製作所、(株)NTN羽咋製作所が、2012年7月の認証取得を予定しています。また海外では、インドのNTN NEI Manufacturing India Pvt. Ltd.が、2011年6月に認証を取得し、全15事業所中すべての事業所が認証を取得しました。

なお、今後設立する生産拠点については、稼働後3年以内の認証取得を目標に環境マネジメントシステムを整備していきます。

<sup>\*</sup> マルチサイト方式:各サイト単独での認証取得ではなく、複数サイトで一括して認証取得する方式。

#### ISO14001認証取得済拠点

地区	拠点名		取得年月		登録	
	会社名	工場名	年	月	登録No.	登録機関
国内	マルチサイト方式により一括取得		1999	11	JSAE176	JSA
	(対象拠点) 本社、桑名製作所、磐田製作所、岡山製作所、長野製作所、 (株)NTN金剛製作所、(株)NTN三雲製作所、NTN精密樹脂(株)、 NTN特殊合金(株)、光精軌工業(株)、NTN鋳造(株)、(株)NTN御前崎製作所、 (株)NTN三重製作所、(株)NTN袋井製作所、(株)NTN紀南製作所、 (株)NTN上伊那製作所、(株)NTN備前製作所、先端技術研究所		2005	3	JSAE1058	JSA
アメリカ	American NTN Bearing Mfg. Corp.	Elgin Plant	2000	6	111994	LRQA
		Schiller Park Plant	2000	9	112115	LRQA
	NTN-Bower Corp.	Macomb Plant	2000	6	111998	LRQA
		Hamilton Plant	2000	6	111999	LRQA
カナダ	NTN Driveshaft, Inc.		1999	12	A8478	UL
	NTN USA Corp. Head Office		2000	4	0112005	LRQA
	NTK Precision Axle Corp.		2008	4	4000717	LRQA
ドイツ	NTN Bearing Corp. of Canada Ltd.		1999	7	287	KPMG
ドイツ	NTN Kugellagerfabrik (Deutschland) GmbH		1999	6	201167-2	LRQA
フランス	NTN Transmissions Europe		2003	1	19479	AFAQ
	NTN-SNR ROULEMENTS <sup>*</sup>		2009	1	0448-4	UTAC
タイ	NTN Manufacturing (Thailand) Co., Ltd.		2003	3	31634	TÜV
中国	廣州恩梯恩裕隆傳動系統有限公司		2005	4	104043247	TÜV
	上海恩梯恩精密機電有限公司		2005	7	CH05/0489	SGS
インド	NTN NEI Manufacturing India Pvt. Ltd.		2011	6	104071903	TÜV

<sup>\*</sup> マルチサイト方式により取得。

#### ISO14001認証取得予定拠点

地区	拠点名	取得予定年月	
		年	月
国内	(株)NTN羽咋製作所	2012	7
	(株)NTN宝達志水製作所	2012	7
	(株)NTN志賀製作所	2012	7

## 環境監査の実施

### ISO14001に関する外部審査と サイト内監査、拠点間クロス監査を実施

当社では、ISO14001認証審査機関による外部審査のほか、拠点内「サイト内監査(年1回)」と拠点間「クロス監査(3年ごと)」の2種類の内部環境監査を実施することで、環境保全活動のPDCA(計画・実施・検証・改善)サイクルを回しています。

内部環境監査については、「内部環境監査マニュアル」でサイト内監査とクロス監査、それぞれの役割を明確化するとともに、監査の計画から実施、結果報告、拠点による改善報告までの手法を詳細に定めることで、監査の有効性を高めています。

2011年3月期はサイト内監査を全拠点で、クロス監査を9拠点で実施しました。また外部審査では、文書管理など4件の指摘事項がありましたが、是正措置すべてが再発防止に効果的であると判断され、登録継続が認められました。



ISO外部審査

### ISO14001内部監査員研修を開催

2010年11月、サイト内監査とクロス監査の質向上と各拠点の内部監査員の増員を目的に、桑名製作所で外部講師を招いた研修を実施しました。研修には、2012年7月にマルチサイト編入を予定している国内3製作所を含めて19拠点から28名が参加し、ISO14001の概要、内部監査員に必要な能力、ケーススタディによる実践的な監査技法と監査実施上の注意点などを学びました。

今後は、今回の受講者を優先的にクロス監査等の監査員に任命し、実践の中で監査技能を向上させていきます。

### 海外拠点における取り組み in USA

#### 米国インディアナ州の 「環境管理プログラム認証」を受賞

NTN Driveshaft, Inc. (NDI)がある米国インディアナ州は、州独自の「環境管理プログラム」として、環境管理に優れた企業を認証し、メンバー登録しています。この認証を得るには、ISO14001認証取得のほか、継続的な改善計画と成果をあげ、州環境管理局による監査に合格することが必要です。

2010年6月、NDIはこの監査に合格し、州環境管理局長官から認証の記念盾と旗が授与されました。

NDIでは今後3年間、継続して環境改善の目標を設定し、その成果を州環境管理局とメンバー企業に報告することになります。



NDI「環境管理プログラム認証」の授与

## 環境教育の実施

### 継続的な教育・研修で環境意識を啓発

当社は、環境意識の高揚を図るために、経営層、新任管理職、新入社員を対象に、継続的に環境教育を実施しています。

2011年3月期は、新しい試みとして、中国の上海恩梯恩精密機電有限公司からの研修生に廃棄物処理などの環境教育を実施しました。また研修生は「企業の森」活動にも参加し、興味津々な様子で草取りや植樹、散策路の整備、野鳥用の巣箱製作などに取り組んでいました。



また当社では、家庭でも環境意識を向上させるために、全従業員と販売代理店・取引先さまへ「環境家計簿」を2008年1月から継続して配布しています。環境家計簿とは、家庭でのエネルギー消費量をCO<sub>2</sub>排出量に換算するもので、2011年3月期は約2,500名に配布し、参加率は32%となっています。

## 生物多様性への取り組み

### 各拠点周辺で自然の保護や修復のための活動を展開

当社では、各拠点の周辺で、自然環境の保護、手つかずになった森林や里山の修復のため活動しています。

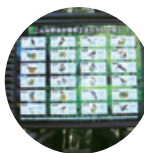
桑名製作所では「NTNこもれびの森」への山桜や紅葉の植樹、磐田製作所では野鳥巣箱の設置、先端技術研究所では近隣のホテルの



桑名製作所

の周辺美化に取り組んでいます。「NTNこもれびの森植樹イベント」

また、ドイツのNTN Kugellagerfabrik (Deutschland) GmbHでは、栄養不良で冬眠できないハリネズミを保護している施設に、越冬用の「巣」の材料としてダンボールなどを寄付しています。



磐田製作所  
「野鳥巣箱の設置」



ハリネズミ施設に  
梱包材料を寄付

### 従業員からのコメント

NTN Kugellagerfabrik (Deutschland) GmbH  
品質保証課

ハイケ ショット  
Heike Schott



ハリネズミは、ドイツの森でよく見かける動物です。しかし現在、16州のうち9州で「生存が脅かされている動物」とされています。その飼育所に私たちが梱包材を寄付していることは、動物の保護活動として大変意義があると考えています。

## 環境会計

### 生産量増加の中でコスト(費用)対効果が向上

当社グループは、環境保全への取り組みを定量的に評価するために2005年3月期より環境会計を導入しています。

2011年3月期の環境保全コストは、環境にかかわる設備投資額が1,266百万円となって前期比で約66%増加、費用投入が2,461百万円となって前期比で約23%増加しています。その理由は、照明・コンプレッサなどの省エネ設備の導入、および排水処理施設の

メンテナンスなど公害防止コストの増加によるものです。ただし経済効果も前期比で約70%増加し、821百万円となっています。

また、CO<sub>2</sub>排出量は29万トンとなって前期比で約16%(4万トン)増加していますが、これは生産量の増加率約39%を大幅に下回っています。リサイクル率は、生産量が増加したにもかかわらず、廃棄物の削減努力によって、ほぼ前期並みとなっています。また、紙や発泡スチロールなどの購入量も前期に近い数量まで削減できました。

### 環境保全コスト

対象：国内拠点 (百万円/年)

分類	設備投資額		費用		総合計	
	金額	主な内容	金額	主な内容		
事業エリア内 コスト	公害防止コスト	145	環境施設(集塵機、ばい煙除去装置、排水処理施設)設備	122	環境施設(集塵機、排水処理施設)の保守・点検・維持管理など	
	地球環境保全コスト	508	省エネ設備(コンプレッサ、照明、空調)、燃料転換など	143	省エネ設備設置費、ハロン消火器からCO <sub>2</sub> 消火器への切り替えなど	
	資源循環コスト	0		582	廃棄物リサイクル・減量化対策、一般・産業廃棄物の処理費用	
上・下流コスト	0		2	グリーン調達にかかわる分析		
管理活動コスト	0		336	EMSにかかる人件費 情報開示(広告、NTNレポート) 場内の緑化、美化		
研究開発コスト	613	環境保全にかかわる研究開発設備	1,116	環境保全に関する研究開発費		
社会活動コスト	0		151	社外の緑化、美化		
環境損傷コスト	0		9	土壌調査費用		
合計	1,266		2,461		3,727	
(参考)前期合計	761		2,001		2,762	

### 環境保全効果

指標	2011年3月期実績	前期
CO <sub>2</sub> 総排出量	29万トン	25万トン
廃棄物の削減	リサイクル率 99.7%	99.9%
発泡スチロールの購入量削減	2000年3月期比 △99.1%	△98.7%

### 環境保全対策に伴う経済効果

(百万円/年)

項目	金額	主な内容
地球環境保全コスト・効果	58	空調・コンプレッサ・照明の省エネ効果等
資源循環コスト・効果	763	金属スラッジなどの有価物売却益
合計	821	
(参考)前期合計	484	

## 環境コミュニケーション

### 国内 地域社会に当社の取り組みを紹介

各拠点で「環境保全」をテーマに地域との交流を深めています。(株)NTN金剛製作所では、2010年11月に開催された「河内長野市環境フォーラム」でブースを設け、環境保全や循環型社会構築について、当社の目標や取り組みを市民に紹介しました。

(株)NTN上伊那製作所では、周辺環境に影響を及ぼす恐れのある緊急事態について、正しい対応手順を徹底させるため訓練を実施しました。



金剛製作所「環境フォーラム」に参画



上伊那製作所  
緊急事態訓練



### 海外 事業所周辺の清掃を実施

インドのNTN NEI Manufacturing India Pvt. Ltd. (NNMI)では、2010年8月に会社周辺の一斉清掃を実施しました。

また、タイのNTN Manufacturing (Thailand) Co., Ltd. (NMT)でも12月に、当社の日本人出向者も住んでいるチョンブリ県シラチャの公園清掃ボランティア活動に取り組みました。



NNMI「会社周辺一斉清掃」

### 従業員からのコメント

NTN NEI Manufacturing India Pvt. Ltd.  
人事課長

ラジーブ シャルマ  
**Rajeev Sharma**



インドには、道路のごみを拾うという習慣はありません。しかし、約30名で事業所周辺の道路清掃をしてみたところ、「これは、いいことかもしれない」という気持ちが生まれてきたような気がします。

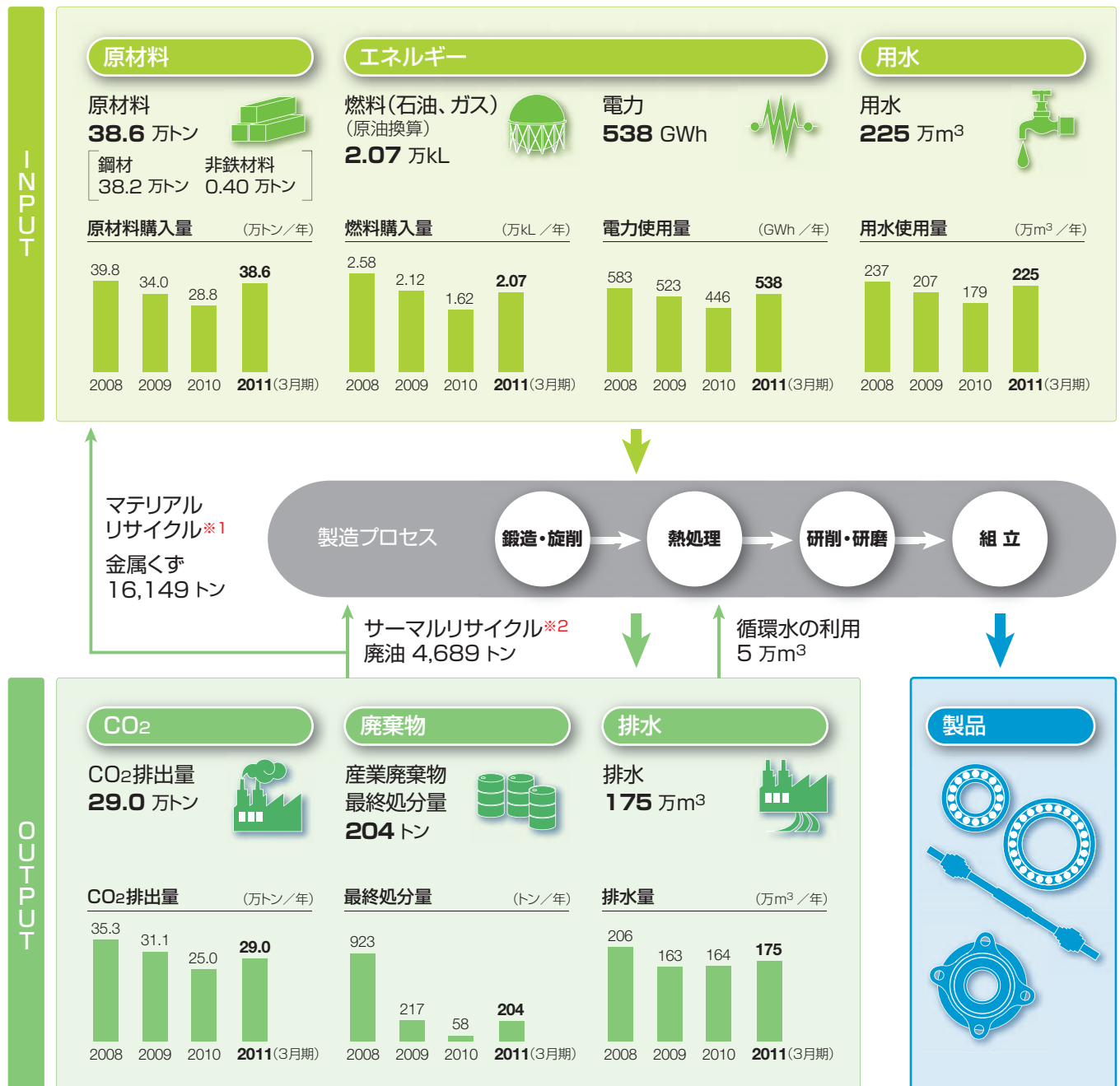
## 事業活動と環境負荷

### 製品のライフサイクル全体で環境負荷を低減

当社グループは、製品のライフサイクル全体での環境負荷低減を追求しており、INPUT(原材料、エネルギー、用水の使用量)とOUTPUT(製品、CO<sub>2</sub>、廃棄物、排水)の全体像を把握し、負荷物質の削減に取り組んでいます。

2011年3月期は、生産量が大幅に増大したことから、原材料の投入(鋼材・非鉄材料)は38.6万トンとなって、前期比で約34%増加しており、これに伴い、エネルギー、用水の使用量も前期を上回りました。また、産業廃棄物最終処分量も、前期よりも大幅に増加しました。一方、CO<sub>2</sub>排出量は、大幅な生産量増加(前期比39%増)にもかかわらず、生産性向上と各工場での大規模な省エネ改修、日々の省エネ活動を進めた結果、29万トンと、前期比約16%増にとどめることができました。

対象：国内拠点



※1 マテリアルリサイクル: 原材料としてリサイクル。 ※2 サーマルリサイクル: 燃料としてリサイクル。

## 環境保全、循環型社会の構築、環境管理体制の維持・推進—— 3分野からなる環境目標の達成に努めています。

### 環境目標と実績、中期目標

#### 海外のCO<sub>2</sub>排出量削減などが課題

当社は、「地球環境の保全」「循環型社会の構築」「環境管理体制の維持・推進」の3分野からなる3ヶ年の環境目標を2008年3月期に策定し、毎年の目標達成に努めてきました。

最終年度にあたる2011年3月期は、「CO<sub>2</sub>排出量の削減」「地域環境保全活動への参画」「グリーン調達の推進」を重点推進項目とし、CO<sub>2</sub>総排出量については国内で目標値を達成し、CO<sub>2</sub>排出量原単位<sup>※1</sup>でも目標値を達成しました。しかし、海外では原単位目標値を達成できませんでした。

廃棄物削減の推進については、国内のリサイクル率は目標値を上回りましたが、海外では目標値を下回る結果となりました。

グリーン調達については、「基準書」の改定に伴って必要書類が増え、主要サプライヤからすべての書類を入手するという目標が達成できませんでした。

以上を踏まえ、新たな中期経営計画3ヶ年（詳細はP46参照）の初年度となる2012年3月期は、国内外でのCO<sub>2</sub>総排出量の削減をはじめ、国内でのISO50001<sup>※2</sup>認証取得に向けた準備や資源保護のため紙、水の使用量の削減などに注力します。

※1 CO<sub>2</sub>排出量原単位 =  $\frac{\text{CO}_2\text{排出量}}{\text{付加価値生産高}}$

※2 ISO50001: エネルギーマネジメントに関する国際規格で、エネルギー効率を改善するシステムやプロセスに特化した規格です。

### 2011年3月期(2010年度) 環境管理活動の実績 (太字は重点推進項目)

目的		2011年3月期(2010年度) 目標	2011年3月期(2010年度) 実績	評価	
地球環境の保全	CO <sub>2</sub> 排出量の削減	国内	・CO <sub>2</sub> 総排出量: 29万トン/年以下 (電力会社の目標排出係数) ・CO <sub>2</sub> 排出量原単位: 1998年3月期(1997年度)比 △18%(1.46)	・CO <sub>2</sub> 総排出量: 29万トン/年 (電力会社の目標排出係数) ・CO <sub>2</sub> 排出量原単位: 1998年3月期(1997年度)比 △18%(1.45)	😊
		海外	・CO <sub>2</sub> 排出量原単位: 2007年3月期(2006年度)比 △10%	・CO <sub>2</sub> 排出量原単位: 2007年3月期(2006年度)比 △6%	😞
	大気・水質・ 土壌汚染防止	国内	・ハロン消火器全廃(年度末) ・PRTR法 <sup>※</sup> 対象物質の取扱量削減: 2007年3月期比 △45%	・ハロン消火器全廃 ・PRTR法対象物質の取扱量削減: 2007年3月期比 △42%	😊 😞
	地域環境保全活動 への参画	国内	・地域緑化活動の推進 ・桑名地区での企業の森活動の計画立案	・磐田、岡山、長野で緑化活動推進中 ・桑名地区での企業の森活動開始	😊
循環型社会の構築	廃棄物削減	国内	・ゼロエミッション推進: リサイクル率 99.7% ・最終処分量: 10トン/月以下	・ゼロエミッション推進: リサイクル率 99.7% ・最終処分量: 17トン/月	😊 😞
		海外	・ゼロエミッションの達成: リサイクル率 98%	・ゼロエミッションの達成: リサイクル率 94.6%	😞
	資源保護	国内	・紙の購入重量: 1999年3月期比 △48% ・発泡スチロールの削減: 2000年3月期比 △98.8%	・紙の購入重量: 1999年3月期比 △40% ・発泡スチロールの削減: 2000年3月期比 △99%	😞 😊
環境管理体制の維持・推進	社内体制	国内	・全拠点(グローバル)でのISO14001 認証取得に向けた体制整備 (宝達志水、羽咋、志賀、NNMI)	・NNMIは2011年6月に、宝達志水、羽咋、 志賀は、2012年7月取得に向け活動中	😊
	グリーン調達の推進	海外	・グリーン調達書類の全主要サプライヤからの入手	・2月に改定版を配布したため、グリーン調達書類の 一部主要サプライヤからの入手未完了	😞
		国内	・フタル酸エステル代替計画の策定及び推進	・フタル酸エステル代替材料の決定	😊
			・環境負荷物質監査の全事業場での実施	・環境負荷物質監査は全事業場で実施済	😊
			・受入検査の継続実施	・受入検査は継続して実施中	😊
	国内	・環境負荷物質クレーム 0件	・環境負荷物質クレーム 0件	😊	
サプライチェーンの 環境経営推進	国内	・主要サプライヤのISO14001などの取得支援 認証取得率 95%以上	・主要サプライヤのISO14001などの取得支援 認証取得率 95.2%	😊	
新規法令への対応	国内	・改正PRTR法新対象物質の使用量把握 ・改正土壌汚染対策防止法への確実な対応	・改正PRTR法新対象物質の使用量を 把握し、来期以降の目標に設定	😊	

※ PRTR法: Pollutant Release and Transfer Register 化学物質排出移動量届出制度 (国内法)

😊 達成 😞 未達成

## 新しい環境目標では、廃棄物、紙・水使用量の原単位目標を設定し、環境マネジメントを強化

当社は2011年4月から、中期経営計画「躍進 2013」(2014年3月期まで)をスタートさせています(詳細はP8~11参照)。また、この経営計画と並行させる3ヶ年の環境目標も策定し、引き続き「地球環境の保全」「循環型社会の構築」「環境管理体制の維持・推進」の3分野で目標を設定しています。

この中期目標では、新たに「廃棄物発生量」「紙の購入重量」「水の使用量」の3つについて付加価値生産高に対する原単位での削減を掲げ、2014年3月期までに達成すべき目標を設定しました。また環境管理体制を強化するために、ISO14001については、

2014年3月期までに「2011年3月期に操業していた国内外全拠点が認証取得を完了していること」を目標とし、ISO50001についても、2014年3月期までに国内のエネルギー管理指定工場※で認証取得を完了し、海外工場でも取得準備を進めることを計画しています。

さらに取り組み課題である海外における中期CO<sub>2</sub>総排出量削減(2014年3月期の目標値)については、その進捗状況を確認しながら、2012年3月期中に目標値を設定する予定です。

※エネルギー管理指定工場:日本の省エネルギー法によって指定され、第一種と第二種がある。第一種は、年間エネルギー使用量が原油換算で3,000kL以上の工場・事業場。第二種は、原油換算で1,500kL以上3,000kL未満の工場・事業場。

## 2012年3月期(2011年度)および中期2014年3月期(2013年度) 全社環境目標

目的		2012年3月期(2011年度) 目標	2014年3月期(2013年度) 目標	
地球環境の保全	CO <sub>2</sub> 排出量の削減	国内	・CO <sub>2</sub> 総排出量:28.3万トン/年以下 (電力会社の目標排出係数) ・CO <sub>2</sub> 排出量原単位:1998年3月期(1997年度)比 △20%(排出係数:0.381)	・CO <sub>2</sub> 総排出量:26.9万トン/年以下 (電力会社の目標排出係数) ・CO <sub>2</sub> 排出量原単位:1998年3月期(1997年度)比 △25%(排出係数:0.381)
		海外	・CO <sub>2</sub> 総排出量:26万トン/年以下 ・CO <sub>2</sub> 排出量原単位:2007年3月期(2006年度)比 △5%	・CO <sub>2</sub> 排出量原単位:2007年3月期(2006年度)比 △10% ※CO <sub>2</sub> 総排出量目標は、2012年3月期(2011年度)中に決定
	大気・水質・ 土壌汚染防止	国内	・PRTR法対象物質の取扱量削減: 旧法対象物質 2007年3月期比 △48% 新法追加物質 2011年3月期比 △1%	・PRTR法対象物質の取扱量削減: 旧法対象物質 2007年3月期比 △50% 新法追加物質 2011年3月期比 △3%
	地域環境保全活動 への参画	国内	・関西地区での緑化活動の計画立案 ・北陸地区での地域環境保全活動の計画立案	・緑化活動など地域環境保全活動の継続実施
循環型社会の構築	廃棄物削減	国内	・ゼロエミッションの推進:リサイクル率 99.8% ・廃棄物発生量原単位:2011年3月期比 △1%	・ゼロエミッションの推進:リサイクル率 99.8%(維持) ・廃棄物発生量原単位:2011年3月期比 △3%
		海外	・ゼロエミッションの推進:リサイクル率 97%	・ゼロエミッションの推進:リサイクル率 99%
	資源保護	国内	・紙の購入重量原単位:2011年3月期比 △1% ・水の使用量原単位:2011年3月期比 △1%	・紙の購入重量原単位:2011年3月期比 △3% ・水の使用量原単位:2011年3月期比 △5%
			・発泡スチロールの削減:2000年3月期比 △99%(維持)	・発泡スチロールの削減:2000年3月期比 △99%(維持)
環境管理体制の維持・推進	ISO14001の取得	国内 海外	・新規事業場の認証取得 海外(NNMI)での取得 国内(宝達志水、羽咋、志賀)の取得支援	・2011年3月期操業中の国内外全事業所での認証取得 ・新規事業場は操業開始3年以内の認証取得
	ISO50001の取得	国内 海外	・国内で取得に向けた体制準備	・国内のエネルギー指定工場での認証取得 ・海外で取得に向けた体制準備
	法令、自主基準、 環境関連規程の 遵守徹底	国内	・毒劇物管理状況の確認(月1回実施)	・左記項目の継続実施および新規項目の追加
	グリーン調達 の推進	国内	・グリーン調達書類の全主要サプライヤからの入手 ・フタル酸エステル代替計画の策定および推進 ・環境負荷物質監査の全事業場での実施 ・環境負荷物質受入分析の継続実施 ・環境負荷物質クレーム 0件	・左記項目の継続実施および新規項目の追加
		海外	・海外サプライヤにグリーン調達基準書の配布	・海外サプライヤのグリーン調達体制の確立
	サプライチェーンの 環境経営推進	国内 海外	・主要サプライヤの環境マネジメントシステム認証取得 認証取得率 95%以上(維持)	・主要サプライヤの環境マネジメントシステム認証取得 認証取得率 95%以上(維持)
新規法令への対応	国内 海外	・改正化審法への対応 ・REACH、CLP、中国RoHS等への対応	・改正の都度、適切に対応	

## 2012年3月期のCO<sub>2</sub>排出量削減目標を達成するために、さまざまな活動に取り組んでいます。

### 工場における省エネ改修

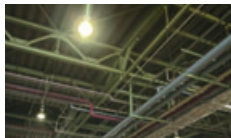
#### (株)NTN三重製作所で年間500トンのCO<sub>2</sub>を削減

(株)NTN三重製作所では、「必要なときに、必要なところで、必要な量のエネルギーを使用すること」と「CO<sub>2</sub>排出量削減」の両立を追求しています。

2011年3月期は、燃料・熱・電気などの使用方法を見直し、CO<sub>2</sub>排出量が多い設備については使用量の「見える化」を進めました。また、外部コンサルタントによる診断などから、中型・大型モーターとポンプのインバータ化や熱処理炉の燃焼改善を実施しました。これらによって、今後、年間約500トンのCO<sub>2</sub>が削減できます。



冷却水ポンプをインバータ化



70灯を高効率ランプに更新

2012年3月期は、インバータ式コンプレッサを導入し、空圧システムを改善することで約600トンのCO<sub>2</sub>を削減する計画です。

#### 従業員からのコメント

(株)NTN三重製作所 もの造りセンター  
エネルギー管理士

#### 杉原 優一郎

当社は設立から7年しか経っていない若い工場であり、設備も新しく、エネルギー効率が高いのですが、それに満足せず、CO<sub>2</sub>排出量をさらに減らしていこうと、全従業員が「改善の余地はないか」と知恵を絞っています。



### 海外拠点における取り組み in France

#### フランスで大規模な設備改修を推進中

フランスのNTN-SNR ROULEMENTSでは従来、エア－生産工程で使うコンプレッサとドライヤーに全電力消費量の15%、年間600万kWhを費やしていました。これを改善するため、2009年3月期に実施した工場調査をもとに大規模な設備改修プロジェクトを進めています。

まず2010年6～12月に新しいスクリューコンプレッサ3機を導入し、また2011年8月には4台目となる変速タイプのスクリューコンプレッサと温室効果の少ないガスを利用するドライヤー2台を導入しました。さらに、2012年8月には熱交換器を加熱システムに接続して、ガスボイラーを起動させることなく工場を暖められるようにする予定です。これらによってエア－生産時の電力消費量を2010年3月期の1/3以下に削減できる見込みです。



NTN-SNR スクリューコンプレッサ

### CO<sub>2</sub>削減目標

#### 国内

#### 排出総量を2008年3月期(2007年度)比10%削減

当社は、「国内全拠点からのCO<sub>2</sub>総排出量の上限を2010年に31.7万トンとする(2008年3月期比10%削減)」という目標を2008年2月に掲げ、その後、一層厳しい目標へと修正してきました。そして2011年3月期(2010年度)は、29万トン(2008年3月期比18%削減)を達成するに至りました。

今後の目標として、2012年3月期(2011年度)には28.3万トン、2014年3月期(2013年度)には26.9万トン(1991年3月期(1990年度)比±0%)を設定し、削減に取り組んでいます。

#### 海外

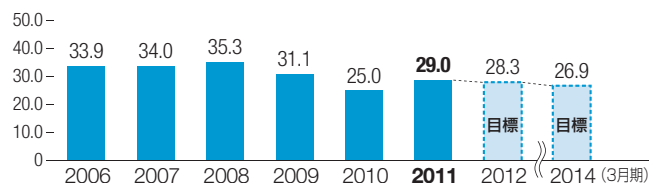
#### 原単位で2007年3月期(2006年度)比10%削減

2011年3月期(2010年度)は「海外全事業所でCO<sub>2</sub>排出量原単位を2007年3月期(2006年度)比で10%削減する」という目標を達成できず、6%削減にとどまりました。

2012年3月期(2011年度)は生産量増加が見込まれるため「2007年3月期比5%削減」を目標としますが、2014年3月期(2013年度)には再び「10%削減」を目指します。

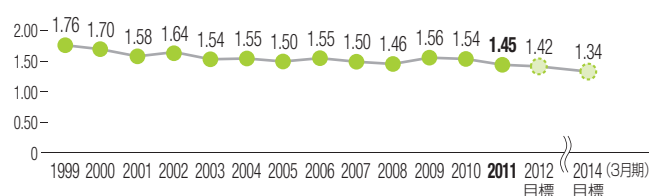
#### CO<sub>2</sub>排出量の推移(国内事業所)

(万トン/年)



#### CO<sub>2</sub>排出量原単位の推移(国内事業所)

原単位(トン-CO<sub>2</sub>/百万円)



#### 「CO<sub>2</sub>削減／ライトダウンキャンペーン」に参加

当社は、CO<sub>2</sub>排出量削減と従業員の省エネルギー意識の高揚を目指して、環境省の「CO<sub>2</sub>削減／ライトダウンキャンペーン」に賛同し、2009年3月期から参加しています。

2011年3月期も夏至(6月21日)と七夕(7月7日)の2日間、各製作所、本社、支店・営業所、物流拠点、関係会社で屋外ネオンサインの消灯や日勤職場の20時以降の消灯を翌朝まで実施しました。このライトダウンによって削減できた電力使用量をCO<sub>2</sub>量に換算すると約900kgになります。



## 自然エネルギーの活用

### 風力発電と太陽光発電の活用を拡大

当社は、CO<sub>2</sub>排出量削減策の一環として、風力や太陽光などの自然エネルギーによる発電を積極的に活用しています。

風力発電機向け商品の主力工場となる(株)NTN宝達志水製作所に風力発電機を導入し、現在この発電機で得た電力を空調や照明に利用しています。また先端技術研究所では、新研究所建設時に導入した太陽光発電機と風力発電機から得た電力を、社有の電気自動車の充電に利用しています。

2012年3月期は、磐田製作所、(株)NTN袋井製作所への風力発電機の増設、三重製品センターへの太陽光発電機の導入を計画しています。



宝達志水製作所 風力発電機

## グリーン電力の活用

### 『NTNレポート』の印刷・製本に活用

当社軸受のユーザーである日本風力開発(株)さまでは風力発電設備の開発・建設・運営に加えて「グリーン電力証書」発行も事業とされています。この証書は、自然エネルギー発電のCO<sub>2</sub>削減効果を「環境付加価値」とし、取引(販売)を可能にしたものです。

当社は、2010年版『NTNレポート』の発行にあたって、印刷・製本時に消費する電力を、自然エネルギー発電で賄ったこととするため、グリーン電力証書を使用しました。2011年版の『NTNレポート』もグリーン電力を活用しています。

## 物流における環境負荷の低減

### モーダルシフトや梱包材料の改善で環境負荷低減

当社では、CO<sub>2</sub>排出量とコストの削減を目的として、トラック輸送を鉄道輸送へ切り替える「モーダルシフト」(輸送手段の変更)を推進しています。

2012年3月期は10月から岡山製作所-関東配送センター(神奈川県)間を、トラック輸送から鉄道輸送に切り替える予定です。これらによって年間63.29トンのCO<sub>2</sub>排出量削減効果、年間68.10kLの原油使用量削減効果が見込めます。

また、桑名輸出センターでは、トラックに積み込んで名古屋港(愛知県)まで運んでいるコンテナを、パレット2段積みから3段積みに変更して積載効率を向上させ、コンテナ本数を削減しました。これによって年間2.75トンのCO<sub>2</sub>排出量削減効果、年間1.04kLの原油使用量削減効果が見込めます。

また、一層の環境負荷低減・コスト削減と梱包品質向上を目的に、パレット積みポリケース納入品用荷崩れ防止バンドとして当社独自

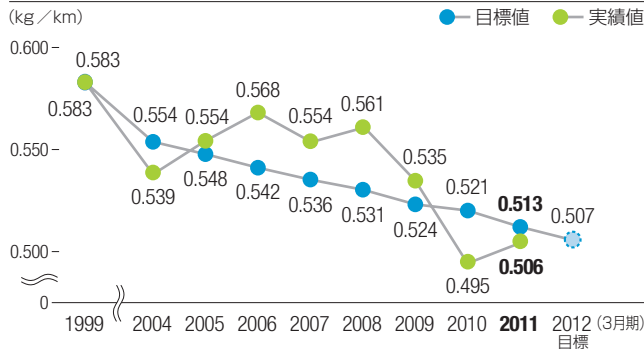
仕様の「エコバンド」を導入します。すでに装着テストを終えており、製作所やお客さまとの調整後に輸送テストを実施したうえで、できるだけ早く使用を開始したいと考えています。

従来型の荷崩れ防止バンドはポリプロピレン製で、1度使用すると廃棄されていました。一方、新たに開発されたエコバンドは、摩擦に強いポリエステル製であるうえ、マジックテープで固定する方式であるため、長期間繰り返し使用できます。したがって、お客さま先で廃棄物が発生せず、物流コストも削減できます。



エコバンドの装着テスト

### トラック輸送におけるCO<sub>2</sub>排出量原単位の推移



### 輸出港を近いところにシフト

当社は、桑名輸出センターからのトラック輸送によるCO<sub>2</sub>排出量を削減するために、2009年3月期から輸出港を名古屋港(愛知県)から四日市港(三重県)へとシフトしました。これによって輸送距離を20kmから12kmに短縮できました。この取り組みは四日市港管理組合から「四日市港グリーン物流促進補助制度」の認定を受けており、CO<sub>2</sub>排出量の削減率に応じて補助金が支給されます。

2011年3月期は、アジア向け輸出品について、20フィートコンテナ換算で前期よりも273個多い740個が同港から出荷され、年間9.37トンのCO<sub>2</sub>を削減しました。2012年3月期は4月から、欧州向け輸出品についても同港に順次切り替えます。

### CO<sub>2</sub>排出権付きフォークリフトの導入

(株)NTN三重製作所では、荷物運搬用フォークリフトを燃費効率の高いものに替え、さらにフォークリフトリース会社が提案するCO<sub>2</sub>排出権サービスを利用しています。このサービスは、リース会社が保有するCO<sub>2</sub>排出権を、フォークリフト1台ごとに年間1トン分割り当てられるというものです。

事業者自らがCO<sub>2</sub>排出量削減に努力すべきことは言うまでもありませんが、このようなサービスを利用することも大切であると考えています。

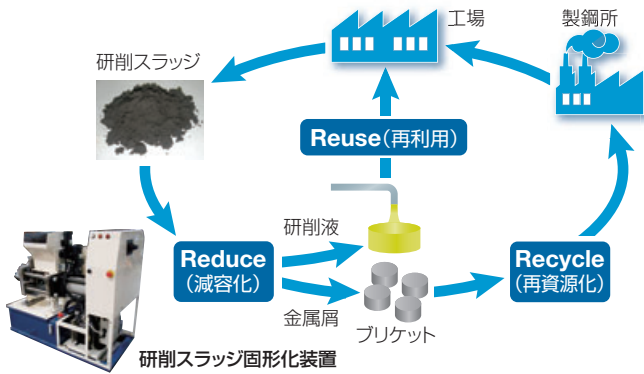
## 循環型社会の実現に向けて、リサイクル装置の開発や、廃棄物削減に取り組んでいます。

### 研削スラッジ固形化装置

#### 従来型よりコンパクトな超小型機を開発

当社では、設置面積を従来の4割にコンパクト化した「超小型研削スラッジ固形化装置」を開発しました。

この装置は、研削工程で発生する研削スラッジから研削液を分離して再利用し、残った金属屑をブリケット化することで再資源化を容易にするものです。従来は処理能力が30トン/月と20トン/月の装置を製造していましたが、小規模単位での処理ニーズを受けて処理能力5トン/月の装置を開発しました。また、この装置は研削スラッジの含水率に応じて加圧力と加圧速度を自動調整できる機能を搭載しています。



#### 従業員からのコメント

NTN(株) 生産技術研究所 設備開発部 主任  
**西山 章**



「超小型研削スラッジ固形化装置」の開発では、「環境と人に優しい」をテーマに、設計構造の根本的な見直し、わかりやすいインターフェイスの開発などに注力しました。その結果、お客さまにご満足いただける装置が完成しました。

### ゼロエミッション

#### 国内外の生産拠点で資源リサイクル率を向上

当社は、ゼロエミッションを「廃棄物の総発生量に対する最終処分量が0.5%以下」である状態と定義し、その達成を目指してリサイクル率の向上に取り組んでいます。

2011年3月期は、(株)NTN三重製作所で、従来は埋立処分(最終処分)をしていた塩ビ類や複合材などの廃棄物を焼成無害化処理業者に委託して人工砂化した結果、リサイクル率が前期の96.7%から99.9%に向上しました。同製作所は2011年1月にリサイクル率100%を実現し、以降この状態を継続しています。

海外では、中国の上海恩梯恩精密機電有限公司が工場増設時に研削スラッジ固形化装置4台を導入しました。これによって研削液

の再利用が可能になり、年間約1,000万円の研削液費用を削減できる見込みです。

#### 電子マニフェスト化の全社展開を検討

産業廃棄物処理においては、処理会社から「適正に処理したこと」を証明するマニフェスト(産業廃棄物管理票)の提出を受け、これを5年間保管することが義務付けられています。しかし、紙マニフェストの管理は煩雑でミスが起きやすく、当社でも、内部監査において不備が指摘されています。

その改善策として、当社では電子マニフェスト化を検討しています。すでに一部の拠点で運用を開始しており、効果を見極めながら全社展開していきます。

#### 全事業所で産業廃棄物処理会社の視察を実施

2011年3月期、当社グループの各拠点は、環境月間である6月に産業廃棄物処理を委託している会社を視察しました。

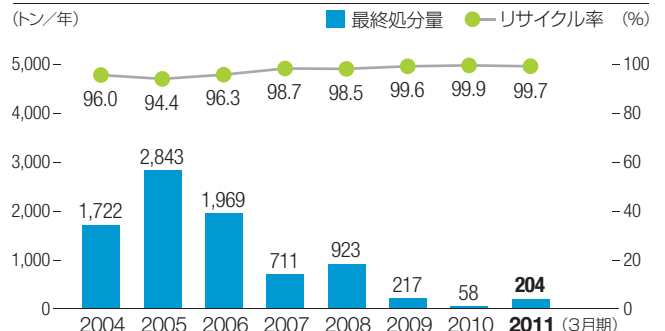
長野製作所では、全国産業廃棄物連合会が作成した「産業廃棄物処理会社チェックリスト」をもとに、視察先の事業内容や委託基準への適合状況、処理現場や工程などを検証し、処理状況に問題がないことを確認しました。

2011年4月から施行された改正廃棄物処理法では、産業廃棄物の処理状況を確認することが努力義務となっており、今後も処理会社への定期的な視察を実施していきます。



木屑の処理

#### リサイクル率と最終処分量の推移



### 環境汚染物質の管理

#### ノンハロン消火器への切り替えを完了

電気系設備などで使われるハロン消火器には、オゾン層を破壊するフロンガスが含まれています。

当社では、1999年3月期にハロン消火器の全廃計画を策定し、2011年3月期末を目標にノンハロン消火器への切り替えを推進してきました。2011年3月期において、ハロン消火器の全廃は、予定どおり完了しました。

### 法規制を遵守し、サプライチェーン全体で、製品および工程で使用する規制物質を適正に管理しています。

#### 欧州REACH規則などへの対応

##### 高懸念物質の一斉含有調査を実施

欧州REACH<sup>※1</sup>規則では管理すべき物質を高懸念物質(SVHC)と称し、現在57物質を指定しています。当社は、この規則に対応するため、調達する原材料・部品・副資材の含有物質を継続的に調査しており、2011年3月期は国内外の主要取引先さまを一斉調査しました。また化学品の表示を義務付けたCLP<sup>※2</sup>規則に対応して、当社が使用している油脂類について届出を実施し、お客さまへ適切な情報を提供しました。

なお、当社ではSVHCであるフタル酸エステルを含有するゴム部品を一部の製品に使用していますが、2013年3月までに全廃する予定です。

※1 REACH: Registration, Evaluation, Authorization and Restriction of Chemicals  
※2 CLP: Classification, Labeling and Packaging

#### PRTR法対象物質の削減

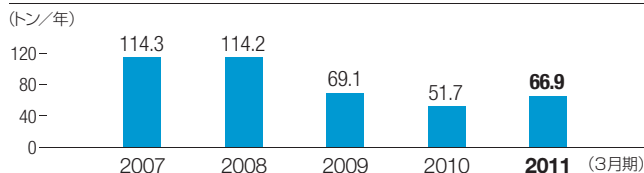
##### 2007年3月期比48%削減を目標に設定

当社は、日本のPRTR法(特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律)が指定する化学物質の取扱量削減を推進しています。

2011年3月期の目標は「2007年3月期比45%削減」でしたが、一部の拠点で研削液に含まれる2-アミノエタノールを全廃することができず、目標を達成することができませんでした。2012年3月期は、これを全廃することで「2007年3月期比48%削減」を目指します。

なお、PRTR法は2008年11月の改正で2011年3月期から管理すべき物質が増加しており、その中でも当社は、N,N-ジシクロヘキシルアミンの削減に取り組みます。

##### PRTR法対象物質 取扱量の推移



#### 改正化審法への対応

##### 該当物質の調査を実施して届出を完了

2009年5月に日本の化審法(化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律)が改正されたことに伴い、2011年4月1日から1トン/年以上輸入・製造する化学物質は、経済産業省へ届出することが義務付けられています。

これに対応するため、当社は輸入している調剤(グリース等の油脂類、樹脂等)に含まれる化学物質の量を調査し、2011年6月に適正な届出を完了しています。

#### グリーン調達の推進

##### 環境負荷物質管理の徹底を目的に「基準書」を改定

当社は、「NTNグリーン調達基準書」を制定し、原材料・部品・副資材をご提供いただいている取引先さまとともに、環境保全と製品の環境性能向上に取り組んでいます。

2011年3月期は、環境負荷物質管理の徹底を目的として、この基準書を改定しました。また、各部門の役割を明確化した「グリーン調達運用マニュアル」の制定や、規制物質の使用禁止を図面で指示するための技術標準書の改定も同時に実施し、取引先さまへの配布・説明を開始しました。

なお、桑名製作所は2010年6月、富士ゼロックス(株)さまから長年グリーン調達に協力してきたことが評価され、環境パートナーとして「永久認定」されました。

##### お客さまの環境負荷物質監査に協力

キヤノン(株)さまは、ドイツのエコラベルである「ブルーエンジェル」に適合すべく、樹脂成形品へ特定ハロゲン系化合物の含有を禁止しておられます。当社は2011年3月期にこの監査を受け、指摘事項はありませんでした。

キヤノン(株)さまからは、今後も2年に1度、同様の監査を実施する旨の協力要請を受けており、当社はこれからも継続して環境負荷物質管理を徹底していきます。



環境負荷物質監査

##### 「負荷物質監査員」研修を実施

当社では、グループ内各社と取引先さまに対して「負荷物質監査」(環境負荷物質に特化した監査)を実施しており、負荷物質監査員教育研修の修了者を監査員としています。

2011年3月期は、本社と3拠点で品質内部監査員への「負荷物質監査員」教育を実施しました。現在、全社で計100名程度が「負荷物質監査員」として認定されていますが、今後も計画的に養成していく予定です。

##### お客さまからのコメント

定期監査不要の環境パートナーに認定しました。

富士ゼロックス(株) 品質本部 環境商品安全部  
岩崎 喜代司 さま



御社は、どの環境負荷物質をどのように管理すべきかを社内で明確にしておられます。2度の監査で改善を要する項目がなく、以降の維持管理体制も整っているため、今回、定期監査不要の環境パートナーとして認定させていただきました。他社が見習うような管理の仕組みづくりに期待しています。

# コーポレート・ガバナンス ガバナンス体制

## 意思決定と業務執行の迅速化と、 監督機能の強化を維持しています。

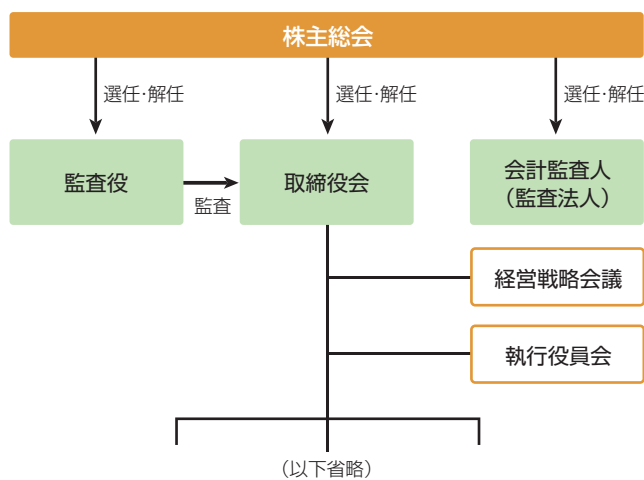
### コーポレート・ガバナンス

#### 基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の最重要課題のひとつと位置付け、体制を整備しています。

また、株主、投資家の皆さまをはじめとするステークホルダーとのコミュニケーションを重視し、正確な情報を迅速に開示することで、経営の効率性、透明性、健全性を高めています。

#### コーポレート・ガバナンス体制図



#### 体制と施策の実施状況

当社は、監査役制度を採用し、社外監査役3名を含む4名の監査役によって経営監視機能を確保しています。また、重要事項の決定と業務執行状況の監督には取締役会があたっており、2011年4月から従来1名であった社外取締役を2名としたことで監督機能が強化されました。さらに当社は、迅速な意思決定と業務執行を推進するために執行役員制度を採用しています。

また、内部監査と内部統制システム運用を担当する「内部監査部」を、2011年4月より「内部監査・考査部」へ改組し、さらに監督指導面の強化を図っていきます。

### 内部統制

#### 内部統制システムの整備・運用

当社は、2007年2月に企業会計審議会が公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準」および「財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準」に示されている内部統制の基本的枠組みのあり方に準拠して、財務報告に係る内部統制のシステムを整備し、運用しています。

なお、財務報告に係る内部統制の評価は、事業年度の末日を基準日として、一般に公正妥当と認められる評価基準に準拠しています。

#### 取締役会

当社の経営の基本方針、法令で定められた事項ならびに経営に関する重要事項を決議し、取締役の職務執行を監督しています。月1回以上定期的に開催するとともに、必要に応じて臨時取締役会も随時機動的に開催しています。

#### 経営戦略会議

経営の基本方針および経営に関する重要な方針等を審議する機関です。月2回開催しています。

#### 執行役員会

当社は、迅速な意思決定と業務執行を図るために、2005年3月期から執行役員制度を導入しています。執行役員会は取締役および執行役員で構成され、月々の業務の執行状況を確認しています。

#### 監査役

取締役の業務執行を監視するとともに、取締役会に出席して意見を述べ、透明かつ公正な経営管理体制の維持・向上に

努めています。常勤監査役2名と非常勤監査役2名で構成され、業務監査の独立性・客観性を確保するために監査役4名のうち3名は社外監査役としています。常勤監査役は、経営戦略会議や執行役員会にも出席し、意見を述べる体制となっています。また、監査役監査、会計人監査および内部監査については、定期的に会合を持って連携を強化し、監査の効率化に努めています。なお、社外監査役と当社との間に特別な取引関係や利害関係はありません。

#### 内部監査・考査部

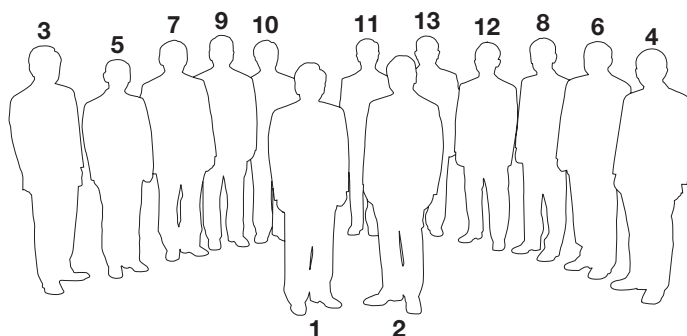
内部統制システムの運用を担当し、独立した監査組織として全社的な業務執行に関する監査を実施しています。

## 役員紹介 (2011年6月24日現在)



### 取締役

- |                            |                          |                             |
|----------------------------|--------------------------|-----------------------------|
| 1. 代表取締役会長<br><b>鈴木 泰信</b> | 6. 常務取締役<br><b>本間 正志</b> | 11. 取締役<br><b>安田 喜信</b>     |
| 2. 代表取締役社長<br><b>高木 重義</b> | 7. 常務取締役<br><b>米谷 福松</b> | 12. 取締役(社外)<br><b>川端 壽二</b> |
| 3. 代表取締役副社長<br><b>脇坂 治</b> | 8. 取締役<br><b>高井 均</b>    | 13. 取締役(社外)<br><b>和田 彰</b>  |
| 4. 専務取締役<br><b>岡田 健治</b>   | 9. 取締役<br><b>加藤 義夫</b>   |                             |
| 5. 常務取締役<br><b>福村 善一</b>   | 10. 取締役<br><b>井上 博徳</b>  |                             |



### 監査役

- |                                 |              |                                |                      |
|---------------------------------|--------------|--------------------------------|----------------------|
| 〈常勤監査役〉<br>(社外)<br><b>今西 章雄</b> | <b>引田 瑞穂</b> | 〈監査役〉<br>(社外)<br><b>加護野 忠男</b> | (社外)<br><b>石井 教文</b> |
|---------------------------------|--------------|--------------------------------|----------------------|

### 執行役員

- |                           |                        |               |               |              |
|---------------------------|------------------------|---------------|---------------|--------------|
| 〈常務執行役員〉<br><b>木戸 章司</b>  | 〈執行役員〉<br><b>加藤 一治</b> | <b>細谷 隆志</b>  | <b>宮之前 知行</b> | <b>白鳥 俊則</b> |
| <b>ディディエ セピュルクルドゥ コンデ</b> | <b>松尾 隆之</b>           | <b>安井 達修</b>  | <b>鵜飼 英一</b>  | <b>十河 哲也</b> |
| <b>萩本 幸好</b>              | <b>富山 透</b>            | <b>大久保 博司</b> | <b>梅本 武彦</b>  |              |
| <b>近藤 哲也</b>              | <b>岩本 克彦</b>           | <b>大橋 啓二</b>  | <b>森 夏比古</b>  |              |
|                           | <b>井波 善博</b>           | <b>赤松 良信</b>  | <b>辻 秀文</b>   |              |

## CSR基本方針に則り推進体制を整備し、 全ステークホルダーに対し企業価値の最大化を目指します。

### CSR推進体制

#### 企業理念の体系と考え方

当社は、「新しい技術の創造と新商品の開発を通じて国際社会に貢献する」との企業理念を掲げています。この理念を実現していくため、「NTN基本方針」のひとつとして、2006年6月に「CSR基本方針」を制定し、全役員・全従業員への浸透に努めています。

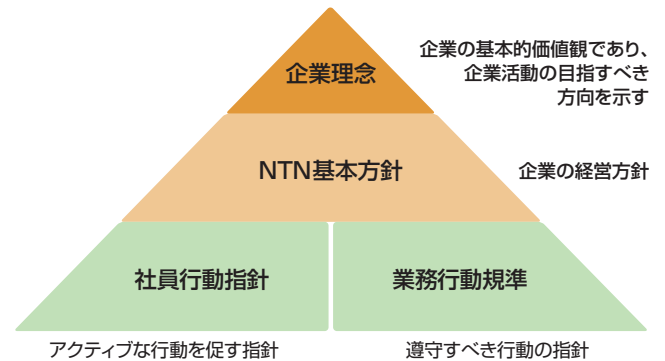
当社ではCSRを、企業活動において経済的のみならず、環境的・社会的向上を目指すことと位置付けています。ステークホルダーに対しアカウンタビリティ(説明責任)を果たすとともに、その期待と信頼に応えるように努めています。当社自身の発展と社会全体の持続可能な発展とを両立させることで、すべてのステークホルダーに対する当社の企業価値を最大化していきたいと考えています。CSR基本方針では、各ステークホルダーに対する企業の行動指針、社会に対して果たすべき責任を明らかにしています。

また、このCSR基本方針に則って、全従業員のCSR実践を促す「社員行動指針」と、全役員・従業員に社会的ルールの遵守を徹底する「業務行動規準」を制定しています。

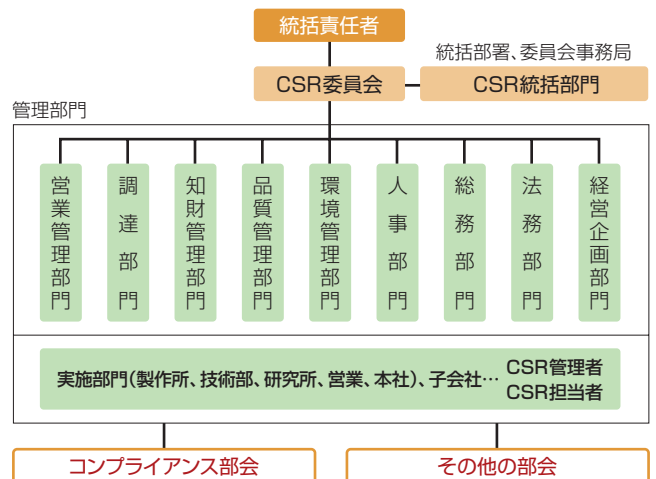


また、これらを掲載した「CSRガイドブック」と「携行カード」を全従業員に配布し、日々の業務の中でCSRの浸透を図っています。

#### 企業理念体系



#### CSR推進体制



#### CSR基本方針

- 1 違法・活動指針:** 法令およびその精神を遵守すると共に、公明・誠実な企業活動を行います。
- 2 顧客:** 新技術、新製品の開発に努め、安全で信頼性の高い商品を提供します。
- 3 取引先:** 公正で自由な競争を行うと共に、取引先と良好なパートナーシップを築き、適正な取引を行います。
- 4 株主・情報開示:** 企業の発展と株主への利益還元を努めると共に、広く社会とコミュニケーションを行い、積極的に情報を開示します。
- 5 従業員:** 従業員の個性・多様性を尊重し、安全で働きやすい職場づくりに努め、ゆとりと豊かさを実現します。
- 6 環境:** 地球環境の保全や生態系の保護に十分配慮し、持続発展可能な社会を目指します。
- 7 社会:** 良き企業市民として地域社会との交流や社会貢献活動に積極的に取り組みます。
- 8 国際活動:** 国際ルール、その国や地域の法律の遵守はもとより、文化や慣習を尊重し、現地の発展に寄与します。

#### 社員行動指針

- 1 私たち社員は、社会倫理を尊重し、良き社会人として行動します。**
- 2 私たち社員は、高い志を持って、常に自己研鑽に努め、設定した目標をやり遂げます。**
- 3 私たち社員は、変化を受け入れ、広い視野を持ち、主体的に行動します。**
- 4 私たち社員は、コミュニケーションを通じて、相互理解を深め、職場の活力を高めます。**
- 5 特に、管理・監督者は、会社の顔として、資質を高めると共に、人材育成に努め、常に安全に配慮し、リーダーシップを発揮します。**

#### 業務行動規準

- 1 法規範の遵守**
- 2 品質・安全性の追求**
- 3 独占禁止法の遵守**
- 4 調達先との公正な取引**
- 5 契約の遵守**
- 6 取引先との不正行為の拒絶**
- 7 適正な表示**
- 8 知的財産権の尊重**
- 9 機密情報の適切な管理**
- 10 安全保障輸出管理の徹底**
- 11 各種業法の遵守**
- 12 企業会計原則の遵守**
- 13 国際ルールの遵守**
- 14 環境保全の推進**
- 15 積極的な社会貢献**
- 16 労働関係法令・就業規則の遵守**
- 17 安全で働きやすい職場環境の実現**
- 18 人権尊重**
- 19 セクシュアル・ハラスメントの禁止**
- 20 個人情報の適切な管理**
- 21 公私の峻別**
- 22 反社会的勢力との関係断絶**
- 23 情報システムの適切な使用**
- 24 インサイダー取引の禁止**
- 25 接待・贈答の自粛**
- 26 適法な寄付・政治献金**

# ステークホルダーの期待に応える コンプライアンスやリスクマネジメントを推進しています。

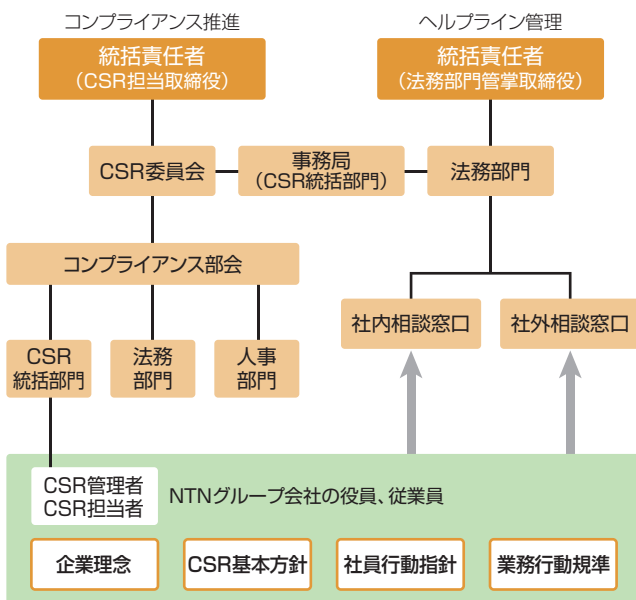
## コンプライアンス

### コンプライアンス管理体制

当社は、「コンプライアンス」を各種法令の遵守にとどまらず、社会的ルール全般を遵守することと定義し、その徹底に向けた体制を整備しています。

CSR委員会のもとに諮問機関であるコンプライアンス部会を設置し、グループ全体のコンプライアンスの取り組みを推進・管理しています。

### コンプライアンス管理体制



### コンプライアンスに関する教育、意識調査

当社は、全従業員に階層別のコンプライアンス教育を実施しています。2011年3月期は、すべての新卒社員・中途採用社員に対して基礎知識やグループ内CSR体制に関する集合研修を実施、管理職昇格者に対してはテキストを配布し自習を促すとともに、eラーニングによる理解度テストを実施しました。また、従業員を対象にした「コンプライアンス意識調査」の結果を踏まえ、パワー・ハラスメントやセクシュアル・ハラスメント、労働時間管理などに関する教育にも取り組みました。

さらに、イントラネットのコンプライアンスデータベースでは、法令違反事例やコンプライアンスに関する最新情報を紹介し、従業員の意識向上を図っています。



コンプライアンス研修

### ヘルプライン管理

当社は、コンプライアンス管理体制の一環として、「ヘルプ

ライン(内部通報制度)」を設けています。これによって、役員・従業員が法令・業務行動規準・社内規程の違反やその恐れのある行為について、職制を通さずに直接相談窓口(社内・社外)に通報・問い合わせ・相談できるようにしています。また、当社のアメリカ国内にあるグループ会社でも内部通報制度を設けています。

なお、ヘルプラインは取引先さまも利用できます。

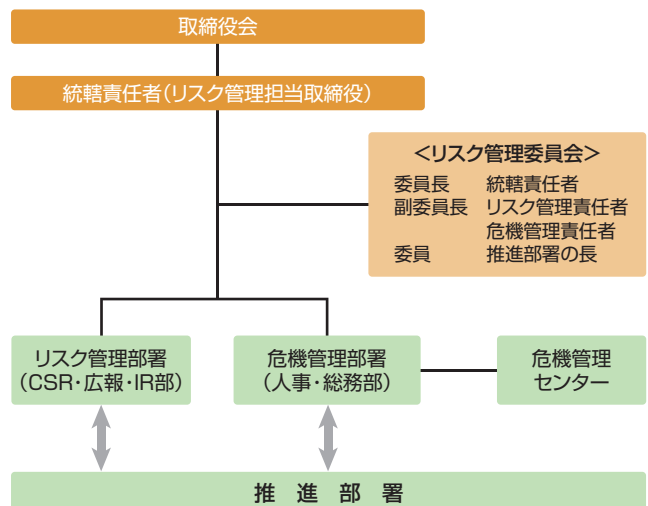
## リスクマネジメント

### リスクマネジメントの体制

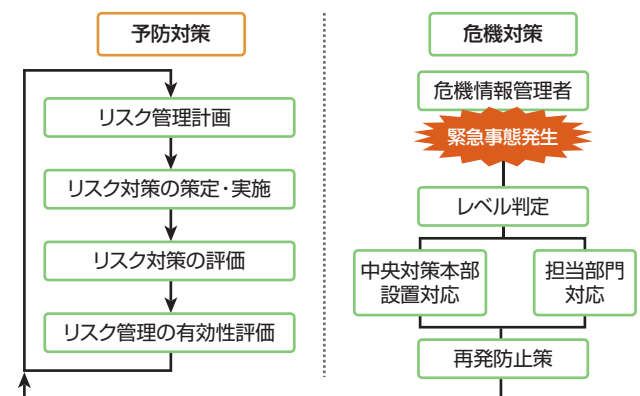
当社は、情報漏洩をはじめとする重要リスク発生予防のための的確な管理と危機発生時の迅速な対応を図るため、「リスク管理に関する基本方針」と「リスク管理規程」を制定し、リスク管理委員会統括のもと統合的なリスク管理体制を構築しています。

2011年3月に発生した東日本大震災においては、当社の直接的な被害は僅少にとどまりましたが、今後起こりうるといわれている「東海地震」「東南海地震」などに備えて災害対策を見直していきます。(詳細はP40)

### リスクマネジメント体制



### リスクマネジメントのフローチャート



コーポレート・ガバナンス

# 「NTNレポート2011」第三者意見書

國部 克彦

### 「新中期経営計画」への期待

NTNレポートでは、冒頭において高木社長が8ページにわたって、詳しく経営状況を説明しています。そこでの中心は2011年4月からスタートする「新中期経営計画」です。そこでは「現地・現物・現人」によるグローバル化の加速が強調されています。企業が成長戦略を描くためにはグローバル化は喫緊の課題であり、本報告書もグローバル化を基調に編集されています。以下、グローバル企業にとっての課題という点からコメントいたします。

### グローバル企業のCSR

経済活動をグローバルに展開される場合、当然のことながら、CSR活動もグローバル標準で実施することが必要になります。そのときに2010年に発行された組織の社会的責任に関するISO26000が参考になります。NTNのCSR活動は現時点でも幅広い領域について熱心に取り組んでおられ、評価できるものですが、ISO26000の枠組みの中で全体を再評価することが、CSR面だけでなく経営面についても重要になると思います。

### ステイクホルダーとの対話の強化

今年度の報告書では、社内外の方々の声を多く取り入れ、ステイクホルダーとの対話に力を入れておられることがわかります。環境面での地域社会とのコミュニケーションや海外事業所での周辺清掃などの取り組みも行われています。ステイクホルダーによる積極的な関与は、ISO26000でも強調されているポイントですので、今後もより体系的に進めていただきたいと思います。NTNはBtoB企業ですので、社会からの理解と支持を獲得するためにも、積極的なアピールが今後は一層必要になってくると思われます。

### 環境マネジメントの展開

NTNは環境面でも積極的な活動を実施しており、中期目標では、新たな環境目標を掲げてさらなる展開を目指しています。環境パフォーマンスに関しては、環境会計における効率性の改善など特筆すべき効果もありますが、海外でも目標の達成率に改善の余地があるようです。海外事業所の環境マネジメントは、どの企業にとっても難しい課題ですが、海外事業所の状況を十分に把握し、世界的に実行可能な標準目標の設定が必要になってくると思われます。

### 「統合レポート」としての発展を

CSRの世界では、CSR報告書と財務報告書をあわせた「統合レポート」への注目が高まっています。NTNのレポートは、CSR報告と財務報告が含まれる「統合レポート」の特徴を備えています。しかし、真の「統合レポート」となるためには、財務パフォーマンスだけでなく、CSR活動についても、重要なパフォーマンス指標(Key Performance Indicator: KPI)の設定が重要になります。現在のCSR活動は、環境面以外では定量的な目標が設定されていませんが、これを改善し、定量的な目標を設定できるようになれば、KPIの開示という次のステージに進むことができますと思います。



こくぶ かつひこ  
國部 克彦氏

#### 略歴

神戸大学大学院経営学研究科教授。専門は社会環境会計、環境経営、CSR経営。日本MFCAフォーラム会長、ISO/TC/207/WG8議長、(株)環境管理会計研究所取締役、環境経済・政策学会理事、環境経営学会理事、日本社会関連会計学会理事、日本原価計算学会理事などを務める。経済産業省、環境省関係の各種委員を歴任。主著に、『マテリアルフローコスト会計』(日本経済新聞社)、『環境経営・会計』(有斐閣)などがある。

注)2011年3月末までの情報にもとづいてご意見をいただきました。

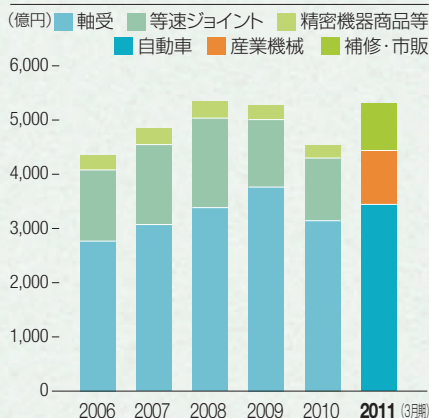


# 財務の概況

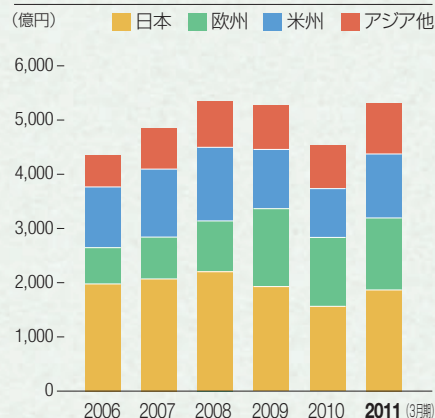
## 売上高



## 部門別売上高



## 地域別売上高



## ■連結の範囲

連結の範囲は、NTN(株)および連結子会社53社(国内13社、海外40社)です。また、関連会社10社(海外10社)に対する投資については持分法を適用しています。なお、連結の範囲および持分法の適用の異動状況は以下の通りです。

### ◆連結

(増加5社)

NTN do Brasil Produção de Semi-Eixos Ltda.

(株)NTN能登製作所

NTA Precision Axle Corp.

PT. NTN BEARING INDONESIA

恩梯恩LYC(洛陽)精密軸承有限公司

## ■2011年3月期サマリー

当期における日本経済は、輸出の増加や設備投資の回復、企業収益の改善などにより着実に持ち直してきましたが、先行きにつきましては、年度末に発生した東日本大震災の影響や電力供給問題の長期化が懸念されます。海外経済につきましては、米州では政策効果もあり緩やかに回復し、欧州では国ごとにばらつきがあるものの総じて持ち直し、アジアでは中国など内需を中心に景気は緩やかに拡大しました。

このような環境のもと、当社は2009年4月にスタートした2年間の緊急中期経営計画「NTN次への2010」の達成に向け、目標である「規模に依存しない経営の実現」を目指し、さらなる産業機械向け拡販や原価低減などの諸施策を推進してきました。

- ◇売上高: 5,301億円、前年同期比773億円(17.1%)増収
- ◇営業利益: 246億円、営業利益率4.6%
- ◇有利子負債: 2,233億円、2010年3月末比84億円削減
- ◇設備投資: 297億円、前年同期比82億円(38.1%)増加
- ◇配当: 年間10円(中間5円、期末5円)

## ■売上高および利益

売上高、営業利益とも増加。震災の影響は軽微で計画どおりの伸びに。

### ●売上の状況

当期の売上高は530,056百万円となり、前期に比べ77,310百万円(17.1%)増加しました。海外売上高は343,461百万円となり、前期に比べ47,079百万円(15.9%)の増加となりました。売上高に占める海外売上高の割合は64.8%(欧州25.1%、米州22.3%、アジア他17.5%)となり、前期に比べ0.7ポイント低下しました。

### 〈事業形態別売上高および利益〉

自動車市場向けは、日本、欧州、米州、アジア他の各地域で等速ジョイント、アクスルベアリング、ニードルローラベアリングなどの販売が全般的に増加しました。この結果、売上高は344,408百万円となりました。営業利益につきましては、販売増加の効果もあり、3,546百万円となりました。

産業機械市場向けは、建設機械、農業機械、工作機械向けなどの需要回復により日本、欧州、米州、アジア他の各地域で販売が増加しました。この結果、売上高は99,451百万円となりました。営業利益につきましては、販売増加の効果もあり、3,111百万円となりました。

補修・市販市場向けは、日本、欧州、米州、アジア他の各地域で客先需要の回復などにより販売が増加しました。この結果、売上高は86,197百万円となりました。営業利益につきましては、販売増加の効果もあり、17,901百万円となりました。

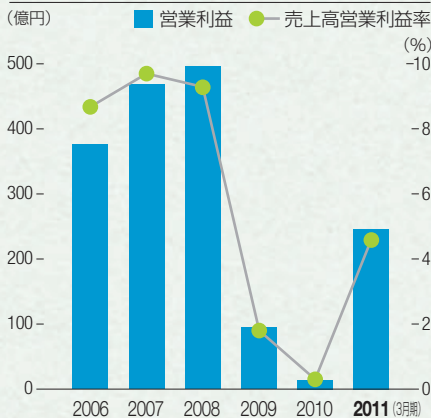
### 〈地域別売上高〉

日本では、販売につきましては、自動車市場向けは年度末に発生した東日本大震災の影響により客先への出荷が一部停止する事態となりましたが、全般的には客先需要の回復などにより増加しました。産業機械市場向けは建設機械向けや工作機械向けなどが大幅に増加し、補修・市販市場向けも増加しました。この結果、売上高は186,595百万円(前期比19.3%増)となりました。

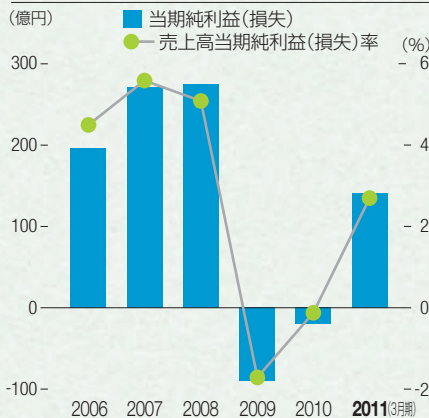
欧州では、販売につきましては、自動車市場向けは客先需要

# 財務の概況

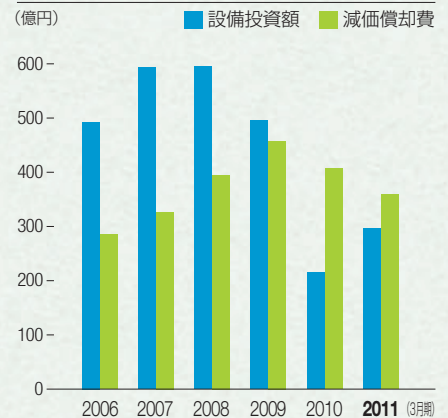
## 営業利益／売上高営業利益率



## 当期純利益(損失)／売上高当期純利益(損失)率



## 設備投資額及び減価償却費



の回復などにより全般的に増加しました。産業機械市場向けは農業機械、風力発電機、一般機械向けなどが増加し、補修・市販市場向けも増加しました。この結果、売上高は為替の影響を受けたものの132,814百万円(前期比4.5%増)となりました。

米州では、販売につきましては、自動車市場向けは客先需要の回復などにより全般的に増加しました。産業機械市場向けは主力業種である建設機械向けや農業機械向けが大幅に増加し、補修・市販市場向けも増加しました。この結果、売上高は117,985百万円(前期比31.1%増)となりました。

アジア他では、販売につきましては、自動車市場向けは中国、その他アジア地域ともに客先需要の回復などにより全般的に増加しました。産業機械市場向けは建設機械向けや事務機向けなどが増加し、補修・市販市場向けも増加しました。この結果、売上高は92,662百万円(前期比16.9%増)となりました。

### ●売上原価、販売費及び一般管理費

当期の売上原価は437,515百万円となり、対売上高比率は82.5%と前期に比べ3.1ポイント改善しました。これは主に販売増や原価低減の効果などによるものです。

また、販売費及び一般管理費は67,981百万円となり、対売上高比率は12.8%と前期に比べ1.2ポイント改善しました。

### ●利益

当期の利益面については、規模増加や比例費低減による利益増加要因と、人件費増加や経費等増加、売価レベル、為替損による利益減少要因がありました。この結果、当期営業利益は24,560百万円となり前期に比べ23,161百万円増加しました。売上高営業利益率は4.6%となり、前期に比べ4.3ポイント上昇しました。

その他収益及び費用は1,705百万円の費用超過となりました。主な内訳は、投資有価証券売却益1,512百万円、負ののれん発生益1,286百万円、受取補償金559百万円、株式割当益298百万円の収益に対して、異常操業度損失812百万円、地震関連費用538百万円、製品補償引当金繰入額401百万円、投資有価証券評価損146百万円の費用です。

以上により、税金等調整前当期純利益は22,855百万円となり前期に比べ24,693百万円増加、当期純利益は

14,399百万円となり前期に比べ16,414百万円増加しました。また、1株当たり当期純利益は27円08銭となりました。

当期の配当金につきましては、期末配当金を1株につき5円とし、年間では中間配当金(1株につき5円)とあわせて、1株につき10円といたしました。

## ■研究開発費及び設備投資額

研究開発費、設備投資額ともに増額。

### ●研究開発費

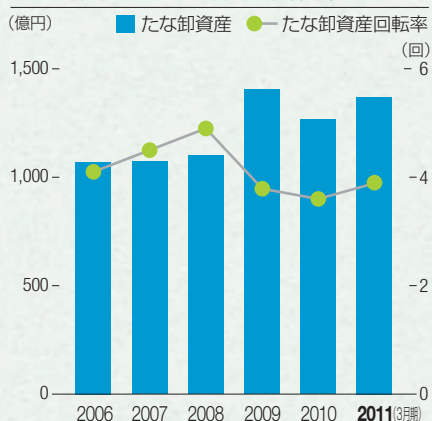
当期の研究開発費は15,697百万円(前期比1,009百万円増)となり、対売上高比率は3.0%となりました。産業機械市場向けでは、新エネルギーとして今後グローバルで成長が見込まれる風力発電機、軸受の先端技術が求められる鉄道車両、航空機、工作機、建設機械を重点業種と位置付け、長寿命、低トルク、小型・軽量化等、軸受による環境負荷低減や、高精度、高速化等のニーズに対応するための新商品の開発、市場競争力向上のための要素技術開発、センサなどのユニット化による高付加価値商品の開発を推進しています。自動車市場向けでは、次世代EV向け「インホイールモータシステム」をはじめとするシステム商品などの提案を通じて、さまざまなEV開発ニーズに応えてまいります。

### ●設備投資額

当期は、生産能力の向上・省人合理化ならびに既存設備の維持更新・安全環境の改善・新商品研究開発等を主眼に設備投資を行っています。

日本では(株)NTN宝達志水製作所の工場新設による軸受製造設備設置、当社桑名製作所の軸受製造設備増設などにより11,534百万円の設備投資を行いました。欧州ではNTN-SNR ROULEMENTSの軸受製造設備増設などにより4,570百万円の設備投資を行いました。米州ではNTA PRECISION AXLE CORP.の工場新設による建屋新築、AMERICAN NTN BEARING MFG. CORP.及びNTN-BOWER CORP.の軸受製造設備増設、NTN DRIVESHAFT, INC.の等速ジョイント製造設備増設などにより8,097百万円の設備投資を行いました。アジア他地域では上海恩梯恩精密機電有限公司

## たな卸資産／たな卸資産回転率



## 有利子負債



の建屋増築及び軸受製造設備増設などにより5,552百万円を行いました。これらにセグメント間の設備移設等△54百万円を調整した結果、当連結会計年度の設備投資の総額は29,700百万円(前期比8,196百万円増)となりました。

なお、所要資金については自己資金及び借入金で賄っており、当期の減価償却費は35,936百万円(前期比4,767百万円減)であります。

## ■財政状態及びキャッシュ・フロー

**棚卸資産は前期比158億円の増加。有利子負債は前期比83億円削減。**

流動資産は前期末に比べ29,968百万円(10.4%)増加し、318,694百万円となりました。これは主にたな卸資産の増加10,321百万円、営業債権の増加8,766百万円、現金及び現金同等物の増加7,323百万円によります。有形固定資産は前期末に比べ14,434百万円(5.5%)減少し、246,132百万円となりました。投資及びその他の資産は前期末に比べ2,335百万円(3.4%)減少し、67,175百万円となりました。これは主に投資有価証券の減少2,433百万円によります。この結果、総資産は前期末に比べ13,199百万円(2.1%)増加し、632,001百万円となりました。

流動負債は前期末に比べ3,751百万円(1.4%)増加し、269,624百万円となりました。これは主に仕入債務の増加19,999百万円、未払法人税等の増加1,106百万円によります。固定負債は前期末に比べ13,646百万円(9.9%)増加し、152,024百万円となりました。これは主に長期借入金の増加14,428百万円によります。

純資産合計は前期末に比べ4,198百万円(2.0%)減少し、210,353百万円となりました。これは主に、利益剰余金は12,783百万円増加しましたが、為替換算調整勘定の減少7,793百万円、少数株主持分の減少5,168百万円、退職給付に係る調整額の減少2,573百万円によります。

なお、自己資本比率は31.6%となり前期末比0.6ポイント低下しましたが、期末発行済株式総数に基づく1株当たり純資産額は376円05銭(前期末比1円86銭増加)となりま

した。有利子負債は前期末に比べ8,354百万円(3.6%)減少し、223,283百万円となりました。為替の影響による減少額6,540百万円を考慮しますと、実質では1,814百万円の減少となります。有利子負債依存度は35.3%(前期末比2.1ポイント低下)となりました。

正味運転資本は49,070百万円となり、前期末比26,217百万円増加しました。また、流動比率は118.2%(前期末比9.6ポイント上昇)となりました。

たな卸資産回転率は3.9回(前期末比0.3回増)、総資産回転率は0.8回(前期末比0.1回増)となりました。

営業活動の結果得られた資金は44,503百万円(前期比533百万円、1.2%の増加)となりました。主な内訳は税金等調整前当期純利益22,855百万円、減価償却費35,936百万円、仕入債務の増加額21,051百万円の収入に対して、たな卸資産の増加額15,817百万円、売上債権の減少額13,639百万円、法人税等の支払額6,309百万円の支出であります。

投資活動の結果使用した資金は32,187百万円(前期比6,628百万円、25.9%の増加)となりました。主な内訳は有形固定資産の取得による支出27,568百万円、子会社株式の取得による支出5,908百万円です。

財務活動の結果使用した資金は6,696百万円(前期比11,866百万円、63.9%の減少)となりました。主な内訳は短期借入金の純減少額10,699百万円、長期借入金の返済による支出26,225百万円、配当金の支払額4,785百万円の支出に対して、長期借入金の純増加額35,187百万円の収入です。

これらの増減に換算差額の増加額1,703百万円を算入した結果、当期末における現金及び現金同等物は40,082百万円となり、前期末に比べ7,323百万円(22.4%)の増加となりました。

なお、営業活動による資金から投資活動による資金を差し引いたフリー・キャッシュ・フローは12,316百万円となりました。

また、売上高営業キャッシュ・フロー比率は8.4%となりました。

## 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態などに影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、2011年6月28日現在において当社グループが判断したものです。

### (1) 経済状況

当社グループ商品の製造拠点、販売拠点はグローバルな国と地域に及び、取引先も多岐の産業分野にわたっていますため、特定の国や地域の経済状況の変動や取引先が属する産業の景気変動などにより、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 為替レートの変動

当社グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は50%を超えており、今後もグローバルな事業展開を加速させることにより、海外売上高の割合は増加の見込みです。海外子会社の現地通貨建ての経営成績及び財政状態は、連結財務諸表の作成のために円換算されています。また当社が海外の顧客などに輸出する場合、その取引の多くは外貨建てで行われています。当社グループでは為替予約や現地調達拡大によってリスクヘッジを実施していますが、現地通貨と円貨の為替レート変動による経営成績及び財政状態への影響を完全に回避できるものではありません。

### (3) 市場価格の低下

当社グループの製造活動や販売活動における競争環境はグローバル規模で厳しさを増しています。中国製品や東欧製品の台頭により軸受の一部では市場価格が下落してきています。また当社グループの売上の半分以上を占める自動車業界ではグローバルな価格競争を背景に価格引き下げ要請が厳しさを増しています。当社グループでは原価低減の継続的推進と同時に高品質、高付加価値の新商品開発を実施していますが、市場価格の低下圧力が経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 原材料価格の上昇

当社グループでは、外部よりさまざまな原材料の調達を行っています。特に材料費のなかで大きなウエイトを占める鋼材の価格上昇に対しては一部製品価格への反映や歩留り向上、VA・VE活動による材料コスト低減を図っていますが、想定を超える上昇により経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 災害の発生

当社グループ及び当社グループ取引先の事業拠点が、地震、洪水などの天災、火災などによる被害を受ける可能性があります。当社グループでは危機管理体制を構築し、危機発生時において即座に初動措置を行うことによって被害を最小限に止

めるよう備えていますが、完全なリスク回避は困難であり、結果として当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (6) 特定業界への依存

当社グループの販売は、軸受部門の約半分が自動車業界向けであり、等速ジョイント部門は、自動車の駆動輪へ動力を伝達するための部品で、その大半を自動車業界向けに販売しており、自動車業界への依存度が高くなっています。軸受や精密機器商品につきましては産業機械分野への販売拡大も進め、販売構成のバランスを常に考えた施策を推進していますが、自動車分野における急激な需要変動があった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (7) 製品の不具合

当社グループは、品質の確保を図るため、顧客の要求機能・仕様を満足し、かつ安全性に配慮した適正品質の追求に努めており、グローバルベースで品質管理の徹底を図っています。しかし製品に重大な不具合が存在し、重大な事故やクレーム、リコールなどの起因となった場合、多額の製品補償費用などの発生により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。当社グループはグローバルな製造物責任保険に加入していますが、損害賠償などの損失についてそのすべてを担保するものではありません。

### (8) 知的財産権

当社グループは、新商品開発を通じて多くの新技術やノウハウを生み出しており、これらの貴重な知的財産を特許出願し、権利保護と経営資源としての活用を図っています。しかし当社グループの知的財産権への無効請求、第三者からの知的財産権侵害などが経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (9) グローバル事業展開に伴うリスク

当社グループは、グローバルに事業を展開しており、連結売上高に占める海外売上高は50%を超えています。海外での事業展開に伴い次のようなリスクがあります。

- ① 各国間もしくは各国税制の予期せぬ変化に伴うリスク
- ② 各国法規制の予期せぬ変化に伴うリスク
- ③ 人材確保の困難性
- ④ 新興諸国における未成熟な技術水準や不安定な労使関係
- ⑤ 新興諸国での政情不安

# 連結貸借対照表

2011年3月31日及び2010年3月31日現在

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2011	2010	2011
<b>資産</b>			
<b>流動資産</b>			
現金及び現金同等物(注記13)	¥ 40,082	¥ 32,759	\$ 482,044
短期投資(注記13)	1,334	1,874	16,043
営業債権(注記13)			
受取手形	8,227	6,668	98,942
売掛金	101,495	93,999	1,220,625
貸倒引当金	(648)	(359)	(7,793)
	109,074	100,308	1,311,774
たな卸資産(注記4)	136,985	126,664	1,647,444
繰延税金資産(注記23)	6,132	6,226	73,746
その他の流動資産(注記13)	25,087	20,895	301,709
<b>流動資産合計</b>	<b>318,694</b>	<b>288,726</b>	<b>3,832,760</b>
<b>有形固定資産(注記5、7及び22)</b>			
土地	30,849	29,995	371,004
建物及び構築物	148,459	154,511	1,785,436
機械装置等及び運搬具	611,996	620,212	7,360,144
建設仮勘定	14,536	6,583	174,817
	805,840	811,301	9,691,401
減価償却累計額	(559,708)	(550,735)	(6,731,305)
<b>有形固定資産合計(注記26)</b>	<b>246,132</b>	<b>260,566</b>	<b>2,960,096</b>
<b>投資及びその他の資産</b>			
投資有価証券(注記6及び13)	27,497	29,930	330,692
非連結子会社及び関連会社株式(注記13)	10,768	10,976	129,501
繰延税金資産(注記23)	24,215	23,129	291,221
その他の資産	4,695	5,475	56,464
<b>投資及びその他の資産合計</b>	<b>67,175</b>	<b>69,510</b>	<b>807,878</b>
<b>総資産(注記26)</b>	<b>¥ 632,001</b>	<b>¥ 618,802</b>	<b>\$ 7,600,734</b>

連結財務諸表注記を参照ください。

# 連結貸借対照表

2011年3月31日及び2010年3月31日現在

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
	2011	2010	2011
負債及び純資産			
流動負債			
短期借入金(注記7及び13)	¥ 95,581	¥ 110,407	\$ 1,149,501
1年以内返済予定長期借入金(注記7及び13)	18,839	26,914	226,566
仕入債務(注記13)			
支払手形	12,572	10,476	151,197
買掛金	97,634	79,731	1,174,191
	110,206	90,207	1,325,388
未払法人税等(注記13及び23)	3,743	2,637	45,015
繰延税金負債(注記23)	212	300	2,550
その他の流動負債	41,043	35,408	493,602
流動負債合計(注記26)	269,624	265,873	3,242,622
固定負債			
長期借入金(注記7及び13)	110,129	95,701	1,324,462
退職給付引当金(注記8)	30,834	30,258	370,824
製品補償引当金(注記16)	846	1,339	10,174
負ののれん	-	37	-
繰延税金負債(注記23)	3,871	3,968	46,554
その他の固定負債	6,344	7,075	76,296
固定負債合計(注記26)	152,024	138,378	1,828,310
偶発債務(注記10)			
純資産			
株主資本(注記9)			
普通株式			
授權株式数 1,800,000,000株			
発行済株式数 2011年3月31日及び 2010年3月31日現在 — 532,463,527株	54,347	54,347	653,602
資本剰余金	67,418	67,418	810,800
利益剰余金(注記28)	113,030	100,247	1,359,351
自己株式 2011年3月31日現在 — 824,400株 2010年3月31日現在 — 773,007株	(758)	(737)	(9,116)
株主資本合計	234,037	221,275	2,814,637
その他の包括利益(損失)累計額			
その他有価証券評価差額金(注記6)	2,137	3,629	25,701
繰延ヘッジ損失(注記14)	-	(66)	-
為替換算調整勘定	(33,679)	(25,886)	(405,040)
退職給付に係る調整額	(2,573)	-	(30,944)
その他の包括損失累計額合計	(34,115)	(22,323)	(410,283)
少数株主持分	10,431	15,599	125,448
純資産合計	210,353	214,551	2,529,802
負債及び純資産合計	¥ 632,001	¥ 618,802	\$ 7,600,734

連結財務諸表注記を参照ください。

## 連結損益計算書

2011年3月31日及び2010年3月31日に終了した会計年度

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2011	2010	2011
売上高(注記26)	¥ 530,056	¥ 452,746	\$ 6,374,696
売上原価(注記15)	437,515	387,743	5,261,756
売上総利益	92,541	65,003	1,112,940
販売費及び一般管理費(注記15)	67,981	63,604	817,570
営業利益(注記26)	24,560	1,399	295,370
その他の収益(費用)			
受取利息及び受取配当金	661	591	7,949
支払利息	(3,243)	(3,965)	(39,002)
持分法による投資損益	507	(120)	6,097
負ののれん償却額	37	1,132	445
投資有価証券売却益(注記6)	1,512	-	18,184
負ののれん発生益(注記26及び27)	1,286	-	15,466
受取補償金	559	-	6,723
株式割当益(注記17)	298	-	3,584
異常操業度損失(注記18)	(812)	-	(9,765)
地震関連費用(注記19)	(538)	-	(6,470)
製品補償引当金繰入額(注記16)	(401)	-	(4,823)
投資有価証券評価損(注記6)	(146)	-	(1,756)
子会社株式売却益	-	723	-
関係会社整理損(注記21)	-	(1,183)	-
減損損失(注記5)	-	(350)	-
関係会社株式評価損	-	(238)	-
事業再編費用(注記20)	-	(142)	-
その他(純額)	(1,425)	315	(17,137)
	(1,705)	(3,237)	(20,505)
税金等調整前当期純利益(損失)	22,855	(1,838)	274,865
法人税等(注記23)			
法人税、住民税及び事業税	7,624	3,677	91,690
法人税等調整額	(758)	(5,763)	(9,116)
	6,866	(2,086)	82,574
少数株主損益調整前当期純利益	15,989	248	192,291
少数株主持分	(1,590)	(2,263)	(19,122)
当期純利益(損失)	¥ 14,399	¥ (2,015)	\$ 173,169

連結財務諸表注記を参照ください。

## 連結包括利益計算書

2011年3月31日に終了した会計年度

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2011	2011	2011
少数株主損益調整前当期純利益	¥ 15,989		\$ 192,291
その他の包括利益(損失)			
その他有価証券評価差額金(注記6)	(1,492)		(17,943)
繰延ヘッジ利益(注記14)	66		794
為替換算調整勘定	(7,393)		(88,912)
退職給付に係る調整額	63		758
持分法適用会社に対する持分相当額	(395)		(4,751)
その他の包括損失合計	(9,151)		(110,054)
包括利益	¥ 6,838		\$ 82,237
包括利益合計			
当社株主に係る包括利益	¥ 5,777		\$ 69,477
少数株主に係る包括利益	¥ 1,061		\$ 12,760

連結財務諸表注記を参照ください。

# 連結株主資本等変動計算書

2011年3月31日及び2010年3月31日に終了した会計年度

	単位：百万円										
	発行済み 株式数	普通株式	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損失	為替換算 調整勘定	退職 給付に係る 調整額	少数株主 持分	純資産 合計
2009年3月31日残高	470,463,527	¥ 42,340	¥ 55,411	¥ 105,525	¥ (728)	¥ (405)	¥ -	¥ (25,167)	¥ -	¥ 15,247	¥ 192,223
新株の発行	62,000,000	12,007	12,007	-	-	-	-	-	-	-	24,014
親会社による配当金の支払額	-	-	-	(4,006)	-	-	-	-	-	-	(4,006)
当期純損失	-	-	-	(2,015)	-	-	-	-	-	-	(2,015)
在外子会社の保険数理差異	-	-	-	743	-	-	-	-	-	-	743
自己株式の取得	-	-	-	-	(14)	-	-	-	-	-	(14)
自己株式の処分	-	-	-	-	5	-	-	-	-	-	5
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	4,034	(66)	(719)	-	352	3,601
2010年3月31日残高	532,463,527	54,347	67,418	100,247	(737)	3,629	(66)	(25,886)	-	15,599	214,551
包括利益の表示に関する会計 基準適用に伴う振替高(注記3)	-	-	-	3,169	-	-	-	(533)	(2,636)	-	-
親会社による配当金の支払額	-	-	-	(4,785)	-	-	-	-	-	-	(4,785)
当期純利益	-	-	-	14,399	-	-	-	-	-	-	14,399
自己株式の取得	-	-	-	-	(22)	-	-	-	-	-	(22)
自己株式の処分	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	(1,492)	66	(7,260)	63	(5,168)	(13,791)
<b>2011年3月31日残高</b>	<b>532,463,527</b>	<b>¥ 54,347</b>	<b>¥ 67,418</b>	<b>¥ 113,030</b>	<b>¥ (758)</b>	<b>¥ 2,137</b>	<b>¥ -</b>	<b>¥ (33,679)</b>	<b>¥ (2,573)</b>	<b>¥ 10,431</b>	<b>¥ 210,353</b>

	単位：千米ドル(注記1)										
	普通株式	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損失	為替換算 調整勘定	退職 給付に係る 調整額	少数株主 持分	純資産 合計	
2010年3月31日残高	\$ 653,602	\$ 810,800	\$ 1,205,617	\$ (8,863)	\$ 43,644	\$ (794)	\$ (311,318)	\$ -	\$ 187,601	\$ 2,580,289	
包括利益の表示に関する会計基準の 適用に伴う振替高(注記3)	-	-	38,112	-	-	-	(6,410)	(31,702)	-	-	
親会社による配当金の支払額	-	-	(57,547)	-	-	-	-	-	-	(57,547)	
当期純利益	-	-	173,169	-	-	-	-	-	-	173,169	
自己株式の取得	-	-	-	(265)	-	-	-	-	-	(265)	
自己株式の処分	-	-	-	12	-	-	-	-	-	12	
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	(17,943)	794	(87,312)	758	(62,153)	(165,856)	
<b>2011年3月31日残高</b>	<b>\$ 653,602</b>	<b>\$ 810,800</b>	<b>\$ 1,359,351</b>	<b>\$ (9,116)</b>	<b>\$ 25,701</b>	<b>\$ -</b>	<b>\$ (405,040)</b>	<b>\$ (30,944)</b>	<b>\$ 125,448</b>	<b>\$ 2,529,802</b>	

連結財務諸表注記を参照ください。



# 連結キャッシュ・フロー計算書

2011年3月31日及び2010年3月31日に終了した会計年度

	単位：百万円		単位：千円ドル (注記1)
	2011	2010	2011
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益(損失)	¥ 22,855	¥ (1,838)	\$ 274,865
調整			
減価償却費	35,936	40,703	432,183
負ののれん償却額	(37)	(1,132)	(445)
負ののれん発生益	(1,286)	-	(15,466)
貸倒引当金の増加額	314	26	3,776
役員賞与引当金の増加(減少)額	170	(11)	2,044
退職給付引当金の増加(減少)額	1,244	(1,620)	14,961
製品補償引当金の(減少)額	(491)	(200)	(5,905)
退職給付制度改定に伴う未払金の減少額	(1,583)	(1,978)	(19,038)
受取利息及び受取配当金	(661)	(591)	(7,949)
支払利息	3,243	3,965	39,002
為替換算調整差額/為替差損	112	229	1,347
持分法による投資損(益)	(507)	120	(6,097)
子会社株式売却益(注記25)	-	(723)	-
減損損失	-	350	-
関係会社株式評価損	-	238	-
売上債権の増加額	(13,639)	(23,391)	(164,029)
たな卸資産の減少(増加)額	(15,817)	11,165	(190,222)
仕入債務の増加額	21,051	18,566	253,169
その他	2,174	6,942	26,144
小計	53,078	50,820	638,340
利息及び配当金の受取額	932	1,136	11,209
利息の支払額	(3,198)	(4,303)	(38,461)
法人税等の支払額	(6,309)	(3,683)	(75,875)
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 44,503	¥ 43,970	\$ 535,213
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期投資の減少額	¥ 358	¥ 85	\$ 4,305
有形固定資産の取得による支出	(27,568)	(25,401)	(331,545)
その他の資産の取得による支出	(527)	(541)	(6,338)
有形固定資産の売却による収入	25	25	301
投資有価証券の取得による支出	(158)	(1,900)	(1,900)
投資有価証券の売却による収入	1,564	-	18,809
子会社株式の取得による支出	(5,908)	-	(71,052)
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入(注記25)	-	2,421	-
関連会社株式の取得による支出	(30)	-	(361)
その他	57	(248)	685
投資活動によるキャッシュ・フロー	(32,187)	(25,559)	(387,096)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純減少額	(10,699)	(45,447)	(128,671)
長期借入金による収入	35,187	19,527	423,176
長期借入金(1年以内返済予定を含む)の返済による支出	(26,225)	(12,224)	(315,394)
普通株式の発行による収入	-	23,884	-
連結子会社の少数株主への株式の発行による収入	204	-	2,453
親会社による配当金の支払額	(4,785)	(4,006)	(57,547)
リース債務の返済による支出	(189)	(150)	(2,273)
その他	(189)	(146)	(2,273)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(6,696)	(18,562)	(80,529)
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,703	1,914	20,481
現金及び現金同等物の増加額	7,323	1,763	88,069
現金及び現金同等物の期首残高	32,759	30,996	393,975
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 40,082	¥ 32,759	\$ 482,044

連結財務諸表注記を参照ください。

# 連結財務諸表注記

2011年3月31日現在

## 1. 連結財務諸表作成のための基本事項

NTN株式会社(以下、「当社」)及び連結子会社の添付の連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して作成しております。この会計原則は、その適用及び開示要件について国際財務報告基準とは異なる部分があります。添付の連結財務諸表は、金融商品取引法に従って作成した当社の連結財務諸表を基礎に作成しております。

添付の連結財務諸表を作成する上で、日本以外の読者によりなじみのある書式によって提供するために国内で発行された連結財務諸表に一定の再分類がなされております。さらに、本状に記載されているある種の注記は、日本で一般に認められた会計原則に基づいて要求されてはおりませんが、追加情報として提示されているものです。

日本円金額から米ドル金額への換算は日本国外の読者の便宜のために行っており、2011年3月31日現在の実勢レートである1米ドル=83.15円を使用しております。この換算は日本円金額が当該レート又はその他の何らかのレートで米ドル金額へ換算され得ることを示すものではありません。

## 2. 重要な会計方針

### (a) 連結の基本方針

添付の連結財務諸表には、当社及び当社が直接または間接に支配している重要な会社の財務諸表が含まれております。当社が営業及び財務の方針に対して重要な影響を与えることができる会社につきましては、持分法を適用して連結財務諸表に含めております。はじめに連結の範囲に含まれる子会社につきましては、その資産及び負債を支配獲得日における時価により評価しております。

一部の連結子会社の決算日は12月31日であります。これらの会社につきましては、連結財務諸表の作成に当たり、3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

### (b) 外貨換算

外貨建ての金銭債権債務は決算時レートにより、また収益及び費用は当該取引発生時レートにより、それぞれ円換算しております。収益及び費用は、取引がなされた時に最も一般的な為替レートで換算されております。

在外連結子会社の財務諸表項目につきましては、少数株主利益以外の純資産項目を除いて資産及び負債は各会計年度の決算レートにより、少数株主利益はその発生時のレートにより、また収益及び費用は、各会計年度の期中平均レートによりそれぞれ円換算しております。円換算によって生じた差額は、添付の連結貸借対照表及び株主資本等変動計算書において「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めて計上しております。

### (c) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

### (d) 貸倒引当金

貸倒引当金は、貸倒経験率及び特定の債権について個別に回収可能性を検討したうえでの回収不能見込額に基づいて計上しております。

### (e) 短期投資及び投資有価証券

金融商品に係る会計基準では、有価証券を売買目的有価証券、満期保有目的の証券及びその他有価証券の3つに分類しています。売買目的有価証券は時価で計上し、満期保有目的債券は償却原価で計上しております。その他有価証券で時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価で評価されております。取得原価との評価差額は全て合計し、税効果を調整した金額を直接純資産の部に計上しております。有価証券の売却原価は移動平均法により算定しております。その他有価証券で時価のないものは、移動平均法による原価法によ

て評価されております。

### (f) たな卸資産

たな卸資産は、総平均法または正味売却価額により決定される低価法で評価されております。

### (g) 有形固定資産

有形固定資産は原価によって評価されております。減価償却費は対象資産の見積耐用年数に基づき定率法により計算しておりますが、建物及び在外連結子会社の有形固定資産につきましては主として定額法により計算しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	10~50年
機械装置等及び運搬具	5~12年

国庫補助金等の受入による圧縮記帳額は、法人税法の規定により関連する有形固定資産の取得原価から直接控除されます。2011年3月31日及び2010年3月31日現在の連結貸借対照表において、有形固定資産金額から以下の金額を控除しております。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2011	2010	2011
土地	¥ 721	¥ 721	\$ 8,671
建物及び構築物	524	501	6,302
機械装置等及び運搬具	730	561	8,779

### (h) 退職給付引当金

退職給付引当金は、主として退職給付債務及び年金資産の時価から未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を調整して算出した金額で計上しております。退職給付見込額は、従業員の全勤務期間で除した額をその各期における発生額とする方法(期間定額基準)により期間配分しております。

過去勤務費用は、その発生時の適格従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における適格従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により按分した額を発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。

### (i) 製品補償引当金

今後必要と見込まれる補償費用の支出に備えるため、その発生予測に基づいて算定した金額を製品補償引当金として計上しております。

### (j) リース

所有権移転リース取引につきましては、リース資産は自己所有の固定資産で使用される方法と同じ方法により償却されます。

所有権移転外リース取引につきましては、リース資産はリース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法により償却されます。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (k) のれん

金額が僅少なれんについては、発生時に全額償却しております。

### (l) 研究開発費及びソフトウェア

研究開発費につきましては、発生時に全額費用処理を行っております。

自社利用のソフトウェアにつきましては、原則として発生時に全額費用処理を行っておりますが、収益獲得または将来の費用削減への寄与が

確実と認められるものにつきましては資産として計上し、主として利用可能期間(5年)に基づく定額法により減価償却を行っております。

#### (m) 繰延税金等

財務会計上と税務上の資産及び負債の額の相違により生じる一時差異について、繰延税金等を計上しております。

#### (n) デリバティブ及びヘッジ取引

全てのデリバティブ取引は時価により評価し、時価の変動による評価差額は発生した期の損益に含めております。ただしヘッジ会計の要件を満たす取引に関しましては、ヘッジ手段に係る損益または評価差額につき、税効果会計適用後の金額を純資産の部において繰延処理しております。また為替予約の付されている債権債務につきましては、当該為替予約レートにより換算を行っております。一定の条件を満たす金利スワップは、あたかも金利スワップに適用された金利がもともと原債務に適用されていた如く計上されます。

#### (o) 利益処分

会社法及び当社の会社定款の規定により、利益処分は会計期間の終了後に開催される株主総会において決定されます。中間会計期間の利益処分は取締役会の決議によって決定されます。こうした利益処分は、その期の勘定科目には反映されません。(注記28を参照)

### 3. 会計上の変更

#### (a) 資産除去債務に関する会計基準

当社及び国内連結子会社は2010年4月1日より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 2008年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 2008年3月31日)を適用しております。2011年3月31日に終了した会計年度において、これによる営業利益、又は税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

#### (b) 企業結合に関する会計基準等

当社は2010年4月1日より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2008年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 2008年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 2008年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2008年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 2008年12月26日公表分)、及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2008年12月26日)を適用しております。

#### (c) 包括利益の表示に関する会計基準

当社は2010年4月1日より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2010年6月30日)を適用しており、連結包括利益計算書の表示を求められております。

同会計基準の適用に伴い、これまで株主資本の「利益剰余金」に含めて計上しておりました「在外子会社の退職給付債務処理額」は、その他の包括利益累計額の「退職給付に係る調整額」及び「純資産」の「為替換算調整勘定」として表示しております。それにより、過年度の「在外子会社の退職給付債務処理額」は、連結株主資本等変動計算書において「包括利益の表示に関する会計基準の適用に伴う振替高」及び「その他の変動」として表示しております。

2010年3月31日現在における「退職給付に係る調整額」は2,636百万円であります。

次表は、2010年3月31日に終了した会計年度における、その他の包括利益(損失)、並びに当社株主及び少数株主に係る包括利益合計を示しております。

単位:百万円

2010

その他の包括利益(損失):	
その他有価証券評価差額金	¥ 4,034
繰延ヘッジ損失	(66)
為替換算調整勘定	(1,923)
退職給付に係る調整額	925
持分法適用会社に対する持分相当額	656
	¥ 3,626

単位:百万円

2010

包括利益合計:	
当社株主に係る包括利益	¥ 1,977
少数株主に係る包括利益	1,897
	¥ 3,874

#### (d) 退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は2009年4月1日より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 2008年7月31日)を適用しております。2010年3月31日に終了した会計年度において、これによる未積立退職給付債務の未処理残高、営業利益、並びに税金等及び少数株主利益調整前当期純損失に与える影響はありません。

### 4. たな卸資産

2011年3月31日及び2010年3月31日現在のたな卸資産の内訳は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2011	2010	2011
商品及び製品	¥ 73,762	¥ 68,923	\$ 887,095
仕掛品	39,063	36,668	469,790
原材料及び貯蔵品	24,160	21,073	290,559
	¥ 136,985	¥ 126,664	\$ 1,647,444

### 5. 減損

当社及び連結子会社は、製造用資産については管理会計上の事業区分に基づき、識別可能なキャッシュ・フローを生み出す最小の単位(例:工場)に、本社の資産又は営業用資産については共用資産として、グルーピングしております。

下表の資産は、今後の使用及び回収可能性が見込まれないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。このため、2010年3月31日に終了した会計年度の添付の連結損益計算書において、関連する減損損失350百万円を計上しております。

用途	分類	所在地	単位:百万円
			2010
製造設備	機械及び装置	中国	¥ 160
製造設備	機械及び装置	静岡県	96
製造設備	機械及び装置	フランス	94
			¥ 350

上の表で表示された固定資産の回収可能額は、不動産鑑定会社により実施された評価に基づく正味実現価値または使用価値により、主として測定されております。もし固定資産が売却または他への転用ができない場合は、かかる資産はゼロと評価されます。

# 連結財務諸表注記

2011年3月31日現在

## 6. 有価証券

(a) 2011年3月31日及び2010年3月31日現在、その他有価証券に分類される市場性のある有価証券の内訳は以下のとおりです。

	単位：百万円					
	2011			2010		
	連結貸借対照表 計上額	取得原価	未実現 評価(損)益	連結貸借対照表 計上額	取得原価	未実現 評価(損)益
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	¥ 17,774	¥ 11,377	¥ 6,397	¥ 21,388	¥ 13,099	¥ 8,289
小計	17,774	11,377	6,397	21,388	13,099	8,289
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	5,628	8,464	(2,836)	4,324	6,547	(2,223)
その他	3,000	3,000	-	7,025	7,044	(19)
小計	8,628	11,464	(2,836)	11,349	13,591	(2,242)
計	¥ 26,402	¥ 22,841	¥ 3,561	¥ 32,737	¥ 26,690	¥ 6,047

	単位：千米ドル		
	2011		
	連結貸借対照表 計上額	取得原価	未実現 評価(損)益
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	\$ 213,758	\$ 136,825	\$ 76,933
小計	213,758	136,825	76,933
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	67,686	101,792	(34,106)
その他	36,079	36,079	-
小計	103,765	137,871	(34,106)
計	\$ 317,523	\$ 274,696	\$ 42,827

減損損失は、公正価値が50%以上下落した有価証券、あるいは下落が回復不能とみなされる場合は公正価値が30%以上50%未満下落した有価証券に関して計上されております。

当社は2011年3月31日に終了した会計年度において、投資有価証券評価損146百万円(1,756千米ドル)を計上しております。なお、2011年3月31日現在、時価の下落が30%以上50%未満の投資有価証券に関しては、回復見込みが認められたため、評価損は計上しておりません。

(b) 2011年3月31日に終了した会計年度において、投資有価証券の売却額及び売却益の合計額は以下のとおりです。

	単位：百万円	単位：千米ドル
	2011	2011
売却額	¥ 1,610	\$ 19,363
売却純利益	1,512	18,184

## 7. 短期借入金及び長期借入金

短期借入金は主として短期証書借入であり、2011年3月31日及び2010年3月31日現在の平均利率は、それぞれ0.87%及び0.86%です。

2011年3月31日及び2010年3月31日現在の長期借入金の内訳は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2011	2010	2011
銀行及びその他金融機関からの借入金、満期は2018年までに順次到来、平均利率は1.9%	¥ 117,703	¥ 91,232	\$ 1,415,550
2010年満期無担保社債(利率：年0.76%)	-	20,000	-
2013年満期無担保社債(利率：年1.66%)	10,000	10,000	120,265
2018年までに期限が到来するリース債務	1,265	1,383	15,213
	128,968	122,615	1,551,028
1年以内返済予定部分	(18,839)	(26,914)	(226,566)
計	¥ 110,129	¥ 95,701	\$ 1,324,462

2011年3月31日現在、短期借入金500百万円(6,013千米ドル)の担保として差入れている資産は以下のとおりです。

	単位：百万円	単位：千米ドル
	2011	2011
土地	¥ 298	\$ 3,584
建物及び構築物	308	3,704
計	¥ 606	\$ 7,288

2011年3月31日より後の長期借入金の返済予定額は以下のとおりです。

3月31日に終了する会計年度	単位:百万円	単位:千米ドル
2012年	¥ 18,839	\$ 226,566
2013年	13,740	165,244
2014年	58,387	702,189
2015年	13,959	167,877
2016年	15,542	186,915
2017年以降	8,501	102,237
計	¥ 128,968	\$ 1,551,028

## 8. 退職給付引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、退職一時金又は年金の受給資格を有するほぼすべての従業員を対象としております。退職給付の額は、基本給の水準、勤続年数及び退職事由に応じて決定されます。当社及び一部の国内連結子会社は、また確定拠出型年金制度および前払制度を有しております。一部の海外連結子会社でも確定給付型及び確定拠出型の制度を設けております。

次表は、2011年3月31日及び2010年3月31日現在における、当社及び連結子会社の確定給付型の制度に関する積立及び引当の状況、並びに連結貸借対照表計上額を示しております。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2011	2010	2011
退職給付債務	¥ (97,109)	¥ (99,147)	\$ (1,167,877)
年金資産	52,451	55,695	630,800
未積立退職給付債務	(44,658)	(43,452)	(537,077)
未認識数理計算上の差異	14,587	14,204	175,430
未認識過去勤務債務	(701)	(985)	(8,431)
連結貸借対照表計上額純額	(30,772)	(30,233)	(370,078)
前払年金費用	62	25	746
退職給付引当金	¥ (30,834)	¥ (30,258)	\$ (370,824)

2011年3月31日及び2010年3月31日に終了した会計年度における退職給付費用の内訳は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2011	2010	2011
勤務費用	¥ 2,909	¥ 2,832	\$ 34,985
利息費用	2,808	2,949	33,770
期待運用収益	(1,518)	(1,402)	(18,256)
償却処理			
数理計算上の差異	1,737	2,070	20,890
過去勤務債務	(184)	(169)	(2,213)
退職給付費用	5,752	6,280	69,176
確定拠出年金制度への掛金支払額	1,136	777	13,662
退職給付費用計	¥ 6,888	¥ 7,057	\$ 82,838

2011年3月31日及び2010年3月31日に終了した会計年度において、確定給付型年金制度に関する計算の基礎として、割引率は主として2.6%、年金資産の期待運用収益率は主として2.5%を使用しました。

## 9. 株主資本

(a) 日本の会社法は、資本剰余金(資本準備金を除く)及び利益剰余金(利益準備金を除く)の配当を行う場合、その合計額が資本金の25%に達するまでは、それぞれ資本準備金及び利益準備金として、その支払額の10%に相当する金額を積み立てなければならないと規定しております。これら剰余金の分配は株主総会の決議、または要件を充たす場合は取締役会の決議によりいつでもできます。

利益剰余金は会社法に基づく利益準備金を含みます。2011年3月31日及び2010年3月31日現在において、当社の利益剰余金に含まれる利益準備金は8,639百万円(103,897千米ドル)です。

# 連結財務諸表注記

2011年3月31日現在

(b) 2011年3月31日及び2010年3月31日に終了した会計年度における発行済株式及び自己株式の変動の内訳は以下のとおりです。

	株式数			
	2011			
	2010年3月31日	増加	減少	2011年3月31日
発行済株式普通株式	532,463,527	-	-	532,463,527
自己株式普通株式	773,007	54,860	3,467	824,400
	2010			
	2009年3月31日	増加	減少	2010年3月31日
発行済株式普通株式	470,463,527	62,000,000	-	532,463,527
自己株式普通株式	750,862	35,089	12,944	773,007

2011年3月31日及び2010年3月31日に終了した会計年度において、自己株式の増加は単元未満株式の買取りによる取得であり、自己株式の減少は単元未満株式の買増請求による売渡であります。2010年3月31日に終了した会計年度における発行済株式の増加は、新株発行(公募及び第三者割当)によるものです。

## 10. 偶発債務

2011年3月31日現在の当社の偶発債務の内訳は以下のとおりです。

	単位:百万円	単位:千米ドル
	2011	2011
関係会社NTN de Mexico, S.A.の金融機関からの借入金に対する経営指導金書	¥ 137	\$ 1,648

## 11. 所有権移転外ファイナンス・リース借主側

以下の参考数値は、2011年3月31日及び2010年3月31日現在において、当社及び連結子会社に対してリースされた物件のうち、その所有権が当社及び連結子会社に移転するもの以外のファイナンス・リース取引(現在、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている取引)を資産計上した場合に、連結貸借対照表上に反映される取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額を示しております。

	単位:百万円					
	2011			2010		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	¥ 1,419	¥ 1,033	¥ 386	¥ 2,639	¥ 2,144	¥ 495
機械装置等及び運搬具	139	103	36	250	178	72
その他の資産	8	7	1	14	11	3
計	¥ 1,566	¥ 1,143	¥ 423	¥ 2,903	¥ 2,333	¥ 570

	単位:千米ドル		
	2011		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	\$ 17,065	\$ 12,423	\$ 4,642
機械装置等及び運搬具	1,672	1,239	433
その他の資産	96	84	12
計	\$ 18,833	\$ 13,746	\$ 5,087

2011年3月31日及び2010年3月31日に終了した会計年度において、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行ったファイナンス・リース取引につき、添付の連結財務諸表に計上した支払リース料はそれぞれ144百万円(1,732千米ドル)及び171百万円でした。リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって算定したリース資産の減価償却費は、2011年3月31日及び2010年3月31日に終了した会計年度において、それぞれ144百万円(1,732千米ドル)及び171百万円となりました。

2011年3月31日現在において、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行ったファイナンス・リース取引に関する未経過リース料期末残高相当額は以下のとおりです。

3月31日に終了する会計年度	単位:百万円	単位:千米ドル
2012年	¥ 80	\$ 962
2013年以降	343	4,125
計	¥ 423	\$ 5,087

上記のファイナンス・リースに関する取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、支払利子込み法により算定しております。

2011年3月31日及び2010年3月31日に終了した会計年度において、リース資産に配分された減損損失は計上しておりません。

## 12. オペレーティング・リース

2011年3月31日現在において、オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料は以下のとおりです。

3月31日に終了する会計年度	単位:百万円	単位:千米ドル
2012年	¥ 175	\$ 2,105
2013年以降	1,741	20,938
計	¥ 1,916	\$ 23,043

## 13. 金融商品一時価等

当社は2010年3月31日に終了した会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 1999年1月11日、2008年3月10日改訂)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2008年3月10日)を適用しております。これらの会計基準により、当社はすべての金融商品の時価等を開示することを要求されています。

### 金融商品の状況

#### (a) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に軸受、等速ジョイント、精密機器商品等の製造販売を行うための事業計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。短期的な運転資金を銀行借入により、長期的な設備投資、投融資資金等を銀行借入及び社債発行等により調達し、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は、後述するリスクの回避、軽減のために利用しており、投機を目的とした取引は行わない方針であります。

#### (b) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約取引を利用してヘッジしております。

有価証券および投資有価証券は、主に業務上の関係を有する取引先の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

営業債務である支払手形および買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクにさらされておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

借入金および社債のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。また、長期借入金及び社債は、主に設備投資、投融資に必要な資金の調達を目的としたものであり、2011年3月31日現在、満期は最長で8年未満であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、金利スワップ取引を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建債権・債務に係る将来の為替相場変動によるリスクの回避と借入金および社債に係る将来の金利変動によるリスクの軽減を目的に、為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、金利オプション取引及び金利スワップ取引を利用する方針を採っており、2011年3月31日に終了した会計年度に利用したデリバティブ取引は、為替予約取引と金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関する事項等については、注記2「重要な会計方針」の「(n) デリバティブ及びヘッジ取引」をご参照下さい。

#### (c) 金融商品に係るリスク管理体制

1. 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理  
営業債権については、社内規程及びマニュアルに従い、債権回収責任部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券は、社内決裁を受けた運用限度額を上限に、安全性の高い譲渡性預金で運用しているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用度の高い大手金融機関のみを取引相手としており、信用リスクはほとんどないと判断しております。

#### 2. 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建債権・債務については、通貨別に把握された為替変動リスクに対して、原則として為替予約取引を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、6か月を限度として、輸出等に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建債権・債務に対する為替予約取引を行っております。

支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

定期的到时価及び発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、デリバティブ業務に関する取引限度額及び報告義務等を定めたデリバティブ取引管理規程に基づき、当社財務経理部及び各連結子会社にて取引業務を行い、管理規程に則って当社では部内の相互牽制とチェックを行っており、各連結子会社もこれに準じております。また、当社では取引発生都度、財務経理部より担当役員へ報告を行っており、連結子会社は取引内容を毎月当社へ報告するとともに、為替予約以外の取引を行う場合は当社と事前協議を行うこととしております。

#### 3. 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき、責任部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を相応に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

シンジケートローンについては、財務制限要項が設けられており、金融機関より早期返済を要求される流動性リスクを有しております。

#### 4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記14「デリバティブ及びヘッジ取引」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る実際の市場リスクを示すものではありません。

#### 金融商品の時価等

2011年3月31日及び2010年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。(注記2を参照)

# 連結財務諸表注記

2011年3月31日現在

単位:百万円

	2011			2010		
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び現金同等物	¥ 40,082	¥ 40,082	¥ -	¥ 32,759	¥ 32,759	¥ -
(2) 短期投資	1,334	1,334	-	1,874	1,874	-
(3) 営業債権	109,722	109,722	-	100,667	100,667	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	23,402	23,406	4	25,737	25,740	3
(5) その他の流動資産に含まれる短期貸付金	305	305	-	304	304	-
総資産	¥ 174,845	¥ 174,849	¥ 4	¥ 161,341	¥ 161,344	¥ 3
(6) 支払手形及び買掛金	110,206	110,206	-	90,207	90,207	-
(7) 短期借入金	95,581	95,581	-	110,407	110,407	-
(8) 1年以内返済予定長期借入金	18,656	18,656	-	26,732	26,744	12
(9) 未払法人税等	3,743	3,743	-	2,637	2,637	-
(10) 長期借入金	109,048	110,065	1,017	94,500	95,851	1,351
負債合計	¥ 337,234	¥ 338,251	¥ 1,017	¥ 324,483	¥ 325,846	¥ 1,363
デリバティブ取引 (*)	¥ (270)	¥ (270)	¥ -	¥ (269)	¥ (269)	¥ -

単位:千米ドル

	2011		
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び現金同等物	\$ 482,044	\$ 482,044	\$ -
(2) 短期投資	16,043	16,043	-
(3) 営業債権	1,319,567	1,319,567	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	281,444	281,492	48
(5) その他の流動資産に含まれる短期貸付金	3,668	3,668	-
総資産	\$ 2,102,766	\$ 2,102,814	\$ 48
(6) 支払手形及び買掛金	1,325,388	1,325,388	-
(7) 短期借入金	1,149,501	1,149,501	-
(8) 1年以内返済予定長期借入金	224,366	224,366	-
(9) 未払法人税等	45,015	45,015	-
(10) 長期借入金	1,311,461	1,323,692	12,231
負債合計	\$ 4,055,731	\$ 4,067,962	\$ 12,231
デリバティブ取引 (*)	\$ (3,247)	\$ (3,247)	\$ -

\* デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

注記1: 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

- (1) 現金及び現金同等物、(2) 短期投資、(3) 営業債権、及び(5) その他の流動資産に含まれる短期貸付金  
これらの項目は短期間で決済されるため、その帳簿価格を時価にほぼ等しいものとして使用しております。
- (4) 投資有価証券  
株式の時価は市場価格等に基づきます。
- (6) 仕入債務、(7) 短期借入金、及び(9) 未払法人税等  
これらの項目は短期間で決済されるため、その帳簿価格を時価にほぼ等しいものとして使用しております。
- (8) 1年以内返済予定長期借入金、及び(10) 長期借入金  
長期債務には長期借入金及び社債が含まれます。社債の時価は市場価格に基づきます。長期借入金の時価は、現行の借入金と同様の条件で新しく借入を行った場合に適用される金利で割り引かれた元利金合計の現在価値に基づきます。

特定の長期借入金の変動金利は金利スワップ契約によってヘッジされ、固定利付の借入金として会計処理されます。長期借入金の時価については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

連結財務諸表注記の注記14「デリバティブ及びヘッジ取引」をご参照下さい。

注記2: 時価の決定が極めて困難な金融商品は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2011	2010	2011
非上場会社			
関係会社株式	¥ 10,768	¥ 10,976	\$ 129,501
その他	579	677	6,963
未上場外国債券	2,516	2,516	30,259
未上場国内債券	1,000	1,000	12,026
合計	¥ 14,863	¥ 15,169	\$ 178,749

これらについては、市場価格がなく、かつ時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表には含まれておりません。



注記3: 2011年3月31日及び2010年3月31日以降の、金銭債権及び満期のある有価証券の償還予定額は以下のとおりです。

	単位: 百万円			
	2011			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び現金同等物	¥ 40,082	¥ -	¥ -	¥ -
短期投資	1,334	-	-	-
営業債権	109,722	-	-	-
その他の流動資産に含まれる短期貸付金	305	-	-	-
合計	¥ 151,443	¥ -	¥ -	¥ -

	単位: 百万円			
	2010			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び現金同等物	¥ 32,759	¥ -	¥ -	¥ -
短期投資	1,874	-	-	-
営業債権	100,667	-	-	-
その他の流動資産に含まれる短期貸付金	304	-	-	-
合計	¥ 135,604	¥ -	¥ -	¥ -

	単位: 千ドル			
	2011			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び現金同等物	\$ 482,044	\$ -	\$ -	\$ -
短期投資	16,043	-	-	-
営業債権	1,319,567	-	-	-
その他の流動資産に含まれる短期貸付金	3,668	-	-	-
合計	\$ 1,821,322	\$ -	\$ -	\$ -

注記4: 長期借入金の返済予定額は、連結財務諸表注記の注記7「短期借入金及び長期借入金」にて開示しております。

#### 14. デリバティブおよびヘッジ取引

##### (a) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

2011年3月31日及び2010年3月31日現在、繰延ヘッジ会計の要件を満たしていないデリバティブ取引の期末残高に関する見積時価の内訳は以下のとおりです。

##### 為替関連取引

分類	取引	単位: 百万円			
		2011			
		契約額等	時価	評価(損)益	
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建	ユーロ	¥ 6,795	¥ (240)	¥ (240)
		米ドル	4,734	(5)	(5)
		タイバーツ	1,513	(19)	(19)
		カナダドル	311	(6)	(6)
		英ポンド	153	0	0
		買建			
	日本円	867	(6)	(6)	
	米ドル	750	6	6	
	合計	¥ 15,123	¥ (270)	¥ (270)	

分類	取引	単位: 百万円			
		2010			
		契約額等	時価	評価(損)益	
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建	米ドル	¥ 10,963	¥ (230)	¥ (230)
		ユーロ	5,586	166	166
		タイバーツ	1,763	(81)	(81)
		カナダドル	378	(14)	(14)
		英ポンド	154	0	0
		合計	¥ 18,844	¥ (159)	¥ (159)

# 連結財務諸表注記

2011年3月31日現在

分類	取引	単位：千米ドル		
		2011		
		契約額等	時価	評価(損)益
市場取引以外の取引	為替予約取引			
	売建			
	ユーロ	\$ 81,720	\$ (2,886)	\$ (2,886)
	米ドル	56,933	(60)	(60)
	タイバーツ	18,196	(229)	(229)
	カナダドル	3,740	(72)	(72)
	英ポンド	1,840	0	0
	買建			
	日本円	10,427	(72)	(72)
	米ドル	9,020	72	72
	合計	\$ 181,876	\$ (3,247)	\$ (3,247)

為替予約取引の時価は、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。また、契約額等のうち1年超のものは存在しないため記載しておりません。

## (b) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

2010年3月31日現在、繰延ヘッジ会計として適格であるデリバティブ・ポジション残高に関する見積時価の内訳は以下のとおりです。

分類	取引	取引	単位：百万円	
			2010	
			契約額等	時価
繰延ヘッジ	為替予約取引	関係会社株式		
	買建			
	ユーロ		¥ 5,909	¥ (110)
	合計		¥ 5,909	¥ (110)

為替予約取引の時価は、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。また、契約額等のうち1年超のものは存在しないため記載しておりません。

## 金利関連取引

分類	取引	単位：百万円		
		2011		
		契約額等	1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引			
	変動受取・固定支払	¥ 30,000	¥ 28,000	(*)
	合計	¥ 30,000	¥ 28,000	(*)

分類	取引	単位：百万円		
		2010		
		契約額等	1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引			
	変動受取・固定支払	¥ 20,000	¥ 20,000	(*)
	合計	¥ 20,000	¥ 20,000	(*)

分類	取引	単位：千米ドル		
		2011		
		契約額等	1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引			
	変動受取・固定支払	\$ 360,794	\$ 336,741	(*)
	合計	\$ 360,794	\$ 336,741	(*)

\* 金利スワップは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、注記13にて開示した当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

## 15. 研究開発費

一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費は、2011年3月31日に終了した会計年度において15,697百万円(188,779千米ドル)、2010年3月31日に終了した会計年度において14,688百万円であります。

## 16. 製品補償引当金繰入額

当社は、特定の製品に関する品質管理問題に直面しており、2011年3月31日に終了した会計年度において401百万円(4,823千米ドル)の引当金を計上しております。当該費用は添付の当該会計年度の連結損益計算書のその他の費用に含めて計上しております。

## 17. 株式割当益

当社は、第一生命保険相互会社の株式会社化に伴い、経営参加権と引き換えに株式割当を受けました。それにより、2011年3月31日に終了した会計年度において、株式割当益298百万円(3,584千米ドル)を計上しております。

## 18. 異常操業度損失

当社は2011年3月31日に終了した会計年度において、異常操業度損失812百万円(9,765千米ドル)を計上しております。連結子会社においても、操業度が異常に低下したため、関連する損失を計上しております。

## 19. 地震関連費用

当社及び国内連結子会社は2011年3月31日に終了した会計年度において、同年3月11日に発生した東日本大震災に関連する損失を被りました。

2011年3月31日に終了した会計年度における地震関連費用の内訳は以下のとおりです。

	単位:百万円	単位:千米ドル
	2011	2011
操業・営業停止期間中の固定費	¥ 418	\$ 5,027
義援金	100	1,203
その他	20	240
	¥ 538	\$ 6,470

## 20. 事業再編費用

2011年3月31日に終了した会計年度の事業再編費用の内訳は以下のとおりです。

	単位:百万円
	2010
固定資産処分損	¥ 131
設備の再配置費用	11
	¥ 142

## 21. 関係会社整理損

当社は、2009年12月25日開催の取締役会において、連結子会社であるNTN-BCA CORP.を閉鎖することを決議したため、当該連結子会社の閉鎖による損失額を、関係会社整理損1,183百万円として、2010年3月31日に終了した会計年度の連結損益計算書に計上しております。

## 22. 宝塚製作所の閉鎖

当社は、生産移管の完了に伴い、宝塚製作所での生産を2009年3月末で終了し同年7月に閉鎖いたしました。跡地につきましては、土壤改良を行って売却する予定でありましたが、2011年3月31日及び2010年3月31日に終了した会計年度において、損益を合理的に見積もることが困難であるため、いずれも計上しておりません。

## 23. 法人税等

当社及び国内子会社に適用される法人税等には、法人税、住民税及び事業税が含まれており、2011年3月31日及び2010年3月31日に終了した会計年度において、それらを合算した法定実効税率は40.0%です。在外子会社は、それぞれの所在地国において適用される税を負担しております。

2011年3月31日に終了した会計年度において、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳は、以下のとおりであります。

	2011
法定実効税率	40.0%
永久に損金に算入されない項目	0.7
永久に益金に算入されない項目	(2.5)
受取配当金消去	3.4
持分法投資利益	(0.9)
海外連結子会社の適用税率の差異	(6.9)
評価性引当額	(5.9)
負ののれん発生益	(2.3)
その他	4.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.0%

当社及び連結子会社は2010年3月31日に終了した会計年度において、税金等調整前当期純損失を計上しているため、同会計年度における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の詳細は、記載を省略しております。

# 連結財務諸表注記

2011年3月31日現在

2011年3月31日及び2010年3月31日現在における繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2011	2010	2011
繰延税金資産			
退職給付引当金	¥ 14,380	¥ 13,829	\$ 172,940
たな卸資産	395	1,009	4,750
繰越欠損金	16,059	16,785	193,133
製品補償引当金	179	536	2,153
未払費用等	2,993	3,027	35,995
外国税額控除	2,130	1,892	25,616
確定拠出未払金(短期)	1,446	2,080	17,390
その他	7,303	6,245	87,831
繰延税金資産総額	44,885	45,403	539,808
評価性引当額差引	(6,756)	(8,253)	(81,251)
繰延税金資産合計	38,129	37,150	458,557
繰延税金負債			
減価償却費	(7,562)	(8,423)	(90,944)
その他有価証券評価差額金	(1,419)	(2,414)	(17,066)
買換資産圧縮積立金	(387)	(393)	(4,654)
在外連結子会社留保利益	(185)	(117)	(2,225)
その他	(2,312)	(716)	(27,805)
繰延税金負債合計	(11,865)	(12,063)	(142,694)
繰延税金資産の純額	¥ 26,264	¥ 25,087	\$ 315,863

## 24. 1株当たり情報

2011年3月31日及び2010年3月31日に終了した会計年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

	単位：円		単位：米ドル
	2011	2010	2011
当期純資産	¥ 376.05	¥ 374.19	\$ 4.52
当期純損失			
基本的純損失	27.08	(4.00)	0.33
配当額	10.00	8.00	0.12

1株当たり純資産額につきましては、期末日現在の普通株式数に基づいて算出しております。

基本的1株当たり当期純損益は、普通株主に帰属する純損益及び期中平均株式数の加重平均に基づいて算出しております。潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、2011年3月31日及び2010年3月31日に終了した会計年度において、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり配当額につきましては、取締役会の決議に基づき、各会計年度の損益に対応する支払配当額(中間配当を含む)を表示しております。

## 25. 補足的キャッシュ・フロー情報

当社は2010年3月31日に終了した会計年度において、NTN-NIDEK (THAILAND) CO.,LTD.及び恩梯恩日本電産(浙江)有限公司の全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。売却時の資産及び負債の内訳並びに両社の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

	単位：百万円
	2010
流動資産	¥ 4,157
固定資産	4,288
流動負債	(4,923)
固定負債	(2)
少数株主持分	(1,408)
子会社株式売却益	723
子会社株式売却金額	2,835
売却した子会社の現金及び現金同等物	(414)
子会社株式売却による収入	¥ 2,421

## 26. セグメント情報

当社は2010年4月1日より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 2009年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 2008年3月21日)を適用しております。

### (a) 2011年3月31日に終了した会計年度のセグメント情報

#### 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の最高経営意思決定機関(取締役会)が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車市場向け、産業機械市場向け及び補修・市販市場向けの軸受、等速ジョイント及び精密機器商品等の製造販売を主な事業内容としており、国内においては当社(本社)が、また海外においては地区別に置かれた総支配人室が担当する地域の事業活動を統括しております。各地域に属する現地法人は、独自に事業計画策定や事業戦略立案を行い、その収益性や投資効率を分析しながら事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは本社又は総支配人室が統括する地域別の事業セグメントに基づき、「日本」、「米州」、「欧州」及び「アジア他」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、軸受、等速ジョイント及び精密機器商品等の製造販売を行っております。

#### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債及びその他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計方針は、注記2「重要な会計方針」における記載とほぼ同一であります。また、セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

#### 3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債及びその他の項目の金額に関する情報

	単位: 百万円						調整額 (注記)	連結財務諸表 計上額
	2011							
	報告セグメント							
日本	米州	欧州	アジア他	計				
<b>報告セグメントごとの売上高、利益、資産又は負債</b>								
売上高								
外部顧客への売上高	¥ 201,276	¥ 111,625	¥ 140,614	¥ 76,541	¥ 530,056	¥ -	¥ 530,056	
セグメント間の内部売上高又は振替高	118,346	2,867	3,379	6,032	130,624	(130,624)	-	
合計	319,622	114,492	143,993	82,573	660,680	(130,624)	530,056	
セグメント利益	¥ 8,009	¥ 2,909	¥ 5,957	¥ 6,808	¥ 23,683	¥ 877	¥ 24,560	
セグメント資産	¥ 450,135	¥ 109,060	¥ 119,706	¥ 74,863	¥ 753,764	¥ (121,763)	¥ 632,001	
セグメント負債	¥ 293,324	¥ 70,593	¥ 68,358	¥ 34,283	¥ 466,558	¥ (44,910)	¥ 421,648	
<b>その他の項目</b>								
減価償却費	¥ 21,764	¥ 6,117	¥ 5,072	¥ 2,983	¥ 35,936	¥ -	¥ 35,936	
設備投資額	¥ 12,008	¥ 8,097	¥ 4,600	¥ 5,578	¥ 30,283	¥ (55)	¥ 30,228	

	単位: 千米ドル						調整額 (注記)	連結財務諸表 計上額
	2011							
	報告セグメント							
日本	米州	欧州	アジア他	計				
<b>報告セグメントごとの売上高、利益、資産又は負債</b>								
売上高								
外部顧客への売上高	\$ 2,420,638	\$ 1,342,453	\$ 1,691,088	\$ 920,517	\$ 6,374,696	\$ -	\$ 6,374,696	
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,423,283	34,480	40,637	72,544	1,570,944	(1,570,944)	-	
合計	3,843,921	1,376,933	1,731,725	993,061	7,945,640	(1,570,944)	6,374,696	
セグメント利益	\$ 96,320	\$ 34,985	\$ 71,642	\$ 81,876	\$ 284,823	\$ 10,547	\$ 295,370	
セグメント資産	\$ 5,413,529	\$ 1,311,606	\$ 1,439,639	\$ 900,337	\$ 9,065,111	\$ (1,464,377)	\$ 7,600,734	
セグメント負債	\$ 3,527,648	\$ 848,984	\$ 822,105	\$ 412,303	\$ 5,611,040	\$ (540,108)	\$ 5,070,932	
<b>その他の項目</b>								
減価償却費	\$ 261,744	\$ 73,566	\$ 60,998	\$ 35,875	\$ 432,183	\$ -	\$ 432,183	
設備投資額	\$ 144,413	\$ 97,378	\$ 55,322	\$ 67,084	\$ 364,197	\$ (661)	\$ 363,536	

注記: 調整額は、セグメント資産に関するものを除き、すべてセグメント間取引消去によるものであります。また、セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去157,270百万円(1,891,401千米ドル)及びセグメントに配分していない全社資産35,507百万円(427,023千米ドル)であります。全社資産は、当社が保有する運用資金であり、主として現金及び現金同等物、並びに投資有価証券であります。

# 連結財務諸表注記

2011年3月31日現在

## 4. 関連情報

(1) 製品及びサービスに関する情報

販売市場の類似性により分類した製品及びサービス別の売上高は以下のとおりです。

	単位：百万円			
	2011			
	自動車市場 向け	産業機械市場 向け	補修・市販市場 向け	計
外部顧客への売上高	¥ 344,408	¥ 99,451	¥ 86,197	¥ 530,056

	単位：千米ドル			
	2011			
	自動車市場 向け	産業機械市場 向け	補修・市販市場 向け	計
外部顧客への売上高	\$ 4,142,008	\$ 1,196,043	\$ 1,036,645	\$ 6,374,696

(2) 地域に関する情報

(a) 売上高

2011年3月31日に終了した会計年度における、顧客の所在地に基づき分類した国及び地域別の売上高は以下のとおりです。

単位：百万円				
2011				
日本	米州	欧州	アジア他	計
¥ 186,595	¥ 117,985	¥ 132,814	¥ 92,662	¥ 530,056

単位：千米ドル				
2011				
日本	米州	欧州	アジア他	計
\$ 2,244,076	\$ 1,418,942	\$ 1,597,282	\$ 1,114,396	\$ 6,374,696

「米州」にはアメリカ、カナダ、中南米、欧州にはドイツ、フランス、イギリス等、アジア他には中国、タイ、インド等が含まれます。「米州」セグメントへの売上高のうち、アメリカへの売上高は100,437百万円(1,207,901千米ドル)であります。

(b) 有形固定資産

単位：百万円				
2011				
日本	米州	欧州	アジア他	計
¥ 133,821	¥ 52,524	¥ 37,218	¥ 22,569	¥ 246,132

単位：千米ドル				
2011				
日本	米州	欧州	アジア他	計
\$ 1,609,392	\$ 631,678	\$ 447,601	\$ 271,425	\$ 2,960,096

- 「米州」における有形固定資産の額のうち、アメリカに所在している有形固定資産は46,373百万円(557,703千米ドル)であります。
- 「欧州」における有形固定資産の額のうち、フランスに所在している有形固定資産は31,387百万円(377,474千米ドル)であります。

## 5. 重要な負ののれん発生益

当社は、2010年4月22日に連結子会社であるS.N.R. ROULEMENTSの株式を29%追加取得し、同社に対する持分比率は80%となりました。この結果、「日本」セグメントにおいて負ののれん発生益が発生しております。2011年3月31日に終了した会計年度の連結損益計算書に計上した負ののれん発生益のうち、当該事象によるものは1,203百万円(1,468千米ドル)であります。

## (b) 2010年3月31日に終了した会計年度のセグメント情報

当社及び連結子会社は、軸受、等速ジョイント及び精密機器商品等の製造販売を主な事業内容としております。2010年3月31日に終了した会計年度においては、機械器具部品部門の連結売上高及び営業利益が全セグメントの90%超であり、また連結総資産の90%超が同部門で保有されているため、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

2010年3月31日に終了した会計年度における所在地別セグメント情報は以下のとおりです。

	単位：百万円					消去又は 全社	連結
	日本	米州	欧州	アジア他	計		
外部顧客に対する売上高	¥ 166,818	¥ 86,819	¥ 134,247	¥ 64,862	¥ 452,746	¥ -	¥ 452,746
セグメント間の内部売上高	84,736	2,187	2,749	5,104	94,776	(94,776)	-
合計	251,554	89,006	136,996	69,966	547,522	(94,776)	452,746
営業費用	263,213	88,299	132,889	62,800	547,201	(95,854)	451,347
営業(損)益	¥ (11,659)	¥ 707	¥ 4,107	¥ 7,166	¥ 321	¥ 1,078	¥ 1,399
総資産	¥ 430,145	¥ 107,569	¥ 115,776	¥ 63,325	¥ 716,815	¥ (98,013)	¥ 618,802

海外売上高には、当社及び国内連結子会社の輸出売上高、並びに在外連結子会社の売上高(日本への輸出を除く)が含まれており、2010年3月31日に終了した会計年度における海外売上高の内訳は以下のとおりです。

	単位:百万円			
	2010			
	米州	欧州	アジア他	計
海外売上高	¥ 90,017	¥ 127,068	¥ 79,297	¥ 296,382
連結売上高				452,746
連結売上高に占める海外売上高の割合	19.9%	28.1%	17.5%	65.5%

## 27. 企業結合

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、企業結合後の名称及び企業結合の主目的

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

企業の名称: S.N.R. ROULEMENTS

事業の内容: 自動車関連部品、産業機械及び航空・宇宙関連部品の製造販売

(2) 企業結合日

2010年4月22日

(3) 企業結合の法的形式

少数株主からの株式取得

(4) 企業結合後の名称

NTN-SNR ROULEMENTS(2010年7月にS.N.R. ROULEMENTSから社名変更しております。)

(5) 企業結合の主目的

当社は、欧州における事業の拡大と連結グループ経営のより一層の強化を目的として、連結子会社であるS.N.R. ROULEMENTSの株式の29%を追加取得しました。これにより、当社の持分比率は80%となりました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2008年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2008年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得費用及びその内訳

現金及び現金同等物による株式取得費用: 5,908百万円(71,052千米ドル)

(2) 発生した負ののれんの金額、発生原因

(a) 発生した負ののれん

1,203百万円(14,468千米ドル)。この金額は、2011年3月31日に終了した会計年度の連結損益計算書に計上した負ののれん発生益に含まれております。

(b) 負ののれんの発生原因

追加取得による株式取得費用が、減少する少数株主持分の金額を下回ることにより発生したものであります。

## 28. 後発事象

以下の利益剰余金の配当は、2011年3月31日に終了した会計年度の添付の連結財務諸表には反映されておきませんが、2011年6月24日開催の当社定時株主総会において承認されました。

	単位:百万円	単位:千米ドル
期末現金配当(1株当たり5.0円(0.06米ドル))	¥ 2,658	\$ 31,966

## 独立監査人の監査報告書(訳文)

NTN株式会社  
取締役会御中

当監査法人は、ここに添付された、NTN株式会社及び連結子会社の2011年3月31日及び2010年3月31日現在の連結貸借対照表、同日をもって終了した会計年度の連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書、並びに2011年3月31日をもって終了した会計年度の連結包括利益計算書(以上すべて日本円にて表示)について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は、監査に基づいてこの連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、日本において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。当該基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査を計画し実施することを求めている。監査は、連結財務諸表上の金額及び開示の基礎となる証拠の試査による検証を含んでいる。監査はまた、経営者が採用した会計方針及び経営者が行った重要な見積りの評価、並びに全体としての財務諸表の表示に関する検討も含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NTN株式会社及び連結子会社の2011年3月31日及び2010年3月31日現在の財政状態、並びに同日をもって終了した会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

添付の連結財務諸表における2011年3月31日に終了した会計年度に係る米ドル建ての金額は、便宜的に記載しているものである。当監査法人の監査は日本円から米ドルへの換算も対象としており、この換算は注記1に記載された方法に基づいているものと認める。

日本国大阪  
2011年6月27日

(注)この独立監査法人の監査報告書(訳文)は、英文連結財務諸表に対して受領した Independent Auditors' Reportを翻訳したものです。





日 本	米 州	
<p><b>本社</b> 〒550-0003 大阪市西区京町堀1丁目3番17号</p> <p><b>自動車事業本部</b> 〒438-8510 静岡県磐田市東貝塚1578番地</p> <p><b>産業機械事業本部</b> 〒511-8678 三重県桑名市大字東方字尾弓田3066番地</p> <p><b>精機商品事業部</b> 〒438-8510 静岡県磐田市東貝塚1578番地</p> <p><b>複合材料商品事業部</b> 〒497-8541 愛知県海部郡蟹江町大字蟹江新田字勝田場101番地</p> <p><b>EVシステム事業部</b> 〒438-8510 静岡県磐田市東貝塚1578番地</p> <p><b>(販売)</b> <b>(株)NTNベアリングサービス</b> 〒105-0011 東京都港区芝公園3丁目1番13号</p> <p><b>(生産)</b> <b>桑名製作所</b> 〒511-8678 三重県桑名市大字東方字土島2454番地</p> <p><b>磐田製作所</b> 〒438-8510 静岡県磐田市東貝塚1578番地</p> <p><b>岡山製作所</b> 〒705-8510 岡山県備前市畠田500番地の1</p> <p><b>長野製作所</b> 〒399-4601 長野県上伊那郡箕輪町大字中箕輪14017番11</p> <p><b>流体動圧軸受工場</b> 〒497-8541 愛知県海部郡蟹江町大字蟹江新田字勝田場101番地</p> <p><b>(株)NTN金剛製作所</b> 〒586-0009 大阪府河内長野市木戸西町1丁目3番13号</p> <p><b>NTN精密樹脂(株)</b> 〒511-0243 三重県員弁郡東員町大字穴太970</p>	<p><b>NTN特殊合金(株)</b> 〒497-8541 愛知県海部郡蟹江町大字蟹江新田字勝田場101番地</p> <p><b>(株)NTN三雲製作所</b> 〒515-2109 三重県松阪市小野江町750番地の1</p> <p><b>NTN鑄造(株)</b> 〒691-0003 鳥根県出雲市灘分町475番地の1</p> <p><b>(株)NTN紀南製作所</b> 〒649-2103 和歌山県西牟婁郡上富田町生馬2504番地の1</p> <p><b>光精軌工業(株)</b> 〒632-0046 奈良県天理市三昧田町元東方8番地</p> <p><b>(株)NTN三重製作所</b> 〒511-0118 三重県桑名市多度町御衣野3601番の25</p> <p><b>(株)NTN御前崎製作所</b> 〒437-1604 静岡県御前崎市佐倉4681番地の3</p> <p><b>(株)NTN上伊那製作所</b> 〒399-4605 長野県上伊那郡箕輪町大字中曾根522番の2</p> <p><b>(株)NTN袋井製作所</b> 〒437-0005 静岡県袋井市見取1959番地</p> <p><b>(株)NTN羽咋製作所</b> 〒925-0024 石川県羽咋市三ツ屋町二32番地</p> <p><b>(株)NTN宝達志水製作所</b> 〒929-1421 石川県羽咋郡宝達志水町二口ほ1番の1</p> <p><b>(株)NTN備前製作所</b> 〒701-2225 岡山県赤磐市山口2139番の2</p> <p><b>(株)NTN多度製作所</b> 〒511-0101 三重県桑名市多度町柚井1077番地</p> <p><b>(株)NTN志賀製作所</b> 〒925-0157 石川県羽咋郡志賀町堀松558番の2</p> <p><b>(株)NTN能登製作所</b> 〒925-0375 石川県羽咋郡志賀町若葉台38番地</p>	<p><b>統括会社</b> <b>NTN USA Corp.</b> 1600 E. Bishop Court, P.O. Box 7604, Mount Prospect, IL 60056-7604, U.S.A.</p> <p><b>(販売)</b> <b>NTN Bearing Corp. of America</b> 1600 E. Bishop Court, P.O. Box 7604, Mount Prospect, IL 60056-7604, U.S.A.</p> <p><b>NTN Bearing Corp. of Canada Ltd.</b> 305 Courtneypark Drive West, Mississauga, Ontario, L5W 1Y4, Canada</p> <p><b>NTN-Sudamericana, S.A.</b> World Trade Center Panama Calle 53 Este, Urbanización Marbella Piso NO.16, Oficina 1601 Apartado Postal 832-0487, Panamá, Rep.de Panamá</p> <p><b>NTN de Mexico, S.A.</b> Emilio cárdenas No.158 Apdo.124, C.P. 54030, Tlalnepantla, Edo. de México, México</p> <p><b>NTN do Brasil Ltda.</b> Av. Moema, 94-9° Andar-conj, 92/93 CEP 04077-020, Indianópolis, São Paulo, Brasil</p> <p><b>(生産)</b> <b>American NTN Bearing Mfg. Corp.</b> <b>Elgin Plant</b> 1500 Holmes Road, Elgin, IL 60123, U.S.A.</p> <p><b>Schiller Park Plant</b> 9515 Winona Avenue, Schiller Park, IL 60176, U.S.A.</p> <p><b>NTN-Bower Corp.</b> <b>Macomb Plant</b> 711 North Bower Road, Macomb, IL 61455-2511 U.S.A.</p> <p><b>Hamilton Plant</b> 2086 Military Street South, Hamilton, AL 35570, U.S.A.</p> <p><b>NTN Driveshaft, Inc.</b> 8251 South International Drive Columbus, IN 47201 U.S.A.</p> <p><b>NTK Precision Axle Corp.</b> 741 South County Rd 200 West, Frankfort IN 46041, U.S.A.</p> <p><b>Asahi Forge of America Corp.</b> 5030 Corporate Way Richmond, Kentucky 40475 U.S.A.</p>

## 米 州

### NTA Precision Axle Corp.

795 Kimberly Drive, Carol Stream, IL  
U.S.A.

### Seohan-NTN Driveshaft USA Corp.

264 Teague Court, Auburn, AL 36832,  
U.S.A.

### NTN Bearing Mfg. Canada

(A Div. of NTN Bearing Corp. of  
Canada Ltd.)  
6740 Kitimat Road, Mississauga,  
Ontario, L5N 1M6, Canada

### NTN do Brasil Produção de Semi-Eixos Ltda.

Estrada Municipal, 400 Bairro Jardim  
Santo Afonso, CEP 07215-040,  
Guarulhos, São Paulo, Brasil

## 欧 州

### (販売)

### NTN Wälzlager (Europa) GmbH

Max-Planck-Strasse 23, 40699 Erkrath,  
F.R. Germany

### NTN Bearings (UK) Ltd.

Wellington Crescent, Fradley Park,  
Lichfield, Staffordshire, WS13 8RZ, U.K.

### NTN-SNR ROULEMENTS

1, rue des Usines BP2017, 74010  
Annecy, France

### SNR Wälzlager GmbH

Düsseldorf Branch  
Max-Planck-Str. 23, 40699 Erkrath,  
F.R. Germany

### SNR Italia

Via Riccardo Lombardi, 19/4 20153  
Milan, Italy

### SNR Rodamientos Iberica S.A.

Calle Barberán N°6, 28035 Madrid, Spain

### (生産)

### NTN Kugellagerfabrik (Deutschland) GmbH

NTN Strasse 1-3, 40822 Mettmann,  
F.R. Germany

### NTN Transmissions Europe

Z.A. des Trémelières Communauté  
Urbaine du Mans 72704 Allonnes  
Cedex, France

### NTN Transmissions Europe Crézancy

Route de Paris, 02650 Crézancy, France

### IFA-Antriebstechnik GmbH

Buschstück Str. 6 39638 Gardelegen,  
F.R. Germany

## アジア 他

### (販売)

### NTN Bearing-Singapore (Pte) Ltd.

No.9 Clementi Loop Singapore 129812

### NTN Bearing Thailand Co., Ltd.

12th Floor, Panjathani Tower, 127/15  
Nonsee Road, Chongnonsee Yannawa,  
Bangkok 10120, Thailand

### NTN Bearing-Malaysia Sdn. Bhd.

No.2, Jalan Arkitek U 1/22,Section U1,  
Hicom Glenmarie Industrial Park,40150  
Shah Alam, Selangor Darul Ehsan,  
Malaysia

### NTN Korea Co., Ltd.

10th Floor, Press Center, 25, Taepyeong-  
Ro 1-GA, Jung-Gu, Seoul 100-745,  
Korea

### NTN-CBC (Australia) Pty. Ltd.

3, The Crescent, Kingsgrove, NSW  
2208, Australia

### PT. NTN BEARING INDONESIA

Summitmas 1., 18th Floor, Jl. Jend.  
Sudirman Kav. 61-62, Jakarta 12190,  
Indonesia

### (生産)

### NTN Manufacturing (Thailand) Co., Ltd.

111/2 Moo 4,Tambol Pluakdaeng,  
Amphur Pluakdaeng, Rayong 21140,  
Thailand

### Tung Pei Industrial Co., Ltd.

10th Floor No.142, Chung Hsiao E.Rd.,  
Sec. 4, Taipei, Taiwan.

### Taoyuan Plant

600 Sec. 1, Chieh-Shou Road, Pa-te  
City, Taoyuan Hsien, Taiwan

### Chungli Plant

No.7 Songjiang N. Rd., Jhongli City,  
Taoyuan County 320, Taiwan

### Taiway Ltd.

14, Kwang Fu Road, Hsinchu IND. Park,  
Hukou 303, Hsianchu, Taiwan

### Unidrive Pty. Ltd.

45-49 McNaughton Road, Clayton,  
Victoria 3168, Australia  
P.O.Box 146 Clayton, Victoria 3168,  
Australia

### NTN NEI Manufacturing India Pvt. Ltd.

Plot No. 131, Sector-7, HSIIDC Growth  
Centre, Bawal Distt. Rewari, Haryana  
123501 India

### Seohan-NTN Bearing Co., Ltd.

1084-4 Yongmyeong-Ri, Geoncheon-Eup,  
Gyeongju-Si, Gyeongsangbuk-Do, Korea  
780-903

## 中 国

### (販売)

### 恩梯恩(中国)投资有限公司 上海本社

No.6 building No.1666 Nanle Road.  
Songjiang Industrial Zone, Songjiang,  
Shanghai. China

### NTN China Ltd.

#### Hong Kong Office

Room 1914-15, Park-In Commercial  
Centre, 56 Dundas Street, Mongkok,  
Kowloon, Hong Kong

### 恩梯恩東派(上海)軸承販売有限公司

3F 195 NanSuzhou Road, Shanghai,  
China

### (生産)

### 上海恩梯恩精密機電有限公司

No.1666, Nanle Road, Songjiang  
Industrial Zone, Songjiang, Shanghai,  
China 201611

### 廣州恩梯恩裕隆傳動系統有限公司

No.11 Jun Da Road, East District of  
Guangzhou Economic and Technological  
Development Zone, Guangzhou,  
Guangdong Province, China 510530

### 恩梯恩阿愛必(常州)有限公司

No.200 Chuangxin Road (ELECTRONIC  
INDUSTRIAL PARK), Changzhou,  
213031 China

### 北京瑞韓恩梯恩汽車部件有限公司

No.3 Zhengfu Road Opto-mechatronics  
Industrial Park, Beijing, China 101111

### 上海東培企業有限公司

No. 601, Rongle RD.(E), Songjiang  
Industrial Zone,Shanghai, China 201613

### 南京浦鎮恩梯恩鐵路軸承有限公司

No.5 Longhu Alley, Puzhen Town, Pukou  
District, Nanjing City, Jiangsu, China  
210031

### 上海萊恩精密機床附件有限公司

10-2 Jinwen Road, Nanhui Area,  
Shanghai, China 201323

### 恩梯恩LYC(洛陽)精密軸承有限公司

No.1 Zhangheng Street, Luong  
Technical Park, Luolong District,  
Luoyang City, Henan Province, China

# 連結子会社及び持分法適用関連会社

2011年3月31日現在

名称	資本金	議決権の 所有割合(%)
<b>連結子会社</b>		
株式会社NTNベアリングサービス	¥480,000,000	100
株式会社NTN金剛製作所	¥1,000,000,000	100
NTN精密樹脂株式会社	¥100,000,000	100
NTN特殊合金株式会社	¥400,000,000	100
株式会社NTN三雲製作所	¥450,000,000	100
NTN鋳造株式会社	¥450,000,000	100
株式会社NTN紀南製作所	¥450,000,000	100
株式会社NTN三重製作所	¥3,000,000,000	100
株式会社NTN御前崎製作所	¥266,000,000	97.4
株式会社NTN上伊那製作所	¥725,000,000	80
株式会社NTN袋井製作所	¥1,500,000,000	100
株式会社NTN宝達志水製作所	¥1,250,000,000	100
NTN USA CORP.	US. \$127,370,000	100
NTN BEARING CORP.OF AMERICA	US. \$24,700,000	100 (100)
NTN DRIVESHAFT, INC.	US. \$54,580,000	100 (100)
AMERICAN NTN BEARING MFG. CORP.	US. \$24,330,000	100 (100)
NTN-BOWER CORP.	US. \$67,000,000	100 (100)
NTN-BCA CORP.	US. \$16,000,000	100 (100)
NTK PRECISION AXLE CORP.	US. \$15,000,000	60 (60)
NTA PRECISION AXLE CORP.	US. \$10,000,000	87.5 (87.5)
NTN BEARING CORP.OF CANADA LTD.	CAN. \$20,100,000	100
NTN SUDAMERICANA, S.A.	US. \$700,000	100
NTN do Brasil Produção de Semi-Eixos Ltda.	BRL 35,420,000	100 (30)
NTN WÄLZLAGER (EUROPA) G.m.b.H.	EURO14,500,000	100
NTN KUGELLAGERFABRIK (DEUTSCHLAND) G.m.b.H.	EURO18,500,000	100
NTE Gardelegen G.m.b.H.	EURO1,500,000	100
NTN BEARINGS (UK) LTD.	STG. £2,600,000	100 (0.04)
NTN Transmissions Europe	EURO76,531,592	100
NTN TRANSMISSIONS EUROPE CREZANCY	EURO2,537,000	100 (100)

名称	資本金	議決権の 所有割合(%)
NTN-SNR ROULEMENTS	EURO11,359,542	82.3
NTN BEARING-SINGAPORE (PTE) LTD.	S. \$36,000,000	100 (0.969)
NTN CHINA LTD.	HK. \$2,500,000	100
NTN BEARING- THAILAND CO., LTD.	BAHT780,000,000	100 (99.999)
NTN MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD.	BAHT1,311,000,000	99.999 (99.999)
NTN NEI Manufacturing India Private LTD.	INR1,275,000,000	90.196 (0.004)
NTN BEARING-MALAYSIA SDN.BHD.	M. \$10,000,000	60 (60)
NTN KOREA CO., LTD.	WON500,000,000	100
PT. NTN BEARING INDONESIA	US. \$7,300,000	100 (100)
恩梯恩(中国)投資有限公司	US. \$48,000,000	100
上海恩梯恩精密機電有限公司	US. \$99,300,000	95 (26.36)
廣州恩梯恩裕隆傳動系統有限公司	US. \$12,500,000	60 (12)
恩梯恩阿愛必(常州)有限公司	US. \$28,440,000	100
<b>持分法適用関連会社</b>		
東培工業股份有限公司	NT. \$1,257,232,620	27.35
台惟工業股份有限公司	NT. \$160,000,000	36.25
UNIDRIVE PTY. LTD.	A. \$5,000,000	40
北京瑞韓恩梯恩汽車部件有限公司	US. \$6,000,000	40 (6.67)
ASAHI FORGE OF AMERICA CORP.	US. \$7,100,000	28.2 (28.2)
IFA-Antriebstechnik G.m.b.H.	EURO50,000	25
Seohan-NTN Driveshaft USA CORP.	US. \$6,000,000	49
南京浦鎮恩梯恩鐵路軸承有限公司	US. \$6,600,000	40 (40)
Seohan-NTN Bearing CO., LTD.	WON10,000,000,000	49

(注) 1. 上記のうち、NTN USA CORP.、NTN DRIVESHAFT, INC.、NTN-BOWER CORP.、NTN TRANSMISSIONS EUROPE、上海恩梯恩精密機電有限公司は特定子会社であります。  
2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

## 投資家情報

2011年3月31日現在

### 本社

NTN株式会社  
〒550-0003  
大阪市西区京町堀1丁目3番17号

### お問い合わせ先

CSR・広報・IR部  
TEL: 06-6449-3528  
FAX: 06-6443-6966  
E-mail: irmanager@ntn.co.jp

### NTNのホームページ

インターネット上のNTNのホームページ  
には、最新の会社業績やアニュアルレポートなど様々な情報をご案内しております。  
<http://www.ntn.co.jp>

### 株式(2011年3月31日現在)

発行可能株式総数 1,800,000,000株  
発行済株式総数 532,463,527株

### 株主数(2011年3月31日現在)

28,654名

### 株主名簿管理人

三菱UFJ信託銀行株式会社  
〒100-8212  
東京都千代田区丸の内1丁目4番5号

### 上場証券取引所

東京、大阪

### 独立監査法人

新日本有限責任監査法人

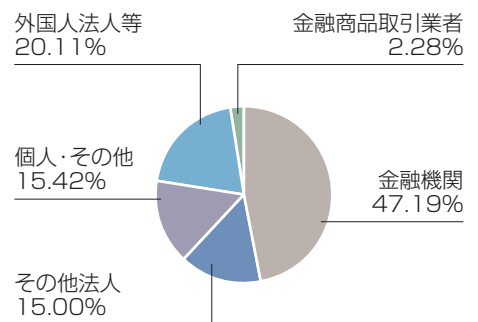
### 定時株主総会

2011年6月24日に大阪にて開催

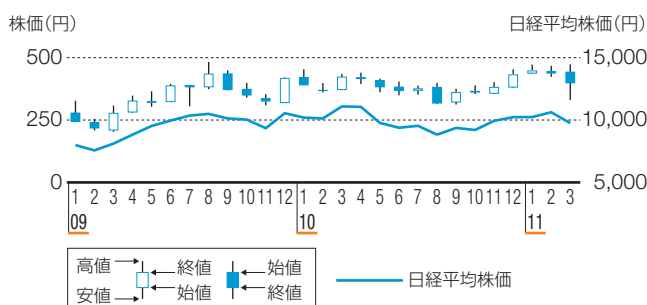
### 2011年3月期株価

高値 473円  
安値 312円

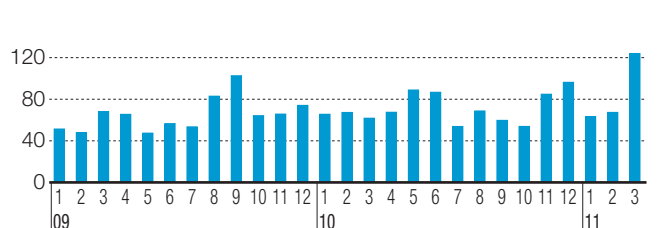
### 所有者別株式等の状況



### 株価の推移



### 出来高(百万株)



For New Technology Network

NTN®

## NTN 株式会社

〒550-0003

大阪市西区京町堀1丁目3番17号

<http://www.ntn.co.jp>



このNTNレポートの印刷・製本に  
要した消費電力はすべて、風力発  
電によって得られたグリーン電力  
で賄っています。(P48参照)



株式会社日本スマートエナジー

当CO<sub>2</sub>削減認証は株式会社日本スマートエナジーがこの印刷システムを厳格・公正に審査・確認して与えられたものです。

NTN株式会社は、MCPによる印刷を通じ、インドネシア・バリ州の森林再生事業(国定公園内の植樹3,000本)に参加しています。

この冊子の印刷は、NTN株式会社が印刷プロセスで  
使用する25.63Kgのアルミ板をリユースする事で、

**CO<sub>2</sub>排出量0.26トン削減しました。**



環境保護印刷を採用し、印刷に  
はベジタブルインキを使用し  
ています。ベジタブルインキは  
生分解性や脱墨性に優れ、印  
刷物のリサイクルが容易です。